

◎万国郵便条約

二〇二二年 八月 二六日	アビジャンで作成
二〇二二年 五月 二〇日	国会承認
二〇二二年 六月 十四日	承認の閣議決定
二〇二二年 六月 二〇日	承認書寄託
二〇二二年 六月 二〇日	公布（条約第八号）
二〇二二年 六月 二〇日	告示（外務省告示第二二二二号）
二〇二二年 六月 二〇日	我が国について同条約の第七部の効力発生
二〇二二年 七月 一日	効力発生（我が国についても同日に効力発生）

目次

ページ

前文	一四九一
第一部 国際郵便業務に適用される共通の規則	一四九一
第一条 定義	一四九一
第二条 この条約への加入から生ずる義務を履行する責任を負う一又は二以上の機関の指定	一四九二
第三条 普遍的な郵便業務	一四九三
第四条 継越しの自由	一四九三
第五条 郵便物の帰属、取戻し、受取人の住所又は法人の名称、氏名若しくは父称（該当する場合）の変更 又は訂正、転送及び配達不能の郵便物の差出人への返送	一四九四
第六条 郵便切手	一四九四
第七条 持続可能な開発	一四九五

第八條	郵便業務の保障	一四九五
第九條	違反行為	一四九六
第十條	個人情報取扱い	一四九七
第十一條	軍隊との閉袋の交換	一四九七
第十二條	外国における通常郵便物の差出し	一四九八
第十三條	連合の様式の使用	一四九八
第二部	業務の質に関する基準及び目標	一四九九
第十四條	業務の質に関する基準及び目標	一四九九
第三部	料金及び割増料金並びに郵便料金の免除	一五〇〇
第十五條	料金	一五〇〇
第十六條	郵便料金の免除	一五〇一
第四部	基礎業務及び追加の業務	一五〇二
第十七條	基礎業務	一五〇二
第十八條	追加の業務	一五〇三
第五部	禁制並びに税関及び関税に係る事項	一五〇四
第十九條	引き受けられない郵便物及び禁制	一五〇四
第二十條	税関検査及び関税その他の課金	一五〇七
第六部	責任	一五〇七
第二十一條	調査請求	一五〇七
第二十二條	指定された事業者の責任及び賠償金	一五〇八
第二十三條	加盟国及び指定された事業者の免責	一五一〇
第二十四條	差出人の責任	一五一一

第二十五条	賠償金の支払	一五二二
第二十六条	差出人又は受取人からの賠償金の回収	一五二二
第七部	補償金	一五二二
A	継越料	一五二二
第二十七条	継越料	一五二三
B	到着料	一五二三
第二十八条	到着料についての総則	一五二三
第二十九条	巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）の到着料の料率に係る自己申告	一五一六
第三十条	目標制度に参加している国の指定された事業者の間における郵便物の流れに適用される到着料についての規定	一五二二
	についての規定	一五二二
第三十一条	移行制度に参加している国の指定された事業者への、このような国の指定された事業者からの及びこのような国の指定された事業者の間における郵便物の流れに適用される到着料についての規定	一五二五
第三十二条	業務の質を改善するための基金	一五二九
C	小包郵便の割当料金	一五三一
第三十三条	小包郵便の陸路割当料金及び海路割当料金	一五三一
D	航空運送料	一五三一
第三十四条	航空運送料に関する基本料金率及び規定	一五三一
E	勘定の決済	一五三一
第三十五条	国際郵便物の交換のための勘定の決済及び支払に関する特別規定	一五三二
F	継越料、航空運送料及び割当料金の額の決定	一五三三
第三十六条	継越料、航空運送料及び割当料金の額を定めることについての郵便業務理事会の権限	一五三三
第八部	任意の業務	一五三三

第三十七条	E M S業務及び統合された物流管理業務	一五三三
第三十八条	電子郵便業務	一五三四
第九部	最終規定	一五三四
第三十九条	この条約及びその施行規則に関する議案の承認の条件	一五三四
第四十条	大会議の際の留保	一五三五
第四十一条	この条約の効力発生及び有効期間	一五三五
末	文	一五三五
	万国郵便条約の最終議定書	一五三六
前	文	一五三六
第一条	郵便物の帰属、取戻し及び宛名の変更又は訂正	一五三六
第二条	郵便切手	一五三六
第三条	外国における通常郵便物の差出し	一五三七
第四条	料金	一五三八
第五条	盲人用郵便物についての郵便料金の免除に対する例外	一五三八
第六条	基礎業務	一五三九
第七条	受取通知	一五三九
第八条	通常郵便に関する禁制	一五四〇
第九条	小包郵便に関する禁制	一五四二
第十条	関税を課される物品	一五四三
第十一条	通関料	一五四四
第十二条	調査請求	一五四四
第十三条	例外的な到着の陸路割当料金	一五四五

第十四条	航空運送料に関する基本料金率及び規定	一五四五
第十五条	特別料金率	一五四五
第十六条	継越料、航空運送料及び割当料金の額を定めることについての郵便業務理事会の権限	一五四五
末文		一五四五

万国郵便条約

万国郵便連合（以下「連合」という。）の加盟国政府の全権委員は、千九百六十四年七月十日にウィーンで作成された万国郵便連合憲章第二十二條3の規定に鑑み、合意により、かつ、同憲章第二十五條4の規定の適用があることを条件として、国際郵便業務に適用される規則をこの万国郵便条約（以下「条約」という。）で定めた。

第一部 国際郵便業務に適用される共通の規則

第一条 定義

- 1 この条約の適用上、次の用語は、次に定義する意味を有する。
 - 1.1 「通常郵便物」とは、この条約及びその施行規則に規定され、かつ、これらに定める条件に従って運送されるものをいう。
 - 1.2 「小包郵便物」とは、この条約及びその施行規則に規定され、かつ、これらに定める条件に従って運送されるものをいう。
 - 1.3 「EMS郵便物」とは、この条約、その施行規則及びEMSに関連する文書に規定され、かつ、これらに定める条件に従って運送されるものをいう。
 - 1.4 「書類から成る郵便物」とは、記載され、描かれ、若しくは印刷された、又はデジタルのあらゆる情報媒体から成る通常郵便物、小包郵便物又はEMS郵便物（商品である物品を除く。）であって、この条約の施行規則に定める物理的な仕様を満たすものをいう。
 - 1.5 「物品から成る郵便物」とは、金銭以外のあらゆる有形のかつ動産である物品（商品である物品を含む。）から成る通常郵便物、小包郵便物又はEMS郵便物であって、1.4に規定する書類から成る郵便物の定義に該当せず、かつ、この条約の施行規則に定める物理的な仕様を満たすものをいう。
 - 1.6 「閉袋」とは、票札を付され、かつ、封鉛又は他の方法によって封かんされた容器であって、郵便物を包有するものをいう。
 - 1.7 「線路を誤った郵袋」とは、票札の示す交換局以外の交換局で受領した容器をいう。
 - 1.8 「個人情報」とは、郵便業務の利用者を特定するために必要な情報をいう。

万国郵便条約

Convention postale universelle

Les Plénipotentiaires des Gouvernements des Pays-membres de l'Union postale universelle (ci-après «l'Union»), vu l'article 22.3 de la Constitution de l'Union conclue à Vienne le 10 juillet 1964, ont un commun accord et sous réserve de l'article 25.4 de ladite Constitution, arrêté, dans la présente Convention postale universelle (ci-après la «Convention»), les règles applicables au service postal international.

Première partie
Règles communes applicables au service postal international

Article premier
Définitions

- 1 Aux fins de la Convention, les termes ci-après sont définis comme suit.
 - 1.1 envoi de la poste aux lettres: envoi décrit dans la Convention et le Règlement et acheminé selon les conditions prévues dans ces textes;
 - 1.2 colis postal: envoi décrit dans la Convention et le Règlement et acheminé selon les conditions prévues dans ces textes;
 - 1.3 envoi EMS: envoi décrit dans la Convention, le Règlement et les Instruments correspondants de l'EMS et acheminé selon les conditions prévues dans ces textes;
 - 1.4 document: envoi de la poste aux lettres, colis postal ou envoi EMS consistant en tout support d'information écrit, dessiné, imprimé ou numérique, à l'exclusion des articles de marchandise, dont les spécifications physiques restent dans les limites précisées dans le Règlement;
 - 1.5 marchandise: envoi de la poste aux lettres, colis postal ou envoi EMS consistant en tout objet corporel et mobilier autre que de l'argent, y compris des articles de marchandise, qui n'entre pas dans la définition de «documents» sous 1.4 et dont les spécifications physiques restent dans les limites précisées dans le Règlement;
 - 1.6 dépêche close: récipient(s) étiqueté(s), plombé(s) ou cacheté(s), contenant des envois postaux;
 - 1.7 dépêches mal acheminées: récipients reçus par un bureau d'échange autre que celui indiqué sur l'étiquette (du récipient);
 - 1.8 données personnelles: informations nécessaires pour identifier un usager du service postal;

万国郵便条約

一四九二

この条約への加入から生ずる義務を履行する責任を負う又は指し定

1.9 「誤送された郵便物」とは、一の交換局で受領した郵便物であつて、本来他の加盟国の交換局で受領されるべきものをいう。

1.10 「縦越料」とは、通過国の運送機関（指定された事業体若しくは指定された事業体以外の団体又はその双方）が実施する通常郵便物の陸路縦越し、海路縦越し及び航空路縦越しの業務に対する報酬をいう。

1.11 「到着料」とは、差出国の指定された事業体が、名宛国において受領される通常郵便物の取扱いに係る費用を補償する名目で、当該名宛国の指定された事業体に支払うべき補償金をいう。

1.12 「指定された事業体」とは、郵便業務を運営し、及び自国の領域において連合の文書から生ずる関連する義務を履行するために、加盟国によって正式に指定された政府機関又は非政府機関をいう。

1.13 「小形包装物」とは、この条約及びその施行規則に定める条件により運送される郵便物をいう。

1.14 「到着の陸路割当料金」とは、差出国の指定された事業体が、名宛国において受領される小包郵便物の取扱いに係る費用を補償する名目で、当該名宛国の指定された事業体に支払うべき補償金をいう。

1.15 「縦越しの陸路割当料金」とは、通過国の運送機関（指定された事業体若しくは指定された事業体以外の団体又はその双方）が当該国の領域を経由する小包郵便物の送達のために実施する陸路縦越し及び航空路縦越しの業務に対して支払うべき報酬をいう。

1.16 「海路割当料金」とは、小包郵便物の海路運送に参加する運送機関（指定された事業体若しくは指定された事業体以外の団体又はその双方）が実施する業務に対して支払うべき報酬をいう。

1.17 「調査請求」とは、郵便業務の利用に関連する苦情又は照会であつて、この条約及びその施行規則に定める条件に従つて提出されるものをいう。

1.18 「普遍的な郵便業務」とは、その質を重視した郵便の役務であつて、全ての利用者が、加盟国の領域の全ての地点において、恒久的に、かつ、合理的な価格の下で提供を受けるものをいう。

1.19 「開袋縦越し」とは、名宛国に宛てて閉袋を作成することが適当でない通数又は重量の郵便物の仲介国による縦越しをいう。

第二条 この条約への加入から生ずる義務を履行する責任を負う一又は二以上の機関の指定

1 加盟国は、郵便事業を監督する責任を負う政府機関の名称及び所在地を大会議の終了後六箇月以内に国際事務局に通報する。また、加盟国は、郵便業務を運営し、及び自国の領域において連合の文書から生ずる義務を履行するために正式に指定された事業体の名称及び所在地を大会議の終了後六箇月以内に国際事務局に通報する。加盟国は、大会議から大会議までの間における政府機関の変更については、可能な限り速

1.9 envois mal dirigés: envois reçus par un bureau d'échange, mais qui étaient destinés à un bureau d'échange dans un autre Pays-membre.

1.10 frais de transit: rémunération pour les prestations faites par un organisme transporteur du pays traversé (opérateur désigné, autre service ou combinaison des deux), concernant le transit territorial, maritime et/ou aérien des envois de la poste aux lettres.

1.11 frais terminaux: rémunération due à l'opérateur désigné du pays de destination par l'opérateur désigné du pays expéditeur à titre de compensation des frais liés au traitement des envois de la poste aux lettres reçus dans le pays de destination.

1.12 opérateur désigné: toute entité gouvernementale ou non gouvernementale désignée officiellement par le Pays-membre pour assurer l'exploitation des services postaux et remplir les obligations y relatives découlant des Actes de Union sur son territoire.

1.13 petit paquet: envoi transporté aux conditions de la Convention et du Règlement.

1.14 quote-part territoriale d'arrivée: rémunération due à l'opérateur désigné du pays de destination par l'opérateur désigné du pays expéditeur à titre de compensation des frais de traitement d'un colis postal dans le pays de destination.

1.15 quote-part territoriale de transit: rémunération due pour les prestations faites par un organisme transporteur du pays traversé (opérateur désigné, autre service ou combinaison des deux), concernant le transit territorial et/ou aérien, pour l'acheminement d'un colis postal à travers son territoire.

1.16 quote-part maritime: rémunération due pour les prestations faites par un organisme transporteur (opérateur désigné, autre service ou combinaison des deux) participant au transport maritime d'un colis postal.

1.17 réclamation: plainte ou requête relative à l'utilisation d'un service postal soumise selon les conditions énoncées dans la Convention et le Règlement.

1.18 service postal universel: prestation permanente aux clients de services postaux de base de qualité, en tout point du territoire d'un pays, à des prix abordables.

1.19 transit à découvert: transit, par un pays intermédiaire, d'envois dont le nombre ou le poids ne justifie pas la confection d'une dépêche close pour le pays de destination.

Article 2 Désignation de la ou des entités chargées de remplir les obligations découlant de l'adhésion à la Convention

1. Les Pays-membres notifient au Bureau International, dans les six mois suivant la clôture du Congrès, le nom et l'adresse de l'organe gouvernemental chargé de superviser les affaires postales. En outre, les Pays-membres communiquent au Bureau International, dans les six mois suivant la clôture du Congrès, le nom et l'adresse du ou des opérateurs désignés officiellement pour assurer l'exploitation des services postaux et remplir les obligations découlant des Actes de Union sur son ou leurs territoires. Entre deux Congrès, les Pays-membres informent le Bureau International de tout changement concernant les organes gouvernementaux dans les meilleurs délais. Tout changement concernant les opérateurs désignés officiellement doit éga-

普遍的な郵便業務

やかに同事務局に通報する。正式に指定された事業体に関する変更についても、可能な限り速やかに、かつ、望ましくはその変更の効力が生ずる遅くとも三箇月前に、同事務局に通報する。

2 加盟国は、新たな事業体を正式に指定する場合には、連合の文書に基づいて当該事業体が提供する郵便業務の範囲及び自国の領域における当該事業体の取扱地域を明示する。

第三条 普遍的な郵便業務

1 加盟国は、連合の単一の郵便境域という概念を強固にするため、全ての利用者が、その質を重視した郵便の役務を、加盟国の領域の全ての地点において、恒久的に、かつ、合理的な価格の下で受け取ることができるとする普遍的な郵便業務の提供を受ける権利を享有することを確保する。

2 1に定める目的のため、加盟国は、自国の郵便に関する法令の範囲内で又は他の通常的手段により、自国民のニーズ及び国内事情を考慮して、関係する郵便業務の範囲を定めるとともに、その質を重視し、及び合理的な価格を設定することについての条件を定める。

3 加盟国は、普遍的な郵便業務の提供を任務とする者が、このような郵便業務の提供を可能とし、及び質に係る基準を尊重することを確保する。

4 加盟国は、普遍的な郵便業務が実行可能な方法により提供されることによつてその永続性が保障されることを確保する。

第四条 継越しの自由

1 万国郵便連合憲章第一条に規定する継越しの自由の原則により、加盟国は、その指定された事業体が他の指定された事業体から引き渡される閉袋及び開袋通常郵便物を、いかなる場合にも、自国内で差し出される郵便物について利用する最も速達の方法によつて、かつ、最も安全な方法によつて送達することを確保する義務を負う。この原則は、誤送された郵便物及び線路を誤った郵袋についても適用する。

2 伝染性物質又は放射性物質を包有する郵便物の交換に参加しない加盟国は、自国の領域を経由するこれらの郵便物の開袋継越しを認めないことができる。通過国である加盟国は、印刷物(定期刊行物、雑誌等)、小形包装物及びM郵袋であつて、自国内における発行又は配布の条件を定める法令に抵触するものについても、同様に開袋継越しを認めないことができる。

3 小包についての継越しの自由は、連合の全境域において保障される。

4 加盟国が継越しの自由に関する規定を遵守しない場合には、他の加盟国は、当該加盟国との間の郵便業務の提供を中止する権利を有する。

ment être notifié au Bureau International dans les meilleurs délais, et de préférence au moins trois mois avant l'entrée en vigueur du changement.

2. Lorsqu'un Pays-membre désigne officiellement un nouvel opérateur, il indique la portée des services postaux qui seront assurés par cet opérateur au titre des Actes de l'Union ainsi que la zone du territoire couvert par l'opérateur.

Article 3 Service postal universel

1. Pour renforcer le concept d'unicité du territoire postal de l'Union, les Pays-membres veillent à ce que tous les utilisateurs/clients jouissent du droit à un service postal universel qui correspond à une offre de services postaux de base de qualité, fournis de manière permanente en tout point de leur territoire, à des prix abordables.

2. A cette fin, les Pays-membres établissent, dans le cadre de leur législation postale nationale ou par d'autres moyens établis, la portée des services postaux concernés ainsi que les conditions de qualité et de prix abordables en tenant compte à la fois des besoins de la population et de leurs conditions nationales.

3. Les Pays-membres veillent à ce que les offres de services postaux et les normes de qualité soient respectées par les opérateurs chargés d'assurer le service postal universel.

4. Les Pays-membres veillent à ce que la prestation du service postal universel soit assurée de manière viable, garantissant ainsi sa pérennité.

Article 4 Liberté de transit

1. Le principe de la liberté de transit est énoncé à l'article premier de la Constitution. Le territoire l'obligation, pour chaque Pays-membre, de s'assurer que ses opérateurs désignés acheminent toujours par les voies les plus rapides et les moyens les plus sûrs qu'ils emploient pour leurs propres envois les dépêches closes et les envois de la poste aux lettres à découvert qui leur sont livrés par un autre opérateur désigné. Ce principe s'applique également aux envois mal dirigés et aux dépêches mal acheminées.

2. Les Pays-membres qui ne participent pas à l'échange des envois postaux contenant des substances infectieuses ou des matières radioactives ont la faculté de ne pas admettre ces envois au transit à découvert à travers leur territoire. Cela s'applique également aux imprimés, aux périodiques, aux revues, aux petits paquets et aux sacs M dont le contenu ne satisfait pas aux dispositions légales qui régissent les conditions de leur publication ou de leur circulation dans le pays traversé.

3. La liberté de transit des colis est garantie dans le territoire entier de l'Union.

4. Si un Pays-membre n'observe pas les dispositions concernant la liberté de transit, les autres Pays-membres ont le droit de cesser la prestation de services postaux avec ce Pays-membre.

継越しの自由

第五条 郵便物の帰属、取戻し、受取人の住所又は法人の名称、氏名若しくは父称（該当する場合）の変更又は訂正、転送及び配達不能の郵便物の差出人への返送

- 1 郵便物は、差出国又は名宛国の国内法令及び第十九条^{2.1}又は3の規定が適用される場合には継越国の国内法令に基づいて差し押さえられた場合を除くほか、権利者に配達される時まで差出人に帰属する。
- 2 郵便物の差出人は、当該郵便物を取り戻し、又はその受取人の住所若しくは法人の名称、氏名若しくは父称（該当する場合）を変更し、若しくは訂正することができる。料金その他の条件については、この条約の施行規則に定める。
- 3 加盟国は、その指定された事業者が配達不能の郵便物を差出人に返送すること及び受取人がその住所を変更した場合には郵便物を転送することを確保する。料金その他の条件については、この条約の施行規則に定める。

郵便物の取戻し、受取人の住所又は法人の名称、氏名若しくは父称（該当する場合）の変更又は訂正、転送及び配達不能の郵便物の差出人への返送

郵便切手

第六条 郵便切手

- 1 「郵便切手」という語は、この条約に基づいて保護されるものとし、この条及びこの条約の施行規則に定める条件を満たす切手にのみ用いられる。
- 2 郵便切手は、
 - 2.1 連合の文書に基づき、加盟国又は地域の権限の下においてのみ発行し、流通する。
 - 2.2 主権の表象であり、また、連合の文書に適合するように郵便物に貼り付ける場合には、当該郵便切手の本質的な価値に相当する料金の納付の証拠となる。
 - 2.3 料金納付又は収集のため、発行する加盟国又は地域においてその法令に基づき通用する。
 - 2.4 発行する加盟国又は地域の全ての居住者が入手可能なものでなければならない。
- 3 郵便切手は、次のものを含む。
 - 3.1 ローマ文字で記載された発行する加盟国若しくは地域の名称^(a)又は発行する加盟国若しくは地域から万国郵便連合国際事務局に要請がある場合には、この条約の施行規則に定める条件に従い、当該加盟国若しくは地域を公式に代表する略号若しくは頭文字

注 切手を発明した国であるグレートブリテン及び北アイルランド連合王国には例外が認められる。

3.2 次のもので記載された額面

Article 5
Appartenance des envois postaux. Retrait. Modification ou correction d'adresse et/ou du nom de la personne morale, du nom, du prénom ou, le cas échéant, du patronyme du destinataire. Réexpédition. Renvoi à l'expéditeur des envois non distribuables

1. Tout envoi postal appartient à l'expéditeur aussi longtemps qu'il n'a pas été délivré à l'ayant droit, sauf s'il s'agit d'un envoi à caractère administratif, de la législation nationale du pays d'origine ou de destination et, en cas d'application de l'article 19.2.1 ou 3, selon la législation nationale du pays de transit.
2. L'expéditeur d'un envoi postal peut le faire retirer, en faire modifier ou corriger l'adresse et/ou le nom de la personne morale, le nom, le prénom ou, le cas échéant, le patronyme du destinataire. Les taxes et les autres conditions sont prescrites au Règlement.
3. Les Pays-membres s'assurent que leurs opérateurs désignés réexpédient des envois postaux, en cas de changement d'adresse du destinataire, et renvoient à l'expéditeur des envois non distribuables. Les taxes et les autres conditions sont énoncées dans le Règlement.

Article 6 Timbres-poste

1. L'appellation «timbre-poste» est protégée en vertu de la présente Convention et est réservée exclusivement aux timbres qui remplissent les conditions de cet article et du Règlement.
2. Le timbre-poste:
 - 2.1 est émis et mis en circulation exclusivement sous l'autorité du Pays-membre ou du territoire, conformément aux Actes de l'Union;
 - 2.2 est un attribut de souveraineté et constitue une preuve du paiement de l'affranchissement correspondant à sa valeur intrinsèque, lorsqu'il est apposé sur un envoi postal conformément aux Actes de l'Union;
 - 2.3 doit être en circulation dans le Pays-membre ou sur le territoire émetteur, pour une utilisation aux fins d'affranchissement ou à des fins philatéliques, selon sa législation nationale;
 - 2.4 doit être accessible à tous les habitants du Pays-membre ou du territoire émetteur.
3. Le timbre-poste comprend:
 - 3.1 le nom du Pays-membre ou du territoire émetteur, en caractères latins¹, ou, sur la demande du Pays-membre ou du territoire émetteur au Bureau international de l'Union, un sigle ou des initiales représentant officiellement le Pays-membre ou le territoire émetteur, conformément aux conditions spécifiées dans le Règlement de la Convention;

¹Une dérogation est accordée au Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord, en tant que pays inventeur du timbre-poste.

3.2 la valeur faciale exprimée.

- 3.2.1 原則として、発行する加盟国若しくは地域の通貨又は文字若しくは記号
- 3.2.2 その他の識別のための特徴

4 郵便切手に描かれた国の紋章、監督用の公の記号及び政府機関の記章は、工業所有権の保護に関するパリ条約に基づいて保護される。

5 郵便切手の主題及び意匠は、

- 5.1 万国郵便連合憲章前文の精神及び連合の機関が行う決定に従う。
- 5.2 加盟国若しくは地域の文化的同一性と緊密な関係を有し、又は文化の普及若しくは平和の維持に貢献するものとする。

5.3 加盟国又は地域において、外国の重要人物又は出来事を記念する場合には、当該加盟国又は地域と緊密な関係を有するものとする。

5.4 政治的性質又は個人若しくは国を侮辱する性質を有してはならない。

5.5 加盟国又は地域にとって重要な意味を有するものとする。

6 連合の文書に定める郵便料金納付の印影、料金計器による印影及び印刷機その他の押印機器による印影は、加盟国又は地域が認める場合のみ使用することができぬ。

7 加盟国は、新たな素材又は技術を使用した郵便切手を発行する前に、当該郵便切手と郵便物を処理する機械との適合性に関する必要な情報を国際事務局に提供する。同事務局は、他の加盟国及びその指定された事業体にその旨を通報する。

第七条 持続可能な開発

加盟国又はその指定された事業体は、郵便業務の全ての段階における環境、社会及び経済に関する活動に焦点を当てた持続可能な開発に関する活動の戦略を採用し、及び実行し、並びに持続可能な開発に関する周知を図る。

第八条 郵便業務の保障

1 加盟国及びその指定された事業体は、万国郵便連合の保障基準に定める保障に関する要求を遵守し、並びに指定された事業体によって提供される郵便業務に対する一般公衆の信頼を維持し、及び高めるため、並びに全ての関係取扱者のため、郵便業務の全ての段階における業務の保障に関する活動の戦略を採用し、及び実行する。この戦略には、この条約の施行規則に定める目的並びに通報に関する連合の技術標準に合致するものとして管理理事会及び郵便業務理事会が採択する実施規定、特に、関係する郵便物の種別及び識別の基準に明示する郵便物についての事前の電子データの提供に関する要求に適合するという原

3.2.1 en principe, dans la monnaie officielle du Pays-membre ou du territoire émetteur, ou présentée sous la forme d'une lettre ou d'un symbole;

3.2.2 par d'autres signes d'identification spécifiques.

4. Les emblèmes d'État, les signes officiels de contrôle et les emblèmes d'organisations intergouvernementales figurant sur les timbres-poste sont protégés, au sens de la Convention de Paris pour la protection de la propriété industrielle.

5. Les sujets et motifs des timbres-poste doivent:

- 5.1 être conformes à l'esprit du préambule de la Constitution et aux décisions prises par les organes de l'Union;
- 5.2 être en rapport étroit avec l'identité culturelle du Pays-membre ou du territoire ou contribuer à la promotion de la culture ou au maintien de la paix.

5.3 avoir, en cas de commémoration de personnalités ou d'événements étrangers au Pays-membre ou au territoire, un lien étroit avec ledit Pays-membre ou territoire.

5.4 être dépourvu de caractère politique ou offensant pour une personnalité ou un pays;

5.5 revêtir une signification importante pour le Pays-membre ou pour le territoire.

6. Les marques d'affranchissement postal, les empreintes de machines à affranchir et les empreintes de presses d'imprimerie ou d'autres procédés d'impression ou de linéage conformes aux Actes de l'Union ne peuvent être utilisées que sur autorisation du Pays-membre ou du territoire.

7. Préalablement à l'émission de timbres-poste utilisant de nouveaux matériaux ou de nouvelles technologies, les Pays-membres communiquent au Bureau international les informations nécessaires concernant leur compatibilité avec le fonctionnement des machines destinées au traitement du courrier. Le Bureau international en informe les autres Pays-membres et leurs opérateurs désignés.

Article 7

Développement durable

Les Pays-membres elaborent leurs opérateurs désignés doivent adopter et mettre en œuvre une stratégie de développement durable dynamique portant tout particulièrement sur des actions environnementales, sociales et économiques à tous les niveaux de l'exploitation postale et promouvoir la sensibilisation aux questions de développement durable.

Article 8

Sécurité postale

1. Les Pays-membres et leurs opérateurs désignés se conforment aux exigences en matière de sécurité définies dans les normes de l'Union postale universelle, adoptées et révisées en vertu d'une stratégie d'action en matière de sécurité, à tous les niveaux de l'exploitation postale, afin de conserver et d'accroître la confiance du public dans les services postaux fournis par les opérateurs désignés, et ce dans l'intérêt de tous les agents concernés. Cette stratégie inclut les objectifs définis dans le Règlement ainsi que le principe de conformité avec les exigences relatives à la fourniture de données électroniques prétablies pour les envois postaux dématérialisés dans les dispositions de mise en œuvre (notamment le type d'envois postaux concernés et les critères d'identification de ceux-ci) adoptés par le Conseil d'administration et le Conseil d'exploitation postale, conformément aux normes techniques de l'Union relatives aux messages. Cette stratégie implique également l'échange des informations relatives au maintien de la sûreté et de la sécurité de transport et de transit des dépêches entre les Pays-membres et leurs opérateurs désignés.

則を含む。この戦略には、また、加盟国及びその指定された事業者の間の郵袋の運送及び継続しについて
の確実性及び業務の保障の維持に関する情報の交換を含む。

2 国際郵便の一連の運送に適用される全ての保障措置は、対処すべき危険及び脅威に相応するものでなければならず、郵便ネットワークの特性を考慮し、国際的な郵便の流れ又は取引を妨げることがないようにとられなければならない。郵便業務に対する全世界的な影響を潜在的に有する保障措置は、全ての関係者の関与を得て、国際的に調整され、かつ、均衡のとれた方法でとられなければならない。

第九条 違反行為

1 郵便物

1.1 加盟国は、次の行為を防止するため並びに次の行為を行った者を訴追し、及び処罰するために必要な全ての措置をとることを約束する。

1.1.1 麻薬、向精神薬及び危険物を郵便物に入れること。ただし、この条約及びその施行規則がこれらを郵便物に入れることを明示的に認めている場合は、この限りでない。

1.1.2 小児性愛又は児童ポルノの性質を有する物品を郵便物に入れること。

2 郵便料金納付及びその手段

2.1 加盟国は、次に掲げる郵便料金納付の手段に関する違反行為を防止し、抑圧し、及び処罰するために必要な全ての措置をとることを約束する。

2.1.1 通用中の又は通用が廃止された郵便切手

2.1.2 郵便料金納付の印影

2.1.3 料金計器又は印刷機による印影

2.1.4 国際返信切手券

2.2 この条約の適用上、郵便料金納付の手段に関する違反行為とは、自己又は第三者のために不当な利得を得ることを意図して行われた行為（いずれの者によるかを問わない。）であつて次に掲げるものをいうものとし、これらの行為は、処罰される。

2.2.1 郵便料金納付の手段を変造し、模造し、若しくは偽造する行為又は郵便料金納付の手段の不正な製造に係る不法な行為

2.2.2 変造され、模造され、又は偽造された郵便料金納付の手段を製造し、使用し、流布し、商用化し、配布し、頒布し、輸送し、展示し、又は掲示する行為（カタログ及び広告目的のものを含む。）

2.2.3 既に使用した郵便料金納付の手段を郵便目的で使用し、又は流布する行為

2. Toutes les mesures de sécurité appliquées dans la chaîne du transport postal international doivent correspondre aux risques et aux menaces auxquels elles sont censées répondre et elles doivent être déployées sans perturber le flux de courrier ou le commerce international en tenant compte des spécificités du réseau postal. Les mesures de sécurité qui peuvent avoir une incidence mondiale sur les opérations postales doivent être déployées de manière coordonnée et équilibrée au niveau international, avec l'implication de tous les acteurs concernés.

Article 9 Infractions

1. Envois postaux

1.1 Les Pays-membres s'engagent à prendre toutes les mesures nécessaires pour prévenir les actes cités et pour poursuivre et punir leurs auteurs:

1.1.1 insertion dans les envois postaux de stupéfiants, de substances psychotropes ou de marchandises dangereuses, non expressément autorisée par la Convention et le Règlement;

1.1.2 insertion dans les envois postaux d'objets à caractère pédophile ou pornographique représentant des enfants.

2. Affranchissement en général et moyens d'affranchissement en particulier

2.1 Les Pays-membres s'engagent à prendre toutes les mesures nécessaires pour prévenir, réprimer et punir les infractions relatives aux moyens d'affranchissement prévus par la présente Convention, à savoir:

2.1.1 les timbres-poste, en circulation ou retirés de la circulation;

2.1.2 les marques d'affranchissement;

2.1.3 les empreintes de machines à affranchir ou de presses d'imprimerie;

2.1.4 les coupons-réponse internationaux.

2.2 Aux fins de la présente Convention, une infraction relative aux moyens d'affranchissement s'entend de l'un des actes cités, commis par quelque personne que ce soit dans l'intention de procurer un enrichissement illégitime à son auteur ou à un tiers. Doivent être punis:

2.2.1 la falsification, l'imitation ou la contrefaçon de moyens d'affranchissement, ou tout acte illicite ou délictueux lié à leur fabrication non autorisée;

2.2.2 la fabrication, l'utilisation, la mise en circulation, la commercialisation, la distribution, la diffusion, le transport, la présentation ou l'exposition (y compris sous forme de catalogues ou à des fins publicitaires) de moyens d'affranchissement falsifiés, imités ou contrefaits;

2.2.3 l'utilisation ou la mise en circulation à des fins postales de moyens d'affranchissement ayant déjà servi;

個人情報の取扱い

軍隊との閉袋の交換

- 3 相互主義
 - 2.2.4 これらの違反行為の未遂
 - 3.1 処罰については、関係する郵便料金納付の手段が国内のものであるか外国のものであるかを問わず、2に規定する行為の間に差別を設けてはならない。この規定は、法令上又は条約上の相互主義についての規定の対象とならない。
- 第十条 個人情報の取扱い
- 1 利用者の個人情報は、適用される国内法令に従い、その収集された目的のためにのみ利用することができる。
 - 2 利用者の個人情報は、適用される国内法令により当該個人情報を入手することが許可された第三者にのみ開示される。
 - 3 加盟国及びその指定された事業者は、自国の法令に従い、利用者の個人情報の秘密性及び保護を確保する。
 - 4 指定された事業者は、その利用者による個人情報の利用及びこれを収集した目的について周知させる。
 - 5 指定された事業者は、郵便業務を提供するために個人情報を必要とする名宛国又は継越国の指定された事業者に対して当該情報を電子的に送付することができる。ただし、1から4までの規定の適用を妨げない。
- 第十一条 軍隊との閉袋の交換
- 1 通常郵便物の閉袋は、次の者の間で、他国の陸運業務、海運業務又は航空業務の仲介によつて交換することができる。
 - 1.1 加盟国の郵便局と国際連合の用に供される軍隊の指揮官との間
 - 1.2 国際連合の用に供される軍隊の指揮官の間
 - 1.3 加盟国の郵便局と国外にある当該加盟国の艦隊、航空隊、陸上部隊、軍艦又は軍用機の指揮官との間
 - 1.4 同一国の艦隊、航空隊、陸上部隊、軍艦又は軍用機の指揮官の間
 - 2 1の閉袋に納める通常郵便物は、閉袋が宛てられ、若しくは閉袋を発送する軍隊の構成員又は閉袋が宛てられ、若しくは閉袋を発送する軍艦若しくは軍用機の将校若しくは乗組員が発受するものに限られる。当該通常郵便物に適用する料金及び送達の条件については、軍隊を提供した加盟国の指定された事業者又は軍艦若しくは軍用機の所屬している加盟国の指定された事業者が自己の規則に従つて定める。

万国郵便条約

- 2.2.4 les tentatives visant à commettre l'une des infractions susmentionnées.
3. Réciprocité
 - 3.1 En ce qui concerne les sanctions, aucune distinction ne doit être établie entre les actes prévus sous 2, qui s'agisse de moyens d'affranchissement/ratouraux ou étrangers; cette disposition ne peut être soumise à aucune condition de réciprocité légale ou conventionnelle.
- Article 10
Traitement des données personnelles
1. Les données personnelles des usagers ne peuvent être utilisées qu'aux fins pour lesquelles elles ont été recueillies conformément à la législation nationale applicable.
 2. Les données personnelles des usagers ne sont divulguées qu'à des tiers autorisés par la législation nationale applicable à ces données.
 3. Les Pays-membres et leurs opérateurs désignés doivent assurer la confidentialité et la sécurité des données personnelles des usagers, dans le respect de leur législation nationale.
 4. Les opérateurs désignés informent leurs usagers de l'utilisation qui est faite de leurs données personnelles et de la manière de leur collecte.
 5. Sans préjudice de ce qui précède, les opérateurs désignés peuvent transférer électroniquement des données personnelles aux opérateurs désignés des pays de destination ou de transit qui ont besoin de ces données pour assurer leur service.
- Article 11
Echange de dépêches closes avec des unités militaires
1. Des dépêches closes de la poste aux lettres peuvent être échangées par l'intermédiaire des services territoriaux, maritimes ou aériens d'autres pays:
 - 1.1 entre les bureaux de poste de l'un des Pays-membres et les commandants des unités militaires mises à la disposition de l'Organisation des Nations Unies;
 - 1.2 entre les commandants de ces unités militaires;
 - 1.3 entre les bureaux de poste de l'un des Pays-membres et les commandants de divisions navales, aériennes ou terrestres, de navires de guerre ou d'avions militaires de ce même pays en station à l'étranger;
 - 1.4 entre les commandants de divisions navales, aériennes ou terrestres, de navires de guerre ou d'avions militaires du même pays.
 2. Les envois de la poste aux lettres compris dans les dépêches visées sous 1 doivent être exclusivement à l'adresse ou en provenance des membres des unités militaires et des équipages des navires ou avions de destination ou expéditeurs des dépêches. Les tarifs et les conditions d'envoi qui leur sont applicables sont déterminés, d'après sa réglementation, par l'opérateur désigné du Pays-membre qui a mis à disposition l'unité militaire ou auquel appartiennent les navires ou les avions.

万国郵便条約

3 軍隊を提供した加盟国の指定された事業体又は軍艦若しくは軍用機の所屬している加盟国の指定された事業体は、特別の合意がない限り、関係する指定された事業体に対し、閉袋の継越料、到着料及び航空運送料を支払う義務を負う。

第十二条 外国における通常郵便物の差出し

1 いずれの指定された事業体も、自己の属する加盟国の領域内に居住する差出人が外国において適用される一層有利な郵便料金の利益を受けるために当該外国において差し出し、又は差し出させる通常郵便物を送達し、又は受取人に配達する義務を負わない。

2 1の規定は、差出人の居住国において準備された後に国境を越えて搬出された通常郵便物又は外国において作成された通常郵便物のいずれについても、区別なく適用する。

3 名宛側の指定された事業体は、差出側の指定された事業体に対し、内国料金の支払を請求する権利を有する。名宛側の指定された事業体が定めた期間内に、差出側の指定された事業体がこの内国料金の支払を承諾しない場合には、名宛側の指定された事業体は、1及び2に規定する通常郵便物を、差出側の指定された事業体に返送し（この場合において、当該名宛側の指定された事業体は、このような返送の費用の償還を請求する権利を有するものとする。）、又は自国の法令に従って取り扱うことができる。

4 いずれの指定された事業体も、差出人が居住国以外の国において多量に差し出し、又は差し出させる通常郵便物について受領する到着料の額が、当該通常郵便物が差出人の居住国において差し出された場合に受領したであろう額を下回るときは、当該通常郵便物を送達し、又は受取人に配達する義務を負わない。

名宛側の指定された事業体は、その負担する費用に相当する報酬を差出側の指定された事業体に請求する権利を有する。この場合において、この報酬は、場合に応じて、同様の郵便物に適用される内国料金の八パーセントの額又は第二十九条、第三十条5から13まで若しくは第三十一条17に定める料率のいずれか高い方を超えてはならない。名宛側の指定された事業体が定めた期間内に、差出側の指定された事業体が請求された報酬の支払を承諾しない場合には、名宛側の指定された事業体は、当該通常郵便物を、差出側の指定された事業体に返送し（この場合において、当該名宛側の指定された事業体は、このような返送の費用の償還を請求する権利を有するものとする。）、又は自国の法令に従って取り扱うことができる。

第十三条 連合の様式の使用

1 連合の文書に別段の定めがある場合を除くほか、指定された事業体のみが、連合の文書に従い、郵便業務の運営及び郵便物の交換のために、連合の様式及び書類を使用する。

外国における通常郵便物の差出し

連合の様式の使用

3. Sauf entente spéciale, l'opérateur désigné du Pays-membre qui a mis à disposition l'unité militaire ou dont relèvent les matières de guerre ou autres militaires est responsable, envers les opérateurs désignés concernés, des frais de transit des dépêches, des frais terminaux et des frais de transport aérien.

Article 12

Dépôt à l'étranger d'envois de la poste aux lettres

1. Aucun opérateur désigné n'est tenu d'acheminer ni de distribuer aux destinataires les envois de la poste aux lettres que des expéditeurs résidant sur le territoire du Pays-membre déposent ou font déposer dans un pays étranger, en vue de bénéficier des conditions tarifaires plus favorables qui y sont appliquées.

2. Les dispositions prévues sous 1 s'appliquent sans distinction soit aux envois de la poste aux lettres préparés dans le pays de résidence de l'expéditeur et transportés ensuite à travers la frontière, soit aux envois de la poste aux lettres confonctionnés dans un pays étranger.

3. L'opérateur désigné de destination a le droit d'exiger de l'opérateur désigné de dépôt le paiement des tarifs initiaux. Si l'opérateur désigné de dépôt n'accepte pas de payer ces tarifs dans un délai fixé par l'opérateur désigné de destination, celui-ci peut soit renvoyer les envois à l'opérateur désigné de dépôt en ayant le droit d'être remboursé des frais de renvoi, soit les traiter conformément à sa législation nationale.

4. Aucun opérateur désigné n'est tenu d'acheminer ni de distribuer aux destinataires les envois de la poste aux lettres que des expéditeurs ont déposés ou fait déposer en grande quantité dans un pays autre que celui où ils résident si le montant des frais terminaux à percevoir s'avère moins élevé que le montant qui aurait été perçu si les envois avaient été déposés dans le pays de résidence des expéditeurs. Les opérateurs désignés de destination ont le droit d'exiger de l'opérateur désigné de dépôt une rémunération en rapport avec les coûts supportés, qui ne pourra être supérieure au montant le plus élevé des deux formules suivantes, soit 80% du tarif initial applicable à des envois équivalents, soit les taux applicables en vertu des articles 29, 30, 5 à 11, 30, 12 et 13, ou 31, 17, selon le cas. Si l'opérateur désigné de dépôt n'accepte pas de payer le montant réclamé dans un délai fixé par l'opérateur désigné de destination, celui-ci peut soit renvoyer les envois à l'opérateur désigné de dépôt en ayant le droit d'être remboursé des frais de renvoi, soit les traiter conformément à sa législation nationale.

Article 13

Utilisation des formules de l'Union

1. Sauf les cas prévus dans les Actes de l'Union, seuls les opérateurs désignés des Pays-membres de l'Union utilisent les formules et les documents de l'Union pour l'exploitation des services postaux et pour l'échange d'envois postaux conformément aux Actes de l'Union.

業務の質に関する基準及び目標
業務の質に関する基準及び目標

- 2 指定された事業体は、1に規定する郵便業務の運営及び郵便物の交換を円滑にするため、領域外交換局及び指定された事業体が自国の領域の外に設置する国際郵便処理センター（6に定義するもの）の運営のために連合の様式及び書類を使用することができる。
- 3 2に規定する連合の様式及び書類の使用については、領域外交換局又は国際郵便処理センターが設置されている加盟国又は地域の国内法令又は政策に従って行われる。この点に関し、また、第一条に規定する指定の義務は妨げられることなく、指定された事業体は、この条約上の義務の履行を継続することを保障し、並びに他の指定された事業体及び国際事務局とのあらゆる関係につき完全な責任を負う。
- 4 3に規定する要件は、これらの領域外交換局及び国際郵便処理センターからの郵便物の受領については、名宛側の加盟国に等しく適用される。
- 5 加盟国は、領域外交換局及び国際郵便処理センターを通じて送達し、又は受領する郵便物に関する自国の政策を国際事務局に通報する。これらの情報については、連合のウェブサイト上で利用可能とする。
- 6 厳にこの条の規定を適用する場合に限り、「領域外交換局」とは、商業目的で設置され、自国の領域外の市場における取引の獲得を目的として、指定された事業体によって又は指定された事業体の責任の下に、他の加盟国又は地域の領域において運営される事務所又は施設をいう。「国際郵便処理センター」とは、郵袋を作成し、若しくは受領するため、又は他の指定された事業体との間で交換された国際郵便物の継越センターとして活動するため、交換された国際郵便物を取り扱う国際郵便処理施設をいう。
- 7 この条のいかなる規定も、領域外交換局又は国際郵便処理センター（自国の領域の外におけるこれらの設置及び運営に責任を有する指定された事業体を含む。）が、連合の文書との関係において所在国の指定された事業体と同じ状況に置かれていることを意味するものと解してはならず、また、当該領域外交換局又は国際郵便処理センターを、これらが設置され、及び運営される領域における指定された事業体として認めるような他の加盟国に対して法的義務を課するものと解してはならない。

第二部 業務の質に関する基準及び目標

第十四条 業務の質に関する基準及び目標

- 1 加盟国又はその指定された事業体は、自国宛ての通常郵便物及び小包郵便物の配達に関する基準及び目標をこの条約の施行規則に規定する適切な通報類集において定め、公表し、及び更新する。
- 2 1の基準及び目標については、通関に通常要する時間を考慮に入れるものとし、内国業務の相当する郵便物

万国郵便条約

2. Les opérateurs désignés peuvent utiliser les formules et les documents de l'Union pour l'exploitation des bureaux d'échange extraterritoriaux ainsi que des centres de traitement du courrier international établis par les opérateurs désignés hors de leur territoire national espérant, tels que définis sous 6, afin de faciliter l'exploitation des services postaux et l'échange d'envois postaux susmentionnés.

3. L'exercice de la possibilité exposée sous 2 est soumis à la législation ou à la politique nationale du Pays-membre ou du territoire dans lequel le bureau d'échange extraterritorial ou le centre de traitement du courrier international est établi. À cet égard, et sans préjudice des obligations de désignation énoncées à l'article 2, les opérateurs désignés garantissent l'exécution continue de leurs obligations inscrites dans la Convention et sont pleinement responsables de toutes leurs relations avec les autres opérateurs désignés et avec le Bureau international.

4. L'exigence énoncée sous 3 s'applique également au Pays-membre de destination pour l'acceptation des envois postaux provenant de les bureaux d'échange extraterritoriaux et centres de traitement du courrier international.

5. Les Pays-membres informent le Bureau international de leur politique à l'égard des envois postaux transmis et/ou reçus par l'intermédiaire de bureaux d'échange extraterritoriaux et de centres de traitement du courrier international. Ces informations sont mises à disposition sur le site Web de l'Union.

6. Strictement aux fins du présent article, on entend par bureau d'échange extraterritorial un bureau ou un établissement établi à des fins commerciales et exploité par un opérateur désigné ou sous la responsabilité d'un opérateur désigné sur le territoire d'un Pays-membre ou d'un territoire autre que celui de l'opérateur désigné dans le but d'acquiescer une clientèle sur un marché situé en dehors de son propre territoire national. On entend par centre de traitement du courrier international un établissement de traitement du courrier international destiné au traitement du courrier international échangé, soit pour confabonner ou réceptionner les dépêches postales, soit pour officier en tant que centre de transit pour le courrier international échangé entre d'autres opérateurs désignés.

7. Rien dans cet article ne peut être interprété comme impliquant que les bureaux d'échange extraterritoriaux ou les centres de traitement du courrier international (y compris les opérateurs désignés responsables de leur établissement et de leur exploitation en dehors de leurs territoires nationaux respectifs) se trouvent dans la même situation vis-à-vis des Actes de l'Union que les opérateurs désignés du pays d'accueil ou comme imposant à d'autres Pays-membres une obligation égale de reconnaître ces bureaux d'échange extraterritoriaux ou ces centres de traitement du courrier international comme des opérateurs désignés sur le territoire sur lequel ils sont établis et opérant.

Deuxième partie

Normes et objectifs en matière de qualité de service

Article 14 Normes et objectifs en matière de qualité de service

1. Les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés doivent fixer, publier et mettre à jour leurs normes et objectifs en matière de distribution des envois de la poste aux lettres et des colis postaux arrivants dans les recueils appropriés tels que spécifiés dans le Règlement.

2. Ces normes et objectifs, augmentés du temps normalement requis pour le dédouanement, ne doivent

便物について適用される基準及び目標よりも不利なものとしてはならない。

- 3 差出側の加盟国又はその指定された事業者は、優先通常郵便物及び航空通常郵便物並びに平面路小包その他の小包の差出しから配達までの間の基準を定め、公表する。
- 4 加盟国又はその指定された事業者は、業務の質に関する基準の適用について評価する。

第三部 料金及び割増料金並びに郵便料金の免除

料金及び割増料金並びに郵便料金の免除

第十五条 料金

- 1 この条約に規定する各種の郵便業務に関する料金は、この条約及びその施行規則に定める原則に従い、自国の法令に応じて、加盟国又はその指定された事業者が定める。これらの料金は、原則として、これらの業務の提供に必要な費用と関係を有するものでなければならない。
- 2 差出側の加盟国又はその指定された事業者は、自国の法令に応じて、通常郵便物及び小包郵便物の運送に係る普通料金を定める。当該料金には、配達業務が名宛国において実施されているときは、郵便物の受取人の住所への配達の費用を含む。
- 3 適用する料金（連合の文書においてガイドラインの対象として定められているものを含む。）は、同様の性質（種類、数量、処理時間等）を有する郵便物につき内国制度において適用する料金を下回ってはならない。
- 4 加盟国又はその指定された事業者は、自国の法令に応じて、連合の文書においてガイドラインの対象として定められている料金を超える料金を適用することができる。
- 5 3に規定する料金の最低限度額以上であることを条件として、加盟国又はその指定された事業者は、その定められた料金を、自国の領域内で差し出される通常郵便物及び小包郵便物について、自国の法令の定めるところにより引き下げて適用することができる。加盟国又はその指定された事業者は、特に、郵便物を多量に差し出す利用者に対して優遇料金を認めることができる。
- 6 連合の文書に規定する料金以外の郵便料金は、種類のいかんを問わず、利用者から徴収してはならない。
- 7 連合の文書に別段の定めがある場合を除くほか、指定された事業者は、徴収した料金を取得する。

pas être moins favorables que ceux appliqués aux envois comparables de leur service intérieur.

3. Les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés d'origine doivent également fixer et publier des normes de bout en bout pour les envois prioritaires et les envois-avion de la poste aux lettres ainsi que pour les colis et les colis économiques de surface.
4. Les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés évaluent l'application des normes de qualité de service.

Troisième partie

Taxes, surtaxes et exonération des taxes postales

Article 15

Taxes

1. Les taxes relatives aux différents services postaux définis dans la Convention sont fixées par les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés, en fonction de la législation nationale et en conformité avec les principes énoncés dans la Convention et son Règlement. Elles doivent en principe être liées aux coûts différents de la fourniture de ces services.
2. Le Pays-membre d'origine ou son opérateur désigné fixe, en fonction de la législation nationale, les taxes d'arrachissement pour le transport des envois de la poste aux lettres et des colis postaux. Les taxes d'arrachissement comprennent la remise des envois au domicile des destinataires, pour autant que le service de distribution soit organisé dans le pays de destination pour les envois dont il s'agit.
3. Les taxes appliquées, y compris celles mentionnées à titre indicatif dans les Actes, doivent être au moins égales à celles appliquées aux envois du régime intérieur présentant les mêmes caractéristiques (catégorie, quantité, délai de traitement, etc.).
4. Les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés, en fonction de la législation nationale, sont autorisés à dépasser toutes les taxes indicatives figurant dans les Actes.
5. Au-dessus de la limite minimale des taxes fixée sous 3, les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés ont la faculté de concéder des taxes réduites basées sur leur législation nationale pour les envois de la poste aux lettres et pour les colis postaux déposés sur le territoire du Pays-membre. Ils ont notamment la possibilité de concéder des tarifs préférentiels à leurs clients ayant un important trafic postal.
6. Il est interdit de percevoir sur les clients des taxes postales de n'importe quelle nature autres que celles qui sont prévues dans les Actes.
7. Sauf les cas prévus dans les Actes, chaque opérateur désigné garde les taxes qu'il a perçues.

郵便料金の免除

第十六条 郵便料金の免除

1 原則

1.1 郵便料金の免除（郵便料金納付の免除）は、この条約に明文の定めのある場合に限って行う。もっとも、この条約の施行規則は、加盟国、指定された事業者又は限定連合が差し出し、かつ、郵便業務に關連する通常郵便物及び小包郵便物の郵便料金納付の免除並びにこれらの郵便物の継越料、到着料及び到着の割当料金の支払の免除について定めることができる。また、限定連合、加盟国又は指定された事業者体宛てに万国郵便連合国際事務局が差し出す通常郵便物及び小包郵便物については、郵便料金を免除する。もっとも、差出側の加盟国又はその指定された事業者は、当該通常郵便物及び小包郵便物について航空割増料金を徴収することができる。

2 捕虜及び抑留された文民

2.1 通常郵便物、小包郵便物及び郵便送金業務に係る郵便物であつて、捕虜が直接又はこの条約の施行規則及び郵便送金業務に關する約定の施行規則に定める機關を通じて発受するものについては、郵便料金（航空割増料金を除く。）を免除する。中立国内に收容され、かつ、抑留されている交戦者は、この2.1の規定の適用上、捕虜とみなす。

2.2 2.1の規定は、通常郵便物、小包郵便物及び郵便送金業務に係る郵便物であつて、直接又はこの条約の施行規則及び郵便送金業務に關する約定の施行規則に定める機關を通じ、戦時における文民の保護に關する千九百四十九年八月十二日のジュネーブ条約に規定する抑留された文民に宛てて他国から発出されるもの又はこれらの者が差し出すものについても適用する。

2.3 この条約の施行規則及び郵便送金業務に關する約定の施行規則に定める機關も、2.1及び2.2に規定する者に関する通常郵便物、小包郵便物及び郵便送金業務に係る郵便物であつて、これらの機關が直接又は仲介者として発受するものについては、郵便料金の免除の利益を享受する。

2.4 2.1から2.3までの規定により郵便料金を免除される小包の差出しは、重量五キログラムを超えないものに限り認められる。内容品を分割することのできない小包及び捕虜に分配するために收容所又は捕虜の代表者に宛てた小包については、この最大限度を重量十キログラムとする。

2.5 指定された事業者の間の勘定の決済において、郵便業務の事務用小包及び捕虜又は抑留された文民が発受する小包については、航空小包に適用される航空運送料を除くほか、割当料金の割当てを行わない。

3 盲人用郵便物

万国郵便条約

Article 16 Exonération des taxes postales

1. Principe

1.1 Les cas de franchise postale, en tant qu'exonération du paiement de l'affranchissement, sont expressément prévus par la Convention. Toutefois, le Règlement peut fixer des dispositions prévoyant l'exonération du paiement de l'affranchissement, des frais de transit, des frais terminaux et des quotes-parts d'arrivées pour les envois de la poste aux lettres et les colis postaux envoyés par les Pays-membres, les opérateurs désignés et les Unions restreintes et relevant des services postaux. En outre, les envois de la poste aux lettres et les colis postaux expédiés par le Bureau international de l'Union à destination des Unions restreintes, des Pays-membres et des opérateurs désignés sont exonérés de toutes taxes postales. Cependant, le Pays-membre d'origine ou son opérateur désigné a la faculté de percevoir des surtaxes aériennes pour ces derniers envois.

2. Prisonniers de guerre et internés civils

2.1 Sont exonérés de toutes taxes postales, à l'exclusion des surtaxes aériennes, les envois de la poste aux lettres, les colis postaux et les envois des services postaux de paiement adressés aux prisonniers de guerre ou expédiés par eux soit directement, soit par l'entremise des bureaux mentionnés dans les Règlements de la Convention et de l'Arrangement concernant les services postaux de paiement. Les belligérants recueillis et internés dans un pays neutre sont assimilés aux prisonniers de guerre proprement dits en ce qui concerne l'application des dispositions qui précèdent.

2.2 Les dispositions prévues sous 2.1 s'appliquent également aux envois de la poste aux lettres, aux colis postaux et aux envois des services postaux de paiement, en provenance d'autres pays, adressés aux personnes civiles internées visées par la Convention de Genève du 12 août 1949 relative à la protection des personnes civiles en temps de guerre, ou expédiés par elles soit directement, soit par l'entremise des bureaux mentionnés dans les Règlements de la Convention et de l'Arrangement concernant les services postaux de paiement.

2.3 Les bureaux mentionnés dans les Règlements de la Convention et de l'Arrangement concernant les services postaux de paiement bénéficient également de la franchise postale pour les envois de la poste aux lettres, les colis postaux et les envois des services postaux de paiement concernant les personnes visées sous 2.1 et 2.2 qu'ils expédient ou qu'ils reçoivent, soit directement, soit à titre d'intermédiaire.

2.4 Les colis sont admis en franchise postale jusqu'au poids de 5 kilogrammes. La limite de poids est portée à 10 kilogrammes pour les envois dont le contenu est indivisible et pour ceux qui sont adressés à un camp ou à ses hommes de confiance pour être distribués aux prisonniers.

2.5 Dans le cadre du règlement des comptes entre les opérateurs désignés, les colis de service et les colis de prisonniers de guerre et d'internés civils ne donnent lieu à l'attribution d'aucune quote-part, exception faite des frais de transport aérien applicables aux colis-avion.

3. Envois pour les aveugles

- 3.1 差出側の指定された事業者の内国業務において引き受けることができる範囲内で、盲人のための機関に宛て、若しくは盲人のための機関から差し出され、又は盲人に宛て、若しくは盲人から差し出される盲人のための全ての郵便物については、航空割増料金を除くほか、郵便料金を免除する。
- 3.2 この条において、
- 3.2.1 「盲人」とは、自国において盲目であり、若しくは視覚に障害があるとして公式に登録され、又は世界保健機関の盲人若しくは視力の弱い者の定義に該当する全ての者をいう。
- 3.2.2 盲人のための機関とは、盲人のために業務を行い、又は公式に盲人を代表する全ての団体又は協会をいう。
- 3.2.3 盲人用郵便物には、音声を含むあらゆる形態の通信文及び刊行物並びに盲人が盲目であることから生ずる問題を克服することを支援するために作成され、又は調整された各種の器具又は用品であつて、この条約の施行規則に定めるものを含む。

第四部 基礎業務及び追加の業務

第十七条 基礎業務

- 1 加盟国は、その指定された事業者が通常郵便物を引き受け、取り扱い、運送し、及び配達することを確保する。
- 2 書類のみを包有する通常郵便物とは、次のものをいう。
- 2.1 重量二キログラムまでの優先郵便物及び非優先郵便物
- 2.2 重量二キログラムまでの書状、郵便葉書及び印刷物
- 2.3 重量七キログラムまでの盲人用郵便物
- 2.4 重量三十キログラムまでの同一名宛地の同一受取人に宛てた新聞紙、定期刊行物、書籍その他これらに類する印刷された書類を包有する「M郵袋」という特別の郵袋
- 3 物品を包有する通常郵便物とは、次のものをいう。
- 3.1 重量二キログラムまでの優先小形包装物及び非優先小形包装物
- 3.2 この条約の施行規則に定める重量七キログラムまでの盲人用郵便物
- 3.3 この条約の施行規則に定める重量三十キログラムまでの同一名宛地の同一受取人に宛てた新聞紙、定期刊行物、書籍その他これらに類する印刷された書類を包有する「M郵袋」という特別の郵袋

3.1 Tous les envois pour les aveugles envoyés à ou par une organisation pour les personnes aveugles, ou envoyés à ou par une personne aveugle, sont exonérés de toutes taxes postales, à l'exclusion des surtaxes aériennes, dans la mesure où ces envois sont admissibles comme tels dans le service intérieur de l'opérateur désigné d'origine.

3.2 Dans cet article:

3.2.1 le terme «personne aveugle» désigne toute personne reconnue officiellement comme aveugle ou malvoyante dans son pays ou qui répond aux définitions de l'Organisation mondiale de la santé d'une personne aveugle ou d'une personne ayant une basse vision;

3.2.2 est désignée comme organisation pour les aveugles toute institution ou association servant ou représentant les aveugles officiellement;

3.2.3 les envois pour les aveugles incluent toute correspondance, publication, quel qu'en soit le format (audio inclus), et tout équipement ou matériel produit ou adapté afin d'aider les personnes aveugles à surmonter les problèmes découlant de leur cécité, tels que spécifiés dans le Règlement.

Quatrième partie Services de base et services supplémentaires

Article 17 Services de base

1. Les Pays-membres doivent veiller à ce que leurs opérateurs désignés assurent l'administration, le traitement, le transport et la distribution des envois de la poste aux lettres.

2. Les envois de la poste aux lettres contenant uniquement des documents comprennent:

2.1 les envois prioritaires et non prioritaires jusqu'à 2 kilogrammes;

2.2 les lettres, cartes postales et imprimés jusqu'à 2 kilogrammes;

2.3 les envois pour les aveugles jusqu'à 7 kilogrammes;

2.4 les sacs spéciaux contenant des journaux, des écrits périodiques, des livres et des documents imprimés semblables, à l'adresse du même destinataire et de la même destination, dénommés «sacs M», jusqu'à 30 kilogrammes.

3. Les envois de la poste aux lettres contenant des marchandises comprennent:

3.1 les petits paquets prioritaires et non prioritaires jusqu'à 2 kilogrammes.

3.2 les envois pour les aveugles jusqu'à 7 kilogrammes, tels que définis dans le Règlement.

3.3 les sacs spéciaux contenant des journaux, des écrits périodiques, des livres et des documents imprimés semblables, à l'adresse du même destinataire et de la même destination, dénommés «sacs M», jusqu'à 30 kilogrammes, comme précisés dans le Règlement.

追加の業務

- 4 通常郵便物は、この条約の施行規則に従って、郵便物の取扱速度及び郵便物の内容品の双方により分類される。
 - 5 通常郵便物は、4に規定する分類の方法において、その型により、小型郵便物(P)、大型郵便物(G)、巨大郵便物(E)又は小形包装物(E)に分類することができ、大きさ及び重量の制限については、この条約の施行規則に定める。
 - 6 2及び3に定める重量制限を超える重量制限は、この条約の施行規則に定める条件に従って、特定の種類の通常郵便物について任意に適用する。
 - 7 加盟国は、その指定された事業者が、重量二十キログラムまでの小包郵便物を引き受け、取り扱い、運送し、及び配達することを確保する。
 - 8 重量二十キログラムを超える重量制限は、この条約の施行規則に定める条件に従って、特定の小包郵便物について任意に適用する。
- 第十八条 追加の業務
- 1 加盟国は、次の義務的かつ追加の業務の提供を確保する。
 - 1.1 自国から発送する航空通常郵便物及び優先通常郵便物に係る書留郵便業務
 - 1.2 自国宛ての全ての書留通常郵便物に係る書留郵便業務
 - 2 加盟国は、次の追加の業務を提供することを取り決めた指定された事業者の間において当該業務の提供を任意のものとして確保することができる。
 - 2.1 通常郵便物及び小包に係る保険付郵便業務
 - 2.2 通常郵便物及び小包に係る代金引換郵便業務
 - 2.3 通常郵便物に係る追跡業務
 - 2.4 書留通常郵便物及び保険付通常郵便物に係る受取人本人への手交業務
 - 2.5 通常郵便物及び小包に係る料金・課金別納郵便物の配達業務
 - 2.6 取扱困難な小包に係る業務
 - 2.7 一の差出人から外国に宛てて多量に差し出される小包の發送業務
 - 2.8 当初の差出人の承認に基づき、受取人が当該差出人への物品の返送を指示する場合における物品の返送業務
 - 3 次の三の追加の業務は、義務的の側面及び任意的の側面のいずれも有する。

万国郵便条約

4. Les envois de la poste aux lettres sont classifiés à la fois selon la rapidité de leur traitement et selon leur contenu, conformément au Règlement.
 5. Dans les systèmes de classification dont il est fait référence sous 4, les envois de la poste aux lettres peuvent également être classifiés selon leur format, à savoir les lettres de petit format (P), les lettres de grand format (G), les lettres de format encombrant (E) ou les petits paquets (E). Les limites de taille et de poids sont spécifiées dans le Règlement.
 6. Des limites de poids supérieures à celles indiquées sous 2 et 3 s'appliquent facultativement à certaines catégories d'envois de la poste aux lettres, selon les conditions précisées dans le Règlement.
 7. Les Pays-membres doivent également veiller à ce que leurs opérateurs désignés assurent l'admission, le traitement, le transport et la distribution des colis postaux jusqu'à 20 kilogrammes.
 8. Des limites de poids supérieures à 20 kilogrammes s'appliquent facultativement à certains colis postaux, selon les conditions précisées dans le Règlement.
- Article 18
Services supplémentaires
1. Les Pays-membres assurent la prestation des services supplémentaires obligatoires ci-après:
 - 1.1 service de recommandation pour les envois-avion et les envois prioritaires partants de la poste aux lettres;
 - 1.2 service de recommandation pour tous les envois recommandés arrivants de la poste aux lettres.
 2. Les Pays-membres peuvent assurer la fourniture des services supplémentaires facultatifs ci-après dans le cadre des relations entre les opérateurs désignés ayant convenu de fournir ces services:
 - 2.1 service des envois avec valeur déclarée pour les envois de la poste aux lettres et les colis;
 - 2.2 service des envois contre remboursement pour les envois de la poste aux lettres et les colis;
 - 2.3 service de distribution suivie pour les envois de la poste aux lettres;
 - 2.4 service de remise en main propre pour les envois de la poste aux lettres recommandés ou avec valeur déclarée;
 - 2.5 service de distribution des envois francs de taxes et de droits pour les envois de la poste aux lettres et les colis;
 - 2.6 service des colis encombrants;
 - 2.7 service de groupage «Consignment» pour les envois groupés d'un seul expéditeur destinés à l'étranger;
 - 2.8 service de retour des marchandises, qui désigne le retour des marchandises par le destinataire à l'expéditeur d'origine sur autorisation de ce dernier.
 3. Les trois services supplémentaires ci-après comportent à la fois des aspects obligatoires et des aspects facultatifs:

- 3.1 基本的に任意である国際郵便料金受取人私業務。もつとも、同業務の返信に係る業務については、全ての加盟国又はその指定された事業者がこれを確保する義務を負う。
- 3.2 国際返信切手券業務。国際返信切手券は、全ての加盟国において引き換えることができる。ただし、その販売は、任意とする。
- 3.3 書留通常郵便物、小包及び保険付郵便物の受取通知。全ての加盟国又はその指定された事業者は、自国宛てのこれらの郵便物の受取通知を受理する。ただし、自国から発送するこれらの郵便物の受取通知に係る業務の提供は、任意とする。
- 4 1から3までの業務及びこれらの業務に係る料金については、この条約の施行規則に定める。
- 5 指定された事業者は、内国制度において次の業務について特別料金を徴収する場合には、この条約の施行規則に定める条件に従い、国際郵便物について、内国制度における料金と同額の料金を徴収することができる。
- 5.1 重量五百グラムを超える小形包装物についての配達
- 5.2 通常郵便物の締切時刻後の引受け
- 5.3 郵便物の窓口通常取扱時間外の引受け
- 5.4 差出人の住所からの取集
- 5.5 通常郵便物の窓口通常取扱時間外の交付
- 5.6 留置
- 5.7 重量五百グラムを超える通常郵便物（盲人用郵便物を除く。）の保管及び小包郵便物の保管
- 5.8 到着通知書への回答としての小包の配達
- 5.9 不可抗力による危険に対する負担
- 5.10 通常郵便物の窓口通常取扱時間外の配達
- 第五節 禁制並びに税関及び開税に係る事項
- 第十九条 引き受けられない郵便物及び禁制
- 1 総則
- 1.1 この条約及びその施行規則に定める条件を満たさない郵便物は、引き受けない。詐欺行為を意図して又は支払うべき料金を故意に支払うことなく差し出された郵便物は、引き受けない。

- 3.1 service de correspondance commerciale-réponse internationale (CCRI), qui est essentiellement facultatif, mais tous les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés sont obligés d'assurer le service de retour des envois CCRI.
- 3.2 service des coupons-réponse internationaux; ces coupons peuvent être échangés dans tout Pays-membre, mais leur vente est facultative.
- 3.3 avis de réception pour les envois de la poste aux lettres recommandés, les colis et les envois avec valeur déclarée, tous les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés acceptent les avis de réception pour les envois arrivants; cependant, la prestation d'un service d'avis de réception pour les envois par-tants est facultative.
4. Ces services et les taxes y relatives sont décrits dans le Règlement.
5. Si les éléments de service indiqués ci-après font l'objet de taxes spéciales en régime intérieur, les opérateurs désignés sont autorisés à percevoir les mêmes taxes pour les envois internationaux, selon les conditions énoncées dans le Règlement.
- 5.1 distribution des petits paquets de plus de 500 grammes.
- 5.2 dépôt des envois de la poste aux lettres en dernière limite d'heure.
- 5.3 dépôt des envois en dehors des heures normales d'ouverture des guichets.
- 5.4 ramassage au domicile de l'expéditeur.
- 5.5 retrait d'un envoi de la poste aux lettres en dehors des heures normales d'ouverture des guichets.
- 5.6 poste restante.
- 5.7 magasinage des envois de la poste aux lettres dépassant 500 grammes (à l'exception des envois pour les aveugles), et des colis postaux.
- 5.8 livraison des colis en réponse à l'avis d'arrivée.
- 5.9 couverture contre le risque de force majeure.
- 5.10 remise d'envois de la poste aux lettres en dehors des heures normales d'ouverture des guichets.
- Cinquième partie
Interdictions et questions douanères
- Article 19
Envois non admis. Interdictions
1. Dispositions générales
- 1.1 Les envois qui ne remplissent pas les conditions requises par la Convention et le Règlement ne sont pas admis. Les envois expédiés en vue d'un acte frauduleux ou du non-paiement délibéré de l'intégralité des sommes dues ne sont pas admis non plus.

- 1.2 この条に規定する禁制の例外は、この条約の施行規則に定める。
- 1.3 全ての加盟国又はその指定された事業体は、この条に規定する禁制の範囲を拡大することができるものとし、また、適切な通報類集にその禁制を記載した後、直ちに適用することができる。輸入又は輸出を禁止し又は条件付で認める物品の表の拡大又は修正を希望する加盟国又はその指定された事業体は、国際事務局に通知し、同事務局は、それに応じて適切な通報類集を更新する。
- 2 いずれの種類の郵便物にも入れてはならないもの
- 2.1 次の物品は、いずれの種類の郵便物にも入れてはならない。
- 2.1.1 国際麻薬統制委員会が定める麻薬及び向精神薬並びに名宛国において禁止されているその他の不正な薬物
- 2.1.2 わいせつな又は不道徳な物品
- 2.1.3 偽造又は海賊版の物品
- 2.1.4 名宛国において輸入又は流布が禁止されているその他の物品
- 2.1.5 その性質上又はその包装のために、取扱者若しくは一般公衆に危害を及ぼし、又は他の郵便物、郵便設備若しくは第三者の所有する財産を汚染し、若しくは損傷するおそれのある物品
- 2.1.6 私的性質を有する書類であつて、その差出人及び受取人（これらの者の同居人を含む。）以外の者との間で交換されるもの
- 3 危険物
- 3.1 この条約及びその施行規則に規定する危険物は、いずれの種類の郵便物にも入れてはならない。
- 3.2 不活性の爆発装置及び不活性の軍用の弾薬（不活性の擲弾、砲弾等を含む。）並びにこれらの模造品は、いずれの種類の郵便物にも入れてはならない。
- 3.3 危険物は、相互に又は一方的に引き受けることについて同意を表明している加盟国の間において、国内の及び国際的な運送に関する規定及び規則に従うことを条件として、例外的に引き受けることができる。
- 4 生きた動物
- 4.1 生きた動物は、いずれの種類の郵便物にも入れてはならない。
- 4.2 次の動物は、例外的に、保険付郵便物を除く通常郵便物に入れることができる。
- 4.2.1 蜜蜂、水ひる及び蚕
- 4.2.2 害虫に寄生し、及び害虫を捕食する虫であつて、害虫駆除の用に供し、かつ、公認の施設の間で交

万国郵便条約

- 12 Les exceptions aux interdictions énoncées dans le présent article sont prescrites dans le Règlement.
- 13 Tous les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés ont la possibilité d'étendre les interdictions énoncées dans le présent article, qui peuvent être appliquées immédiatement après leur inclusion dans le recueil approprié. Tout Pays-membre ou son opérateur désigné soumettant demande ou modifier la liste des articles qu'il interdit, ou admet conditionnellement, en tant qu'importations (ou en transit) doit en informer le Bureau international, qui doit alors mettre à jour le recueil approprié en conséquence.
- 2 Interdictions visant toutes les catégories d'envois
- 2.1 L'insertion des objets visés ci-après est interdite dans toutes les catégories d'envois:
- 2.1.1 les stupéfiants et les substances psychotropes tels que définis par l'Organe international de contrôle des stupéfiants (OICS), ou les autres drogues illicites interdites dans le pays de destination;
- 2.1.2 les objets obscènes ou immoraux;
- 2.1.3 les objets de contrebande et pirates;
- 2.1.4 autres objets dont l'importation ou la circulation est interdite dans le pays de destination;
- 2.1.5 les objets qui, par leur nature ou leur emballage, peuvent présenter du danger pour les agents ou le grand public, saur ou détériorer les autres envois, l'équipement postal ou les biens appartenant à des tiers;
- 2.1.6 les documents ayant le caractère de correspondance actuelle et personnelle échangés entre des personnes autres que l'expéditeur et le destinataire ou les personnes habitant avec eux.
- 3 Marchandises dangereuses
- 3.1 L'insertion des marchandises dangereuses décrites dans la Convention et le Règlement est interdite dans toutes les catégories d'envois.
- 3.2 L'insertion de dispositifs explosifs et de matériel militaire inertes, y compris les grenades inertes, les obus inertes et les autres articles analogues, ainsi que de répliques de tels dispositifs et articles, est interdite dans toutes les catégories d'envois.
- 3.3 Exceptionnellement, les marchandises dangereuses peuvent être admises dans les échanges entre Pays-membres s'étant déclarés d'accord pour les admettre soit sur une base réciproque, soit dans une seule direction, pourvu que les règles et réglementations nationales et internationales en matière de transport soient respectées.
- 4 Animaux vivants
- 4.1 L'insertion d'animaux vivants est interdite dans toutes les catégories d'envois.
- 4.2 Exceptionnellement, les animaux ci-après sont admis dans les envois de la poste aux lettres autres que les envois avec valeur déclarée:
- 4.2.1 les abeilles, les sangsues et les vers à soie;
- 4.2.2 les parasites et les destructeurs d'insectes nocifs destinés au contrôle de cas insectes et échanges

- 換するもの
- 4.2.3 生物医学の研究のために用いられるショウジョウバエ科のハエであつて公認の施設の間で交換されるもの
- 4.3 次の動物は、例外的に小包に入れることができる。
- 4.3.1 生きた動物。ただし、生きた動物の郵便による運送が関係国の郵便規則及び国内法令により認められる場合に限る。
- 5 小包における通信文の包有
- 5.1 次のものは、小包郵便物に入れてはならない。
- 5.1.1 記録文書を除く通信文であつて、その差出人及び受取人（これらの者の同居人を含む。）以外の者の間で交換されるもの
- 6 硬貨、銀行券その他の貴重品
- 6.1 硬貨、銀行券、紙幣、各種の持参人私有価値証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉、宝石その他の貴重品は、次の郵便物に入れてはならない。
- 6.1.1 保険付通常郵便物以外の通常郵便物
- 6.1.1.1 ただし、差出国及び名宛国の法令上認められる場合には、これらの物品を封筒に納め封かんの上、書留郵便物として発送することができる。
- 6.1.2 保険付小包以外の小包。ただし、差出国及び名宛国の法令上認められる場合は、この限りでない。
- 6.1.3 保険付小包以外の小包であつて保険付小包業務を行う二国の間で交換されるもの
- 6.1.3.1 さらに、加盟国又は指定された事業者は、保険付小包であるか否かを問わず、自国の領域から発送され、若しくは自国の領域に到着する小包又は自国の領域を経由して開袋で継ぎ越される小包に金の地金を入れることを禁止し、及びこのような小包のコンテンツを一定の実価以下のものに限定することができる。
- 7 印刷物及び盲人用郵便物
- 7.1 印刷物及び盲人用郵便物については、通信文の要素の記載をしてはならず、また、このような要素を有する書類を包有してはならない。
- 7.2 印刷物及び盲人用郵便物については、消印した若しくは消印していない郵便切手若しくは料金納付用証券又は有価証券を包有してはならない。ただし、郵便物が、その返信のため、郵便物の差出人又は差出国若しくは名宛国におけるその代理人の住所が印刷され、かつ、郵便料金が前納されている郵便葉書、封筒又は帯紙を同封する場合を除く。

- entre les institutions officiellement reconnues;
- 4.2.3 les mouches de la famille des drosophilidés utilisées pour la recherche biomédicale entre des institutions officiellement reconnues.
- 4.3 Exceptionnellement, les animaux ci-après sont admis dans les colis:
- 4.3.1 les animaux vivans dont le transport par la poste est autorisé par la réglementation postale et la législation nationale des pays intéressés.
5. Insertion de correspondances dans les colis
- 5.1 L'insertion des objets visés ci-après est interdite dans les colis postaux:
- 5.1.1 les correspondances, à l'exception des pièces archivées, échangées entre des personnes autres que l'expéditeur et le destinataire ou les personnes habitant avec eux.
6. Pièces de monnaie, billets de banque et autres objets de valeur
- 6.1 Il est interdit d'insérer des pièces de monnaie, des billets de banque, des billets de monnaie ou des valeurs quelconques au porteur, des chèques de voyage, du plaime, de l'or ou de l'argent manufacturés ou non, des pierres, des bijoux et autres objets précieux.
- 6.1.1 dans les envois de la poste aux lettres sans valeur déclarée;
- 6.1.1.1 cependant, si la législation nationale des pays d'origine et de destination le permet, ces objets peuvent être expédiés sous enveloppe close comme envois recommandés;
- 6.1.2 dans les colis sans valeur déclarée, sauf si la législation nationale des pays d'origine et de destination le permet;
- 6.1.3 dans les colis sans valeur déclarée échangés entre deux pays qui admettent la déclaration de valeur.
- 6.1.3.1 de plus, chaque Pays-membre ou opérateur désigné a la faculté d'interdire l'insertion de l'or en lingots dans les colis avec ou sans valeur déclarée en provenance ou à destination de son territoire ou transmis en transit à découvrir par son territoire; il peut limiter la valeur réelle de ces envois.
7. Imprimés et envois pour les aveugles
- 7.1 Les imprimés et les envois pour les aveugles ne peuvent porter aucune annotation ni contenir aucun élément de correspondance.
- 7.2 Ils ne peuvent contenir aucun timbre-poste, aucune formule d'affranchissement, oblitérés ou non, ni aucun papier représentatif d'une valeur, sauf dans les cas où l'envoi inclut une carte, une enveloppe ou une bande préaffranchie en vue de son retour et sur laquelle est imprimée l'adresse de l'expéditeur de l'envoi ou de son agent dans le pays de départ ou de destination de l'envoi original.

税関検査 及び他の 課金の その他

責任 調査請求

8 誤って引き受けられた郵便物の取扱い

- 8.1 誤って引き受けられた郵便物の取扱いについては、この条約の施行規則に定める。ただし、
 - 2.1.1、
 - 2.1.2、
 - 3.1及び3.2に規定する物品を包有する郵便物は、いかなる場合にも、名宛地に送達せず、受取人に配達せず、また、差出元に返送しない。2.1に規定する物品が継続の際に郵便物の中から発見された場合には、この郵便物は、継越国の国内法令に従って取り扱われる。3.1及び3.2に規定する物品が運送途上において発見された場合には、関係する指定された事業者は、郵便物からこれらの物品を取り除き、廃棄することができる。当該指定された事業者は、引き受けられない物品の除去に関する情報を送付し、及び当該郵便物の残りを送達することができる。

第二十条 税関検査及び開税その他の課金

- 1 差出国の指定された事業者及び名宛国の指定された事業者は、自国の法令の定めるところにより、郵便物を税関検査に付することができる。
- 2 税関検査に付される郵便物に対しては、この条約の施行規則に定める額を基準とする通関料を郵便料金として課することができる。この通関料は、開税その他の同様の性質を有する課金を課された郵便物の通関料についてのみ徴収される。
- 3 利用者のために郵便物の通関手続を代行することについて許可を得た指定された事業者は、利用者の名において、又は名宛国の指定された事業者の名において、業務の実際の費用に基づく料金を利用者から徴収することができる。この料金は、自国の法令に従い、税関で申告された全ての郵便物（開税を免除されたものを含む。）について徴収することができる。利用者は、徴収される料金について事前に適正に通知されるものとする。
- 4 指定された事業者は、開税その他の全ての課金を郵便物の差出人又は受取人から徴収することができる。

第六部 責任

第二十一条 調査請求

- 1 指定された事業者は、調査請求が、郵便物の差出しの日の翌日から起算して六箇月以内に利用者から提出されることを条件として、自己の又は他の指定された事業者の業務として取り扱った小包、書留郵便物又は保険付郵便物に関する調査請求を受理する義務を負う。指定された事業者の間の調査請求の伝達及び取扱いは、この条約の施行規則に定める方法によって行う。六箇月という期間は、請求者が指定された事

8. Traitement des envois admis a tort

- 8.1 Le traitement des envois admis a tort ressortit au Règlement. Toutefois, les envois qui contiennent des objets visés sous 2.1.1, 2.1.2, 3.1 et 3.2 ne sont, en aucun cas, admissibles a destination, ni livrés aux destinataires, ni renvoyés a l'origine. Si des objets visés sous 2.1.1 sont découverts dans des envois en transit, ces derniers sont traités conformément a la législation nationale du pays de transit. Si des objets visés sous 3.1 et 3.2 sont découverts lors du transport, l'opérateur désigné concerne est autorisé a exclure ces objets de l'envoi et a les détruire. L'opérateur désigné peut alors adresser le reste de l'envoi vers sa destination, en transmettant des informations sur l'élimination de l'objet non admissible.

Article 20

Contrôle douanier. Droits de douane et autres droits

1. L'opérateur désigné du pays d'origine et celui du pays de destination sont autorisés a soumettre les envois au contrôle douanier, selon la législation de cas pays.
2. Les envois soumis au contrôle douanier peuvent être frappés, au titre postal, de frais de présentation a la douane dont le montant indicatif est fixé par le Règlement. Ces frais ne sont perçus qu'au titre de la présentation a la douane et du dédouanement des envois qui ont été frappés de droits de douane ou de tout autre droit de même nature.
3. Les opérateurs désignés qui ont obtenu l'autorisation d'opérer le dédouanement pour le compte des clients, que ce soit au nom du client ou au nom de l'opérateur désigné du pays de destination, sont autorisés a percevoir sur les clients une taxe basée sur les coûts réels de l'opération. Cette taxe peut être perçue, pour tous les envois déclarés en douane, selon la législation nationale, y compris ceux exemptés de droits de douane. Les clients doivent être dûment informés a l'avance au sujet de la taxe concernée.
4. Les opérateurs désignés sont autorisés a percevoir sur les expéditeurs ou sur les destinataires des envois, selon le cas, les droits de douane et tous autres droits éventuels.

Sixième partie Responsabilité

Article 21

Réclamations

1. Chaque opérateur désigné est tenu d'accepter les réclamations concernant les colis et les envois recommandés ou avec valeur déclarée, déposés dans son propre service ou dans celui de tout autre opérateur désigné, pourvu que ces réclamations soient présentées par les clients dans un délai de six mois a compter du lendemain du jour du dépôt de l'envoi. Les réclamations sont transmises et traitées entre les opérateurs désignés selon les modalités énoncées dans le Règlement. La période de six mois concerne les relations entre réclamants et opérateurs désignés et ne couvre pas la transmission des réclamations entre opérateurs désignés.

万国郵便条約

業体に調査請求を行うまでの期間をいい、指定された事業体の間の調査請求の送達の間を含まない。

- 2 調査請求の料金は、無料とする。ただし、EMS業務による調査請求の送達を請求された場合には、追加の費用は、原則として請求者が負担する。

第二十二条 指定された事業体の責任及び賠償金

1 総則

- 1.1 次条に規定する場合を除くほか、指定された事業体は、次の事項について責任を負う。

- 1.1.1 書留郵便物、普通小包（電子商取引により生ずる郵便物の配達に属するもの）以下「ECCO MPRO小包」という。）を除く。その仕様については、この条約の施行規則に定める。）及び保険付郵便物に関しては、これらの郵便物の亡失、盗取又は損傷

- 1.1.2 配達不能の理由が示されていない書留郵便物、保険付郵便物及び普通小包に関しては、その返送

- 1.2 指定された事業体は、1.1.1及び1.1.2に規定する郵便物以外の郵便物（ECCO MPRO小包を含む。）については、責任を負わない。

- 1.3 指定された事業体は、この条約に定めのない場合については、責任を負わない。

- 1.4 書留郵便物、普通小包又は保険付郵便物の亡失又は全面的損傷が不可抗力によるものであるために賠償金が支払われない場合には、差出人は、当該郵便物の差出しのために納付した料金（保険料を除く。）の還付を請求する権利を有する。

- 1.5 支払うべき賠償金の額は、この条約の施行規則に定める額を超えることができない。

- 1.6 責任を負う場合には、間接の損害、実現されなかった利益及び精神的損害については、支払うべき賠償金の額の計算に当たっては、考慮しない。

- 1.7 指定された事業体の責任に関する全ての規定は、厳密であり、義務的であり、かつ、網羅的なものとする。指定された事業体は、いかなる場合（重大な過失があった場合を含む。）においても、この条約及びその施行規則に定める限度を超える責任を負わない。

2 書留郵便物

- 2.1 差出人は、書留郵便物の亡失、全部の盗取又は全面的損傷の場合には、この条約の施行規則に定める額の賠償金を請求する権利を有する。差出人が同施行規則に定める額を下回る額を請求する場合には、指定された事業体は、当該下回る額を支払い、これに基づき他の関係する指定された事業体から償還を受けることができる。

2. Le traitement des réclamations est gratuit. Toutefois, les frais supplémentaires occasionnés par une demande de transmission par le service EMS sont en principe à la charge du demandeur.

Article 22
Responsabilité des opérateurs désignés, indemnités

1. Généralités

- 1.1 Sauf dans les cas prévus à l'article 23, les opérateurs désignés répondent:

- 1.1.1 de la perte, de la spoliation ou de l'avarie totale d'un envoi recommandé, des colis ordinaires (exception faite de la catégorie de distribution des envois issus du commerce électronique, d'après désigné colis ECCO/MPRO), dont les spécifications sont en outre définies dans le Règlement) et des envois avec valeur déclarée.

- 1.1.2 du renvoi des envois recommandés, des envois avec valeur déclarée et des colis ordinaires dont le motif de non-distribution n'est pas donné.

- 1.2 Les opérateurs désignés n'engagent pas leur responsabilité s'il s'agit d'envois autres que ceux indiqués sous 1.1.1 et 1.1.2 ou s'il s'agit de colis ECCO/MPRO.

- 1.3 Dans tout autre cas non prévu par la présente Convention, les opérateurs désignés n'engagent pas leur responsabilité.

- 1.4 Lorsque la perte ou l'avarie totale d'un envoi recommandé, d'un colis ordinaire ou d'un envoi avec valeur déclarée résulte d'un cas de force majeure ne donnant pas lieu à indemnisation, l'expéditeur a droit à la restitution des taxes acquittées pour le dépôt de l'envoi, à l'exception de la taxe d'assurance.

- 1.5 Les montants de l'indemnité à payer ne peuvent pas être supérieurs aux montants indiqués dans le Règlement.

- 1.6 En cas de responsabilité, les dommages indirects, les bénéfices non réalisés ou les préjudices moraux ne sont pas pris en considération dans le montant de l'indemnité à verser.

- 1.7 Toutes les dispositions relatives à la responsabilité des opérateurs désignés sont strictes, obligatoires et exhaustives. Les opérateurs désignés n'engagent en aucun cas leur responsabilité – même en cas de faute grave (d'erreur grave) – en dehors des limites établies dans la Convention et le Règlement.

2. Envois recommandés

- 2.1 En cas de perte, de spoliation totale ou d'avarie totale d'un envoi recommandé, l'expéditeur a droit à une indemnité fixée par le Règlement. Si l'expéditeur réclame un montant inférieur au montant fixé dans le Règlement, les opérateurs désignés ont la faculté de payer ce montant inférieur et d'être remboursés sur cette base par les autres opérateurs désignés éventuellement concernés.

- 2.2 差出人は、書留郵便物の部分的盗取又は部分的損傷の場合には、原則として、盗取又は損傷の実額に相当する賠償金を請求する権利を有する。
- 3 普通小包
 - 3.1 差出人は、普通小包の亡失、全部の盗取又は全面的損傷の場合には、この条約の施行規則に定める額の賠償金を請求する権利を有する。差出人が同施行規則に定める額を下回る額を請求する場合には、指定された事業者は、当該下回る額を支払い、これに基づき他の関係する指定された事業者から償還を受けることができる。
 - 3.2 差出人は、普通小包の部分的盗取又は部分的損傷の場合には、原則として、盗取又は損傷の実額に相当する賠償金を請求する権利を有する。
 - 3.3 指定された事業者は、小包の重量のいかんを問わず小包一個ごとに、この条約の施行規則に定める額を相互に適用することを取り決めることができる。
- 4 保険付郵便物
 - 4.1 差出人は、保険付郵便物の亡失、全部の盗取又は全面的損傷の場合には、原則として、保険金額の特別引出権（SDR）による額に相当する賠償金を請求する権利を有する。
 - 4.2 差出人は、保険付郵便物の部分的盗取又は部分的損傷の場合には、原則として、盗取又は損傷の実額に相当する賠償金を請求する権利を有する。賠償金の額は、いかなる場合にも、保険金額のSDRによる額を超えることができない。
 - 5 差出人は、書留通常郵便物又は保険付通常郵便物が配達不能の理由が示されずに返送された場合には、当該郵便物の差出しのために納付した料金のみを還付を請求する権利を有する。
 - 6 差出人は、小包が配達不能の理由が示されずに返送された場合には、差出国での当該小包の差出しのために納付した料金及び名宛国からの当該小包の返送によって発生した費用の還付を請求する権利を有する。
 - 7 2から4までの規定が適用される場合には、賠償金は、郵便物の運送が引き受けられた場所及び時期における当該郵便物の内容品と同種の物品のSDRに換算した時価を基礎として計算する。時価がない場合には、賠償金は、当該場所及び時期において評価される当該同種の物品の通常価値を基礎として計算する。

- 22 En cas de spoliation partielle ou d'avarie partielle d'un envoi recommandé, l'expéditeur a droit à une indemnité qui correspond, en principe, au montant réel de la spoliation ou de l'avarie.
- 3 Colis ordinaires
 - 3.1 En cas de perte, de spoliation totale ou d'avarie totale d'un colis ordinaire, l'expéditeur a droit à une indemnité fixée par le Règlement. Si l'expéditeur réclame un montant inférieur au montant fixé dans le Règlement, les opérateurs désignés ont la faculté de payer ce montant moindre et d'être remboursés sur cette base par les autres opérateurs désignés éventuellement concernés.
 - 3.2 En cas de spoliation partielle ou d'avarie partielle d'un colis ordinaire, l'expéditeur a droit à une indemnité qui correspond, en principe, au montant réel de la spoliation ou de l'avarie.
 - 3.3 Les opérateurs désignés peuvent convenir d'appliquer dans leurs relations réciproques le montant par colis fixé par le Règlement, sans égard au poids du colis.
- 4 Envois avec valeur déclarée
 - 4.1 En cas de perte, de spoliation totale ou d'avarie totale d'un envoi avec valeur déclarée, l'expéditeur a droit à une indemnité qui correspond, en principe, au montant, en DTS, de la valeur déclarée.
 - 4.2 En cas de spoliation partielle ou d'avarie partielle d'un envoi avec valeur déclarée, l'expéditeur a droit à une indemnité qui correspond, en principe, au montant réel de la spoliation ou de l'avarie. Elle ne peut toutefois en aucun cas dépasser le montant, en DTS, de la valeur déclarée.
 - 5 En cas de renvoi d'un envoi de la poste aux lettres recommandé ou avec valeur déclarée, dont le motif de non-distribution n'est pas donné, l'expéditeur a droit à la restitution des taxes acquittées pour le dépôt de l'envoi seulement.
 - 6 En cas de renvoi d'un colis dont le motif de non-distribution n'est pas donné, l'expéditeur a droit à la restitution des taxes payées pour le dépôt du colis dans le pays d'origine et des dépenses occasionnées par le renvoi du colis à partir du pays de destination.
 - 7 Dans les cas visés sous 2, 3 et 4, l'indemnité est calculée d'après le prix courant, converti en DTS, des objets ou marchandises de même nature, au lieu et à l'époque où l'envoi a été accepté au transport. À défaut de prix courant, l'indemnité est calculée d'après la valeur ordinaire des objets ou marchandises évalués sur les mêmes bases.

- 8 書留郵便物、普通小包又は保険付郵便物の亡失、全部の盗取又は全面的損傷について賠償金が支払われる場合には、差出人又は場合により受取人は、これらの郵便物の差出しのために納付した料金及び課金（書留料及び保険料を除く。）の還付を請求する権利を有する。受取人が不良状態を理由として受取を拒絶した書留郵便物、普通小包及び保険付郵便物に関しても、当該不良状態が指定された事業者の責めに帰せられ、かつ、当該指定された事業者が当該不良状態について責任を負う場合には、同様とする。
- 9 盗取され、損傷し、又は亡失した書留郵便物、普通小包又は保険付郵便物の賠償金については、差出人が自己の権利を受取人のために書面により放棄した場合には、2から4までの規定にかかわらず、受取人が当該賠償金を請求する権利を有する。差出人と受取人とが同一の場合には、その放棄を要しない。
- 10 差出側の指定された事業者は、自国の差出人に対し、書留郵便物及び保険付小包以外の小包については自国の法令に定める賠償金を、その額が2.1及び3.1に規定する賠償金の額を下回らないことを条件として、支払うことができる。名宛側の指定された事業者が受取人に対し賠償金を支払う場合についても、同様とする。ただし、次の事項については、2.1及び3.1に規定する額を適用する。
- 10.1 責任を有する指定された事業者に対する求償
- 10.2 差出人の権利の受取人のための放棄
- 11 二国間の合意がある場合を除くほか、調査請求の期限の経過及び指定された事業者に対する賠償金の支払（この条約の施行規則に定める期間及び条件を含む。）に関するいかなる留保も、付することができない。
- 第二十三条 加盟国及び指定された事業者の免責
- 1 指定された事業者は、書留郵便物、小包又は保険付郵便物であって、これらと同種の郵便物について自己の規則に定める条件に従って配達したものであるについては、責任を負わない。ただし、次の場合には、責任を負う。
- 1.1 郵便物の盗取又は損傷が配達の前には又は配達の際に確認された場合
- 1.2 自国の規則により認められる場合において、盗取され、又は損傷した郵便物の配達を受ける際に受取人（差出人への返送の場合にあつては、差出人）が留保を付したとき。
- 1.3 自国の規則により認められる場合において、書留郵便物が郵便受箱に配達された後、受取人が当該書留郵便物を受領していないことを申し出たとき。

8. Lorsqu'une indemnité est due pour la perte, la spoliation totale ou l'avarie totale d'un envoi recommandé, d'un colis ordinaire ou d'un envoi avec valeur déclarée, l'expéditeur ou, selon le cas, le destinataire a droit, en outre, à la restitution des taxes et droits acquies pour le dépôt de l'envoi, à l'exception de la taxe de recommandation ou d'assurance. Il en est de même des envois recommandés, des colis ordinaires ou des envois avec valeur déclarée refusés par les destinataires à cause de leur mauvais état si celui-ci est imputable à l'opérateur désigné et que la responsabilité de ce dernier est engagée.

9. Par dérogation aux dispositions prévues sous 2, 3 et 4, le destinataire a droit à l'indemnité pour un envoi recommandé, un colis ordinaire ou un envoi avec valeur déclarée spolié, avarié ou perdu si l'expéditeur se désiste de ses droits par écrit en sa faveur. Ce désistement n'est pas nécessaire dans les cas où l'expéditeur et le destinataire seraient une seule et même personne.

10. L'opérateur désigné d'origine a la faculté de verser aux expéditeurs dans son pays les indemnités prévues par sa législation nationale pour les envois recommandés et les colis sans valeur déclarée, à condition qu'elles ne soient pas inférieures à celles qui sont fixées sous 2.1 et 3.1. Il en est de même pour l'opérateur désigné de destination lorsque l'indemnité est payée au destinataire. Les montants fixés sous 2.1 et 3.1 restent cependant applicables.

10.1 en cas de recours contre l'opérateur désigné responsable;

10.2 si l'expéditeur se désiste de ses droits en faveur du destinataire.

11. Aucune réserve concernant le dépassement des délais des réclamations et le paiement de l'indemnité aux opérateurs désignés, y compris les périodes et conditions fixées dans le Règlement, n'est applicable, sauf en cas d'accord bilatéral.

Article 23

Non-responsabilité des Pays-membres et des opérateurs désignés

1. Les opérateurs désignés cessent d'être responsables des envois recommandés, des colis et des envois avec valeur déclarée dont ils ont effectué la remise dans les conditions prescrites par leur réglementation pour les envois de même nature. La responsabilité est toutefois maintenue:

1.1 lorsqu'une spoliation ou une avarie est constatée soit avant la livraison, soit lors de la livraison de l'envoi;

1.2 lorsque, la réglementation nationale le permettant, le destinataire, le cas échéant l'expéditeur s'il y a renvoi à l'origine, formule des réserves en prenant livraison d'un envoi spolié ou avarié;

1.3 lorsque, la réglementation nationale le permettant, l'envoi recommandé a été distribué dans une boîte aux lettres et que le destinataire déclare ne pas l'avoir reçu.

差出人の責任

- 1.4 受取人（差出元への返送の場合にあつては、差出人）が、小包又は保険付郵便物を正規に受領した場合においても、当該小包又は保険付郵便物を配達した指定された事業体に対し損害を発見した旨を遅滞なく申し出て、盗取又は損傷が配達の後になされたものでないことを立証したとき、「遅滞なく」の語は、国内法令に従つて解釈する。
- 2 加盟国及び指定された事業体は、次の場合には、責任を負わない。
 - 2.1 第十八条5.9の規定が適用される場合を除くほか、不可抗力による場合
 - 2.2 加盟国及び指定された事業体の責任に関して別段の証拠がなく、かつ、加盟国及び指定された事業体が不可抗力による業務書類の損傷のために郵便物について説明することができない場合
 - 2.3 損害が差出人の過失若しくは怠慢又は内容品の性質から生じたものである場合
 - 2.4 郵便物が第十九条の禁制に抵触する場合
 - 2.5 郵便物が名宛国の法令に基づいて差し押さえられた場合において、その旨を名宛側の加盟国又はその指定された事業体が通報したとき。
 - 2.6 保険付郵便物につき、内容品の実価を超える保険金額の詐欺表記がされている場合
 - 2.7 差出人が郵便物の差出しの日の翌日から起算して六箇月以内に調査請求を行わなかった場合
 - 2.8 捕虜又は抑留された文民が発受する小包である場合
 - 2.9 差出人が、賠償金を受け取る目的で不正な意図をもつて行動した疑いがある場合
 - 3 加盟国及び指定された事業体は、税関への申告の内容（形式のいかんを問わない。）について、及び税関検査に付される郵便物の検査の際に税関の行った決定について、いかなる責任も負わない。
- 第二十四条 差出人の責任
 - 1 郵便物の差出人は、運送を認められない物品の差出しにより、又は郵便物の引受条件を遵守しなかったことにより、郵便の取扱者が被った身体の傷害並びに他の郵便物及び郵便設備に与えた全ての損害について責任を負う。
 - 2 差出人は、他の郵便物に損害を与えた場合には、損傷した郵便物に対し指定された事業体を負う責任の限度まで責任を負う。
 - 3 差出人は、差出局が1に規定する傷害及び損害をもたらした郵便物を引き受けた場合においても、責任を負う。

万国郵便条約

- 1.4 lorsque le destinataire ou, en cas de renvoi à l'origine, l'expéditeur d'un colis ou d'un envoi avec valeur déclarée, nonobstant décharge donnée régulièrement, déclare sans délai à l'opérateur désigné qu'il a livré l'envoi avoir constaté un dommage, il doit administrer la preuve que la spoliation ou l'avarie ne s'est pas produite après la livraison; le terme «sans délai» doit être interprété conformément à la législation nationale.
 - 2 Les Pays-membres et les opérateurs désignés ne sont pas responsables:
 - 2.1 en cas de force majeure, sous réserve de l'article 18.5.9;
 - 2.2 lorsque, la preuve de leur responsabilité n'ayant pas été administrée autrement, ils ne peuvent rendre compte des envois par suite de la destruction des documents de service résultant d'un cas de force majeure;
 - 2.3 lorsque le dommage a été causé par la faute ou la négligence de l'expéditeur ou provient de la nature du contenu;
 - 2.4 lorsqu'il s'agit d'envois qui tombent sous le coup des interdictions prévues à l'article 19;
 - 2.5 en cas de saisie, en vertu de la législation nationale du pays de destination, selon notification du Pays-membre ou de l'opérateur désigné de ce pays;
 - 2.6 lorsqu'il s'agit d'envois avec valeur déclarée ayant fait l'objet d'une déclaration frauduleuse de valeur supérieure à la valeur réelle du contenu;
 - 2.7 lorsque l'expéditeur n'a formulé aucune réclamation dans le délai de six mois à compter du lendemain du jour de dépôt de l'envoi;
 - 2.8 lorsqu'il s'agit de colis de colis de prisonniers de guerre et d'infirmes civils;
 - 2.9 lorsqu'on soupçonne l'expéditeur d'avoir agi avec des intentions frauduleuses dans le but de recevoir un dédommagement.
 3. Les Pays-membres et les opérateurs désignés n'assument aucune responsabilité du chef des déclarations en douane, sous quelque forme que celles-ci soient faites, et des décisions prises par les services de la douane lors de la vérification des envois soumis au contrôle douanier.
- Article 24
Responsabilité de l'expéditeur.
1. L'expéditeur d'un envoi est responsable des préjudices corporels subis par les agents des postes et de tous les dommages causés aux autres envois postaux ainsi qu'à l'équipement postal par suite de l'expedition d'objets non admis au transport ou de la non-observation des conditions d'admission.
 2. En cas de dommages causés à d'autres envois postaux, l'expéditeur est responsable dans les mêmes limites que les opérateurs désignés pour chaque envoi avarié.
 3. L'expéditeur demeure responsable même si le bureau de dépôt accepte un tel envoi.

賠償金の
支払

4 差出人は、郵便物の引受条件を遵守していた場合には、その引受け後の郵便物の取扱いにおいて指定された事業者又は運送事業者に過失又は怠慢があったときに限り、責任を負わない。

第二十五条 賠償金の支払

1 賠償金の支払並びに料金及び課金の還付の義務は、差出側の指定された事業者又は場合により名宛側の指定された事業者が負う。この場合において、責任を負う指定された事業者に対する求償権は、害されない。

2 差出人は、賠償金を請求する権利を受取人のために放棄することができる。差出人又は差出人が放棄した場合には受取人は、自国の法令上認められる場合には、第三者に対し賠償金の受取を認めることができる。

第二十六条 差出人又は受取人からの賠償金の回収

1 亡失したものと認められた書留郵便物、小包又は保険付郵便物（このような郵便物の内容品の一部を含む。）が賠償金の支払の後に発見された場合には、差出人又は場合により受取人に対し、当該郵便物は三箇月間保管され、支払われた賠償金の返付と引換えに当該郵便物を受け取ることができる旨を通知し、同時に、当該郵便物を交付すべき者について照会する。差出人が受取を拒絶し、又は所定の期間内に回答を行わなかった場合には受取人に対し、受取人が受取を拒絶し、又は所定の期間内に回答を行わなかった場合には受取人に対して同様の措置をとる。この場合において、回答のための期間は、同一とする。

2 差出人及び受取人が、郵便物を受け取ることを放棄した場合又は1に定める期間内に回答を行わなかった場合には、当該郵便物は、損害を負担した一の指定された事業者又は適当な場合には二以上の指定された事業者の所有に帰する。

3 保険付郵便物が賠償金の支払の後に発見され、かつ、その内容品が支払われた賠償金の額よりも低い価額のものであると認定された場合には、差出人又は場合により受取人は、当該保険付郵便物の交付を受けると引換えに当該支払われた賠償金を返付する。ただし、このことにより保険金額の詐欺表記に対する措置をとることが妨げられるものではない。

第七部 補償金

A 継越料

差出人又は受取人
からの賠償金の
回収

4 En revanche, lorsque les conditions d'admission ont été respectées par l'expéditeur, celui-ci n'est pas responsable dans la mesure où il y a eu faute ou négligence des opérateurs désignés ou des transporteurs dans le traitement des envois après leur accoutation.

Article 25
Paiement de l'indemnité

1. Sous réserve du droit de recours contre l'opérateur désigné responsable, l'obligation de payer l'indemnité et de restituer les taxes et droits incombe, selon le cas, à l'opérateur désigné d'origine ou à l'opérateur désigné de destination.

2. L'expéditeur a la faculté de se désister de ses droits à l'indemnité en faveur du destinataire. En cas de désistement, l'expéditeur ou le destinataire peut autoriser une tierce personne à recevoir l'indemnité si la législation nationale le permet.

Article 26

Récupération éventuelle de l'indemnité sur l'expéditeur ou sur le destinataire

1. Si, après paiement de l'indemnité, un envoi recommandé, un colis ou un envoi avec valeur déclarée ou une partie du contenu antérieurement considéré comme perdu est retrouvé, l'expéditeur ou le destinataire, selon le cas, est avisé que l'envoi est tenu à sa disposition pendant une période de trois mois, contre remboursement du montant de l'indemnité payée. Il lui est demandé, en même temps, à qui l'envoi doit être remis. En cas de refus ou de non-réponse dans le délai imparti, la même démarche est effectuée auprès du destinataire ou de l'expéditeur, selon le cas, en lui accordant le même délai de réponse.

2. Si l'expéditeur et le destinataire renoncent à prendre livraison de l'envoi ou ne répondent pas dans les limites du délai fixé sous 1, celui-ci devient la propriété de l'opérateur désigné ou, s'il y a lieu, des opérateurs désignés qui ont supporté le dommage.

3. En cas de découverte ultérieure d'un envoi avec valeur déclarée dont le contenu est reconnu comme étant de valeur inférieure au montant de l'indemnité payée, l'expéditeur ou le destinataire, selon le cas, doit rembourser le montant de cette indemnité contre remise de l'envoi, sans préjudice des conséquences découlant de la déclaration frauduleuse de valeur.

Septième partie
Rémunération

A. Frais de transit

補償金
継越料

継越料

第二十七条 継越料

二の指定された事業者の間又は同一加盟国の二の郵便局の間で他の指定された事業者の業務（第二国業務）の仲介によって交換される閉袋及び開袋継越郵便物については、継越料を支払う。継越料は、陸路継越し、海路継越し及び航空路継越しの業務の実施に対する報酬とする。この原則は、誤送された郵便物及び線路を誤った郵袋についても適用される。

到着料

到着料についての総則

B 到着料

第二十八条 到着料についての総則

1 この条約の施行規則に定める免除の規定が適用される場合を除くほか、他のいずれかの指定された事業者から通常郵便物を受領した指定された事業者は、受領した国際郵便物に係る費用に対する補償金を差出側の指定された事業者から受け取る権利を有する。

2 国及び地域は、その指定された事業者による到着料に関する規定の適用のため、大会議の決議C7/二〇一六により大会議が作成した表に従い、次のように分類される。

2.1 二千年より前に目標制度に参加した国及び地域（第I集団）

2.2 二千年及び二千年の時点において目標制度に参加した国及び地域（第II集団）

2.3 二千十六年以降に目標制度に参加した国及び地域（第III集団）

2.4 移行制度に参加している国及び地域（第IV集団）

3 到着料の支払に関するこの条約の規定は、移行期間の満了の時に各国⁽¹⁾との固有の要素を考慮した補償方式に移行する上での暫定的な措置について定めるものである。

4 内国制度の直接利用

4.1 原則として、二千年より前に目標制度に参加した国の指定された事業者は、内国制度における料金その他の条件を、国内の利用者と同じ条件により他の指定された事業者が利用することができるようにする。名宛側の指定された事業者は、差出側の指定された事業者が直接利用の条件を満たしているかを判断する。

4.2 二千年より前に目標制度に参加した国の指定された事業者は、内国制度における料金その他の条件を、国内の利用者と同じ条件により二千年より前に目標制度に参加した国の他の指定された事業者が利用することができるようにしなければならない。

Article 27. Frais de transit

Les dépêches closes et les envois en transit à découvert échangés entre deux opérateurs désignés ou entre deux bureaux du même Pays-rembre au moyen des services d'un ou de plusieurs autres opérateurs désignés (services tiers) sont soumis au paiement des frais de transit. Ceux-ci constituent une rétribution pour les prestations concernant le transit territorial, le transit maritime et le transit aérien. Ce principe s'applique également aux envois mal dirigés et aux dépêches mal accomplies.

B. Frais terminaux

Article 28. Frais terminaux. Dispositions générales

1. Sous réserve des exemptions prescrites dans le Règlement, chaque opérateur désigné qui reçoit d'un autre opérateur désigné des envois de la poste aux lettres a le droit de percevoir de l'opérateur désigné expéditeur une rémunération pour les frais occasionnés par le courrier international reçu.

2. Pour l'application des dispositions concernant la rémunération des frais terminaux par leurs opérateurs désignés, les Pays et territoires sont classés conformément aux listes établies à cet effet par le Congrès dans sa résolution C/7(2016) comme indiqué ci-après.

2.1 pays et territoires faisant partie du système cible avant 2010 (groupe I);

2.2 pays et territoires faisant partie du système cible à partir de 2010 et de 2012 (groupe II);

2.3 pays et territoires faisant partie du système cible à partir de 2016 (groupe III);

2.4 pays et territoires faisant partie du système transitoire (groupe IV).

3. Les dispositions de la présente Convention concernant le paiement des frais terminaux constituent des mesures transitoires conduisant à l'adoption d'un système de paiement tenant compte d'éléments propres à chaque pays à l'issue de la période de transition.

4. Accès au régime intérieur. Accès direct

4.1 En principe, chaque opérateur désigné des pays ayant rejoint le système cible avant 2010 met à la disposition des autres opérateurs désignés l'ensemble des tarifs, termes et conditions qu'il offre dans son régime intérieur, dans des conditions identiques à ses clients nationaux. Il appartient à l'opérateur désigné de destination de juger si l'opérateur désigné d'origine a rempli ou non les conditions et modalités en matière d'accès direct.

4.2 Les opérateurs désignés des pays ayant rejoint le système cible avant 2010 doivent rendre accessibles aux autres opérateurs désignés des pays ayant rejoint le système cible avant 2010 les tarifs, termes et conditions offerts dans le cadre de leur service intérieur, à des conditions identiques à celles proposées aux clients nationaux.

- 4.3 二十年以降に目標制度に参加した国の指定された事業者は、二年の試験的な期間の間、相互主義に基づき、内国制度の条件を限られた数の指定された事業者が利用することができるようにすることができる。当該期間が満了した後、当該二十年以降に目標制度に参加した国の指定された事業者は、内国制度の条件を利用することができなくなるか、その後は内国制度の条件を全ての指定された事業者が継続的に利用することができるようにするかのいずれかを選択しなければならない。また、二十年以降に目標制度に参加した国の指定された事業者は、二十年より前に目標制度に参加した国の指定された事業者に対し、内国制度の条件の適用を要求する場合には、内国制度における料金その他の条件を、国内の利用者と同じ条件により全ての指定された事業者が利用することができるようにしなければならない。
- 4.4 移行制度に参加している国の指定された事業者は、他の指定された事業者に対し、内国制度の条件を利用することができなくなることを選択できる。この場合において、当該移行制度に参加している国の指定された事業者は、二年の試験的な期間の間、相互主義に基づき、内国制度の条件を限られた数の指定された事業者が利用することができるようにすることができる。当該期間が満了した後、当該移行制度に参加している国の指定された事業者は、内国制度の条件を利用することができなくなるか、その後は内国制度の条件を全ての指定された事業者が継続的に利用することができるようにするかのいずれかを選択しなければならない。
- 5 到着料は、名宛国における業務の質に係る達成度に基づくものとする。郵便業務理事会は、監視システムに参加することを奨励し、及び業務の質に関する目標を達成した事業者に報いるため、次条から第三十一条までに定める補償金に加えて追加の補償金の支払を認めることができる。また、同理事会は、業務の質が不十分な場合には、補償金を減額することができる。ただし、補償金は、第二十条及び第三十一条に定める最低の補償金を下回ることができない。
- 6 指定された事業者は、1に規定する補償金の全部又は一部を放棄することができる。
- 7 重量が五キログラム未満のM郵袋については、到着料の計算においては重量五キログラムとみなす。M郵袋について適用する到着料率は、次のとおりとする。
- 7.1 二十二年については、重量一キログラムにつき一・〇一六SDR
- 7.2 二十三年については、重量一キログラムにつき一・〇四SDR
- 7.3 二十四年については、重量一キログラムにつき一・〇七三SDR
- 7.4 二十五年については、重量一キログラムにつき一・一〇三SDR

- 4.3 Les opérateurs désignés des pays ayant rejoint le système cible à compter de 2010 peuvent cependant choisir de rendre accessibles à un nombre limité d'opérateurs désignés les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur, sur une base de réciprocité pour une période d'essai de deux ans. Passé ce délai, ils doivent choisir entre deux options : cesser de rendre accessibles les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur ou continuer dans cette voie et rendre accessibles les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur à l'ensemble des opérateurs désignés. Toutefois, si les opérateurs désignés des pays ayant rejoint le système cible après 2010 renoncent aux opérateurs désignés de leur pays, ils peuvent également choisir de rendre accessibles les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur, sur une base de réciprocité, pour une période d'essai de deux ans. Passé ce délai, ils doivent choisir entre deux options : cesser de rendre accessibles les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur ou continuer dans cette voie et rendre accessibles les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur à l'ensemble des opérateurs désignés.
- 4.4 Les opérateurs désignés des pays en transition peuvent choisir de ne pas rendre accessibles aux autres opérateurs désignés les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur. Ils peuvent toutefois choisir de rendre accessibles à un nombre limité d'opérateurs désignés les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur, sur une base de réciprocité pour une période d'essai de deux ans. Passé ce délai, ils doivent choisir entre deux options : cesser de rendre accessibles les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur ou continuer dans cette voie et rendre accessibles les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur à l'ensemble des opérateurs désignés.
- 5 La rémunération des frais terminaux sera basée sur la performance en matière de qualité de service dans le pays de destination. Le Conseil d'exploitation postale sera par conséquent autorisé à accorder des primes à la rémunération indiquées aux articles 29, 30 et 31 afin d'encourager la participation au système de contrôle et pour récompenser les opérateurs désignés qui atteignent leur objectif de qualité. Le Conseil d'exploitation postale peut aussi fixer des pénalités dans le cas d'une qualité insuffisante, mais la rémunération des opérateurs désignés ne peut pas aller au-dessous de la rémunération minimale indiquée aux articles 30 et 31.
- 6 Tout opérateur désigné peut renoncer totalement ou partiellement à la rémunération prévue sous 1.
- 7 Les sacs M de moins de 5 kilogrammes sont considérés comme pesant 5 kilogrammes pour la rémunération des frais terminaux. Les taux de frais terminaux à appliquer pour les sacs M sont les suivants :
- 7.1 pour 2022 : 1,016 DTS par kilogramme ;
- 7.2 pour 2023 : 1,044 DTS par kilogramme ;
- 7.3 pour 2024 : 1,073 DTS par kilogramme ;
- 7.4 pour 2025 : 1,103 DTS par kilogramme.

- 8 書留郵便物一通当たりの追加の補償金は、二千二十二年については一・四六三SDR、二千二十三年については一・五二九SDR、二千二十四年については一・五九八SDR、二千二十五年については一・六七〇SDRとする。保険付郵便物一通当たりの追加の補償金は、二千二十二年については一・七七七SDR、二千二十三年については一・八五七SDR、二千二十四年については一・九四一SDR、二千二十五年については二・〇二八SDRとする。郵便業務理事会は、提供される業務がこの条約の施行規則に定める追加的な特性を含む場合には、これらの業務及び他の補足的な業務のために補償金の補足を認めることができる。
- 9 追跡郵便物一通当たりの追加の補償金は、この条約の施行規則に定める条件に従うことを条件として、〇・四〇〇SDRとする。郵便業務理事会は、この条約の施行規則に従い、情報の電子的な送信に係る達成度に応じて、追跡郵便物のために補償金の補足を認めることができる。
- 10 二国間の別段の合意がある場合を除くほか、バーコード付識別子が付されていない小形包装物、書留郵便物、保険付郵便物及び追跡郵便物又は連合の技術標準S10に適合しないバーコード付識別子が付された小形包装物、書留郵便物、保険付郵便物及び追跡郵便物の一通通当たりの追加の補償金は、〇・五SDRとする。
- 11 郵便業務理事会は、物品を包有する通常郵便物についての事前の電子データの提供に関する要求に対する指定された事業者の適合の程度に応じて、補償金の補足又は減額を認めることができる。
- 12 返送された配達不能の通常郵便物の補償金については、この条約の施行規則に定める。
- 13 到着料の計算においては、この条約の施行規則に定める条件に従って大量に差し出される通常郵便物を「大量郵便物」といい、場合に応じて次条から第三十一条までの規定に従い、補償金が支払われる。
- 14 指定された事業者は、二者間又は多数者間の取決めに、到着料の勘定の決済につきその他の補償方式を適用することができる。
- 15 指定された事業者は、任意に、優先郵便物の到着料率に十パーセントの割引率を適用した到着料率で、非優先郵便物を交換することができる。
- 16 目標制度に参加している国の指定された事業者の間で適用される規定は、目標制度に参加する旨の希望を表明する国であって、移行制度に参加しているもの指定された事業者について適用する。郵便業務理事会は、この条約の施行規則において暫定的な措置を定めることができる。目標制度に関する全ての規定は、新たに目標制度に参加する国の指定された事業者であって、暫定的な措置を経ずに当該全ての規定を適用する旨の希望を表明するものについて適用することができる。

万国郵便条約

8. Pour les envois recommandés, il est prévu une rémunération supplémentaire de 1 463 DTS par envoi pour 2022, de 1 529 DTS par envoi pour 2023, de 1 598 DTS par envoi pour 2024 et de 1 670 DTS par envoi pour 2025. Pour les envois avec valeur déclarée, il est prévu une rémunération supplémentaire de 1 777 DTS par envoi pour 2022, de 1 857 DTS par envoi pour 2023, de 1 941 DTS par envoi pour 2024 et de 2 028 DTS par envoi pour 2025. Le Conseil d'exploitation postale est autorisé à accorder des primes à la rémunération pour ces services et d'autres services supplémentaires lorsque les services fournis comprennent des éléments additionnels devant être spécifiés dans le Règlement.
9. Pour les envois du service de distribution avec suivi, il est prévu une rémunération supplémentaire de 0,400 DTS par envoi, conformément aux conditions précitées dans le Règlement. Le Conseil d'exploitation postale est autorisé à accorder des primes à la rémunération pour les envois du service de distribution avec suivi concernant la performance en matière de transmission électronique des informations, comme spécifié dans le Règlement.
10. Sauf accord bilatéral contraire, une rémunération supplémentaire de 0,5 DTS par envoi est prévue pour les petits paquets, les envois recommandés, avec valeur déclarée et du service de distribution avec suivi, dépourvus d'identifiant muni d'un code à barres ou revêtus d'un identifiant muni d'un code à barres non conforme à la norme technique S10 de l'Union.
11. Le Conseil d'exploitation postale est autorisé à accorder des primes à la rémunération et/ou fixer des pénalités liées à la conformité des opérateurs désignés avec les exigences relatives à la fourniture de données électroniques préétablies pour les envois de la poste aux lettres contenant des marchandises.
12. La rémunération des envois de la poste aux lettres non distribuables retournés est spécifiée dans le Règlement.
13. Pour la remittance des frais terminaux, les envois de la poste aux lettres expédiés en nombre conformément aux conditions spécifiées dans le Règlement, sont désignés «courier en nombre» et rémunérés d'après les dispositions prévues aux articles 29, 30 et 31, selon le cas.
14. Tout opérateur désigné peut, par accord bilatéral ou multilatéral, appliquer d'autres systèmes de rémunération pour le règlement des comptes au titre des frais terminaux.
15. Les opérateurs désignés peuvent, à titre facultatif, échanger du courrier non prioritaire en accordant une remise de 10% sur le taux de frais terminaux applicable au courrier prioritaire.
16. Les dispositions prévues entre opérateurs désignés du système cible s'appliquent à tout opérateur désigné du système transitoire déclarant vouloir adhérer au système cible. Le Conseil d'exploitation postale peut fixer les mesures transitoires dans le Règlement. Les dispositions du système cible peuvent être appliquées dans leur intégralité aux nouveaux opérateurs désignés du système cible déclarant vouloir être pleinement soumis auxdites dispositions, sans mesures transitoires.

万国郵便条約

第二十九条 巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）の到着料の料率に係る自己申告

- 1 次条及び第三十一条の規定にかかわらず、指定された事業者は、二十一年以降の年に効力を生ずる料率に関し、巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）に適用する一通当たりの自己申告料率及び重量（キログラム）ごとの自己申告料率であって現地通貨又はS D Rで表示されるものを、それらの自己申告料率が適用される暦年の前年の六月一日を期限として国際事務局に通報することができる。同事務局は、毎年、現地通貨で通報された自己申告料率をS D Rに換算する。同事務局は、S D Rによる料率を計算するため、自己申告料率が適用される年の前年の三月三十一日までの五箇月の期間に収集されたデータに基づいて、為替相場の月ごとの平均を用いる。算出された料率は、遅くとも自己申告料率が適用される年の前年の七月一日までに同事務局の回章によって通報される。この条約又はその施行規則における巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）への言及又はこれらに適用する料率の計算に当たっては、適当な場合には、巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）の自己申告料率をいうものとする。さらに、指定された事業者は、適当な料率の上限の計算に資するため、同様の業務に適用される内国料金を同事務局にそれぞれ通報する。
 - 1.1 及び1.3の規定が適用されることを条件として、自己申告料率は、次のとおりとする。
 - 1.1.1 巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）の平均重量を百五十八グラムとした上で、1.2の規定に従って得られる国別の料率の上限を超えてはならない。
 - 1.1.2 指定された事業者が内国業務において巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）に相当するものとして取り扱う郵便物については、自己申告料率が適用される年の前年の六月一日に有効な一通当たりの内国料金の七十パーセント又は当該内国料金の8の規定の適用による割合を乗じた額を基礎とする。
 - 1.1.3 指定された事業者が内国業務において大きき上限及び型を定めている巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）については、有効な一通当たりの内国料金を基礎とする。
 - 1.1.4 全ての指定された事業者に通報される。
 - 1.1.5 巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）についてのみ適用する。
 - 1.1.6 一の国から他の一の国に宛てた郵便物の流れの年間総重量が百トンを超えない場合には、当該流れが移行制度に参加している国から目標制度に参加している国に宛てたものであるとき及び移行制度に参加している国の間のものであるときを除くほか、当該流れのうち全ての巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）の流れに適用する。

一五二六

Article 29
Frais terminaux. Auto-déclaration des taux pour les envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et les petits paquets (E)

1. En commençant par les taux en vigueur au 1^{er} juin de l'année précédente, les opérateurs désignés peuvent notifier au Bureau International, au plus tard le 1^{er} juin de l'année précédente, cette déclaration des taux auto-déclarés, leurs taux auto-déclarés par envoi et par kilogramme, exprimés dans la devise locale ou en DTS, qui s'appliquent durant l'année civile suivante aux envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et aux petits paquets (E). Le Bureau International convertit chaque année en DTS les taux auto-déclarés qui lui ont été communiqués dans la devise locale. Pour calculer les taux en DTS, le Bureau International utilise le taux de change mensuel moyen établi sur la base des données relevées durant la période de cinq mois se terminant le 31 mars de l'année précédente/l'année d'application des taux auto-déclarés. Les taux ainsi obtenus sont communiqués, par voie de circulaire, au Bureau International, au plus tard le 1^{er} juillet de l'année précédente/l'année d'application des taux auto-déclarés. Toute référence aux envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et aux petits paquets (E) ou au calcul des taux applicables à ces envois dans la Convention ou son Règlement renvoie, s'il y a lieu, aux taux auto-déclarés pour les envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et les petits paquets (E). Par ailleurs, chaque opérateur désigné communique au Bureau International ses tarifs intérieurs applicables à des services équivalents aux fins du calcul des taux plafonnés appropriés.

1.1 Sous réserve des dispositions sous 1.2 et 1.3, les taux auto-déclarés:

1.1.1 pour un envoi de format E d'un poids moyen de 158 grammes, ne peuvent pas être supérieurs aux taux plafonnés spécifiques aux pays calculés conformément aux dispositions prévues sous 1.2;

1.1.2 sont fondés sur 70% ou sur le pourcentage applicable indiqué sous 8 du montant du tarif intérieur applicable à un envoi unique équivalent à un envoi de la poste aux lettres de format encombrant (E) ou à un petit paquet (E) tel que proposé par l'opérateur désigné dans le cadre de son service intérieur et en vigueur au 1^{er} juin de l'année précédente/l'année d'application des taux auto-déclarés;

1.1.3 sont fondés sur les tarifs intérieurs en vigueur pour un envoi unique relevant du service intérieur de l'opérateur désigné ayant les dimensions maximales de taille et de forme définies pour les envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et les petits paquets (E);

1.1.4 sont communiqués à l'ensemble des opérateurs désignés;

1.1.5 sont applicables uniquement aux envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et aux petits paquets (E);

1.1.6 sont applicables à l'ensemble des flux d'envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et de petits paquets (E) provenant des pays du système transitoire et destinés aux pays du système cible et entre les pays du système transitoire, si les flux de courrier ne dépassent pas 100 tonnes par an.

1.1.7 一の国から他の一の国に宛てた郵便物の流れの年間総重量が二十五トンを超えない場合には、当該流れが二十年、二十二年又は二十六年の時点において目標制度に参加した国の間のものであるとき及びこのような国から二十年より前に目標制度に参加した国に宛てたものであるときを除くほか、当該流れのうち全ての巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）の流れに適用する。

1.2 巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）に適用する一通当たりの自己申告料率及び重量一キログラムごとの自己申告料率は、十一点（同様の内国業務において、重量二十グラム、三十五グラム、七十五グラム、百七十五グラム、二百五十グラム、三百七十五グラム、五百グラム、七百五十グラム、千グラム、千五百グラム及び二千グラムの巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）にそれぞれ適用される優先郵便物一通当たりの料金（税金を控除したもの）の七十パーセント又は当該料金に8の規定の適用による割合を乗じた額に相当する点）の線形回帰によって決定される国別の料率の上限を超えてはならない。

1.2.1 自己申告料率が国別の料率の上限を超えているか否かを判断するため、巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）の一通当たりの重量を百五十八グラムとした上で、郵便物の重量一キログラムに包まれる郵便物の全世界の平均通数に基づいて平均収入を計算することによって確認を行う。巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）の一通当たりの平均重量を百五十八グラムとした場合において、自己申告料率が国別の料率の上限を超えるときは、一通当たりの料率の上限及び重量一キログラムごとの料率の上限を適用する。これに代えて、対象となる指定された事業者は、自己申告料率を1.2の規定に適合する水準に引き下げることを選択することができる。

1.2.2 包装物の厚さに基づいて複数の内国料金が適用される場合には、重量二百五十グラムまでの郵便物については最も低い内国料金を、重量二百五十グラムを超える郵便物については最も高い内国料金をを用いる。

1.2.3 同様の内国業務において地帯別料金が適用される場合には、この条約の施行規則に定める中間の地点の料金を用いるものとし、隣接しない地帯についての内国料金は中間の地点の料金の計算から除外する。これに代えて、用いるべき地帯別料金の決定に当たっては、自国宛ての巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）が実際に移動した加重平均距離（直近の暦年のもの）に基づいて計算することができる。

1.1.7 sont applicables à l'ensemble des flux d'envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et de petits paquets (E), sauf aux flux d'envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et de petits paquets (E) entre les pays ayant rejoint le système cible en 2010, en 2012 ou en 2016 et provenant de ces pays et destinés aux pays ayant rejoint le système cible avant 2010, si les flux de courrier ne dépassent pas 25 tonnes par an.

1.2 Les taux autodéclarés par envoi et par kilogramme applicables aux envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et aux petits paquets (E) ne peuvent pas être supérieurs aux taux plafonds spécifiques aux pays déterminés par régression linéaire de 11 points correspondant à 70% ou au pourcentage applicable indiqué sous 8 du montant des tarifs applicables à un envoi unique prioritaire des services du régime inférieur équivalents à ceux applicables aux envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) ou aux petits paquets (E) de 20, 35, 75, 175, 250, 375, 500, 750, 1000, 1500 et 2000 grammes, hors taxes.

1.2.1 Pour déterminer si les taux autodéclarés dépassent les taux plafonds, une vérification est réalisée en calculant le revenu moyen sur la base de la composition type de 1 kilogramme de courrier au niveau mondial et en considérant qu'un envoi de format E passe 158 grammes. Si les taux autodéclarés dépassent les taux plafonds pour un envoi de format E dont le poids moyen est de 156 grammes, les taux plafonds par envoi et par kilogramme s'appliquent. L'opérateur désigné en question peut également choisir d'abaïsser ses taux autodéclarés à un niveau conforme aux dispositions prévues sous 1.2.

1.2.2 Si de multiples tarifs intérieurs sont applicables aux paquets selon leur épaisseur, le tarif intérieur le plus bas est utilisé pour les envois jusqu'à 250 grammes et le tarif intérieur le plus élevé est utilisé pour les envois supérieurs à 250 grammes.

1.2.3 Si des tarifs par zone s'appliquent pour un service inférieur équivalent, le tarif médian tel que spécifié dans le Règlement est utilisé et les tarifs intérieurs pour les zones non contiguës sont exclus du calcul du tarif médian. Autrement, le tarif par zone à utiliser peut être calculé en se fondant sur la distance moyennant réelle pondérée parcourue par les envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et les petits paquets (E) arrivants (pour l'année civile la plus récente).

- 1.2.4 同様の内国業務及びその料金が基礎業務の一部を成さない追加の業務（例えば、追跡、署名を伴う手交、保険）の要素を含み、かつ、これらの要素が1.2に規定する全ての重量に関係する場合には、当該同様の内国業務における相当する追加の内国料金、当該追加の業務に係る料金又は連合の文書においてガイドラインの対象として定められている料金のうち最も低い料金を内国料金から控除する。追加の業務の全ての要素に係る控除の合計は、内国料金の二十五パーセントを超えてはならない。
- 1.3 1.2の規定に従って得られる国別の料率の上限を用いて計算された重量百五十八グラムの巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）についての収入が次に定める料率を用いて計算された同等の重量の同様の郵便物についての収入よりも低くなる場合には、自己申告料率は、次の料率を超えてはならない。
- 1.3.1 二十二十年については、一通当たり〇・六一四SDR及び重量一キログラムにつき一・三八一SDR
- 1.3.2 二十二十一年については、一通当たり〇・六四五SDR及び重量一キログラムにつき一・四五〇SDR
- 1.3.3 二十二十二年については、一通当たり〇・六七七SDR及び重量一キログラムにつき一・五三三SDR
- 1.3.4 二十二十三年については、一通当たり〇・七一SDR及び重量一キログラムにつき一・五九九SDR
- 1.3.5 二十二十四年については、一通当たり〇・七四七SDR及び重量一キログラムにつき一・六七九SDR
- 1.3.6 二十二十五年については、一通当たり〇・七八四SDR及び重量一キログラムにつき一・七六三SDR
- 1.4 巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）に適用する料率の自己申告に関する全ての追加の条件及び手続については、この条約の施行規則に定める。巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）に関する同施行規則の他の全ての規定は、この条の規定に反しない限り、自己申告料率についても適用する。
- 1.5 移行制度に参加している国の指定された事業者は、自国宛ての郵便物の流れについての標本抽出に基づいて自己申告料率を適用することができる。
- 2 通報される自己申告料率は、1.2に定める料率の上限を考慮に入れることに加え、次に掲げる二十二年から二十五年までの各年についての収入の上限を超えてはならない。

1.2.4 Si le service intérieur équivalent et le tarif correspondant intégrés des éléments de service supplémentaires ne faisant pas partie du service de base, à savoir le suivi, la remise contre signature et l'assurance, et que des éléments sont étendus à l'ensemble des poids listés sous 1.2, le montant le plus bas entre le tarif intérieur supplémentaire correspondant, le taux supplémentaire et le taux indicatif figurant dans les Actes de l'Union est déduit du tarif intérieur. La déduction totale pour l'ensemble des éléments de services supplémentaires ne peut pas dépasser 25% du tarif intérieur.

1.3 Siles taux plafonds spécifiques aux pays calculés conformément aux dispositions prévues sous 1.2 génèrent un revenu calculé pour un envoi de format E pesant 158 grammes intérieur au revenu calculé pour un même envoi de poids similaire sur la base des taux spécifiques ci-dessous, les taux autodéclarés ne peuvent pas être supérieurs aux taux suivants:

1.3.1 pour 2020: 0,614 DTS par envoi et 1,381 DTS par kilogramme;

1.3.2 pour 2021: 0,645 DTS par envoi et 1,450 DTS par kilogramme;

1.3.3 pour 2022: 0,677 DTS par envoi et 1,523 DTS par kilogramme;

1.3.4 pour 2023: 0,711 DTS par envoi et 1,599 DTS par kilogramme;

1.3.5 pour 2024: 0,747 DTS par envoi et 1,679 DTS par kilogramme;

1.3.6 pour 2025: 0,784 DTS par envoi et 1,763 DTS par kilogramme.

1.4 Toutes conditions et procédures supplémentaires pour l'autodéclaration des taux applicables aux envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et aux petits paquets (E) sont énoncés dans le Règlement. Tous les autres dispositions du Règlement relatives aux envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et aux petits paquets (E) s'appliquent aux taux autodéclarés, dans la mesure où elles ne sont pas contradictoires avec le présent article.

1.5 Les opérateurs désignés des pays du système transitoire peuvent appliquer des taux autodéclarés sur la base de l'échantillonnage de leurs flux arrivants.

2 Tout en tenant compte des taux plafonds fixés sous 1.2, les taux autodéclarés communiqués ne peuvent pas être plus élevés que le revenu maximal défini pour les années 2021 à 2025, à savoir:

- 2.1 二千二十一年については、自己申告料率を基礎として計算される収入は、国別の料率の上限を基礎として計算される収入又は重量百五十八グラムの巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）に関する二十十年の収入を十五パーセント分増額したもののいずれか低い方に相当するように定める。
- 2.2 二千二十二年については、自己申告料率を基礎として計算される収入は、国別の料率の上限を基礎として計算される収入又は重量百五十八グラムの巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）に関する二十一年の収入を十五パーセント分増額したもののいずれか低い方に相当するように定める。
- 2.3 二千二十三年については、自己申告料率を基礎として計算される収入は、国別の料率の上限を基礎として計算される収入又は重量百五十八グラムの巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）に関する二十二年の収入を十六パーセント分増額したもののいずれか低い方に相当するように定める。
- 2.4 二千二十四年については、自己申告料率を基礎として計算される収入は、国別の料率の上限を基礎として計算される収入又は重量百五十八グラムの巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）に関する二十三年の収入を十六パーセント分増額したもののいずれか低い方に相当するように定める。
- 2.5 二千二十五年については、自己申告料率を基礎として計算される収入は、国別の料率の上限を基礎として計算される収入又は重量百五十八グラムの巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）に関する二十四年の収入を十七パーセント分増額したもののいずれか低い方に相当するように定める。
- 3 二千二十一年以降に適用する料率については、郵便物一通当たりの自己申告料率と重量一キログラムごとの自己申告料率との間の比率は、当該比率の百分率の値の増減が前年の比率と比較して五を超えないものとする。7の規定に従って料率を自己申告し、又は9の規定に従って相互主義に基づき自己申告料率を適用する指定された事業者については、二十二十年に効力を有する比率は、二十二十年七月一日から設定される一通当たりの自己申告料率及び重量一キログラムごとの自己申告料率を基礎とする。
- 4 この条の規定に基づいて料率を自己申告しないことを選択する指定された事業者は、次条及び第二十一条の規定を完全に適用する。
- 5 ある暦年について巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）に適用する料率を自己申告することを選択した指定された事業者がその翌暦年について異なる自己申告料率を通報しない場合には、この条に定める条件を満たさない場合を除くほか、現行の自己申告料率が引き続き適用される。
- 6 国際事務局は、この条に規定する内国料金の減額に関係する指定された事業者から通報を受け取るものとする。

万国郵便条約

- 2.1 pour 2021: le revenu calculé sur la base des taux autodéclarés est fixé de manière à correspondre soit aux taux plafonds spécifiques aux pays, soit au revenu de 2020 augmenté de 15% pour un envoi de format E de 158 grammes, la valeur la plus basse étant retenue.
- 2.2 pour 2022: le revenu calculé sur la base des taux autodéclarés est fixé de manière à correspondre soit aux taux plafonds spécifiques aux pays, soit au revenu de 2021 augmenté de 15% pour un envoi de format E de 158 grammes, la valeur la plus basse étant retenue.
- 2.3 pour 2023: le revenu calculé sur la base des taux autodéclarés est fixé de manière à correspondre soit aux taux plafonds spécifiques aux pays, soit au revenu de 2022 augmenté de 15% pour un envoi de format E de 158 grammes, la valeur la plus basse étant retenue.
- 2.4 pour 2024: le revenu calculé sur la base des taux autodéclarés est fixé de manière à correspondre soit aux taux plafonds spécifiques aux pays, soit au revenu de 2023 augmenté de 16% pour un envoi de format E de 158 grammes, la valeur la plus basse étant retenue.
- 2.5 pour 2025: le revenu calculé sur la base des taux autodéclarés est fixé de manière à correspondre soit aux taux plafonds spécifiques aux pays, soit au revenu de 2024 augmenté de 17% pour un envoi de format E de 158 grammes, la valeur la plus basse étant retenue.
- 3 Concernant les taux applicables en 2021 et les années suivantes, le ratio entre le taux autodéclaré par envoi et le taux autorisé par kilogramme ne peut pas varier à la hausse ou à la baisse de plus de cinq points de pourcentage par rapport au ratio de l'année précédente. Pour les opérateurs désignés qui autodéclarent leurs taux conformément aux dispositions sous 7 ou qui appliquent des taux sur une base réciproque conformément aux dispositions sous 9, le ratio en vigueur en 2020 se base sur les taux autodéclarés par envoi et les taux autodéclarés par kilogramme fixés à compter du 1^{er} juillet 2020.
- 4 Les opérateurs désignés choisissant de ne pas autodéclarer leurs taux selon les dispositions du présent article appliquent pleinement les dispositions des articles 30 et 31.
- 5 Si un opérateur désigné ayant choisi d'autodéclarer ses taux applicables aux envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et aux petits paquets (E) pour une année civile donnée ne communique pas des taux autodéclarés ultérieurs pour l'année suivante, les taux autodéclarés existants continuent de s'appliquer, sauf s'ils ne satisfont pas aux conditions énoncées dans cet article.
- 6 Le Bureau International doit être informé par l'opérateur désigné concerné de toute diminution des tarifs intérieurs mentionnés dans le présent article.

7 1及び2の規定にかかわらず、二十二年七月一日から、二十十八年における自国宛ての通常郵便物の年間総重量が七万五千トン（国際事務局に提供される関連する公式の情報その他公に利用可能な情報であつて同事務局が評価するものによる。）を超える加盟国の指定された事業体は、巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）に適用する料率を自己申告することができる。ただし、^{1.1.6}及び^{1.1.7}に規定する自己申告料率の適用の対象から除外されている郵便物の流れについては、この限りでない。当該指定された事業体は、また、当該加盟国への、当該加盟国からの及び当該加盟国と他の国との間における郵便物の流れについて、2に定める収入の増加に係る制限を適用しない権利を有する。

8 7の規定に基づく選択をする指定された事業体を監督する権限のある当局が、巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）の取扱い及び配達の費用の全部を賄うため、二十二年より後に適用される当該指定された事業体の自己申告料率は一通当たりの費用と料金との比率であつて内国料金の七十パーセントを超えるものを基礎としなければならないことを決定する場合には、当該指定された事業体の費用と料金との比率は、七十パーセントを超えることができる。ただし、当該比率は、七十パーセント又は現在有効な自己申告料率の計算に用いている費用と料金との比率のいずれか高い方の百分率の値に1を加えた値を超えてはならず、かつ、八十パーセントを超えてはならない。また、当該指定された事業体が1の規定に従つて国際事務局に対して行う通報とともに全ての補足的な情報を提供することを条件とする。当該指定された事業体は、自国の権限のある当局の決定に基づいてその費用と料金との比率を引き上げる場合には、公表のため、遅くとも引き上げた比率を適用する年の前年の五月一日までに、当該比率を国際事務局に通報する。具体的な比率の計算に用いる費用及び収入に関するその他の仕様については、この条約の施行規則に定める。

9 1の加盟国の指定された事業体が7の規定を援用する場合には、関連する他の全ての指定された事業体^{1.1.6}及び^{1.1.7}の規定により自国から発送する郵便物の流れが自己申告料率の適用の対象から除外されているものを含む。）も、同様に、2に定める収入の増加に係る制限を受けることなく、当該1の加盟国の指定された事業体に対し、巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）の料率を自己申告することができる。8の規定は、関連する他の全ての指定された事業体にも適用される。この9の規定に基づいて自己申告料率を適用することを選択する関連する指定された事業体（その選択をしなければ^{1.1.6}及び^{1.1.7}の規定により自国から発送する郵便物の流れが自己申告料率の適用の対象から除外されているものを含む。）は、7の規定を援用した当該1の加盟国の指定された事業体との間で自己申告料率を相互に適用する。

7. Avec effet au 1^{er} juillet 2020, et par dérogation aux dispositions sous 1 et 2, un opérateur désigné d'un Pays-membre dont le total des volumes annuels d'envois de la poste aux lettres arrivants a dépassé 75 000 tonnes en 2018 (selon les renseignements officiels en la matière transmis au Bureau international) ou selon toute autre information officiellement disponible et évaluée par le Bureau international) peut auto-déclarer ses taux pour les envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et les petits paquets (E), sauf pour les flux de la poste aux lettres mentionnés sous 1.1.6 et 1.1.7. L'opérateur désigné concerne également le droit de ne pas appliquer les limites d'augmentation de revenus décrites sous 2 pour les flux de courrier vers, depuis et entre son pays et tout autre pays.

8. Si une autorité compétente pour la supervision de l'opérateur désigné qui applique l'option susmentionnée sous 7 détermine que, pour couvrir la totalité des coûts de traitement et de distribution des envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et des petits paquets (E), le taux auto-déclaré de l'opérateur désigné applicable au-delà de 2020 doit être basé sur un ratio coût/tarif supérieur à 70% du montant du tarif intérieur applicable à un envoi unique, alors le ratio coût/tarif pour cet opérateur désigné peut dépasser 70%. sous réserve que le ratio coût/tarif à appliquer ne dépasse pas de plus d'un point de pourcentage la valeur la plus élevée entre 70% et le ratio coût/tarif utilisé pour le calcul des taux auto-déclarés applicables actuellement, sans être supérieur à 80%, et à condition que l'opérateur en question transmette tous les renseignements complémentaires avec sa notification au Bureau international prévue sous 1. Si un opérateur désigné augmente son ratio coût/tarif sur la base d'une telle décision de l'autorité compétente, alors il notifie au Bureau international ce ratio, pour publication au plus tard le 1^{er} mai de l'année précédant l'année d'application du ratio. D'autres spécifications relatives aux coûts et aux revenus à utiliser pour le calcul du ratio coût/tarif spécifiques sont indiquées dans le Règlement.

9. Quand un opérateur désigné d'un Pays-membre invoque les dispositions sous 7, tous les autres opérateurs désignés correspondants (y compris ceux dont les flux d'envois parvins exemptés sont mentionnés sous 1.1.6 et 1.1.7) peuvent faire de même et auto-déclarer des taux pour les envois de format encombrant (E) et les petits paquets (E) de la poste aux lettres à l'égard de l'opérateur désigné susmentionné sans être soumis aux limites d'augmentation de revenus maximales décrites sous 2. Les dispositions sous 8 s'appliquent également à tous les autres opérateurs désignés correspondants. Eu égard aux opérateurs désignés correspondants qui choisissent d'appliquer des taux auto-déclarés au titre des dispositions sous 9 (y compris ceux dont les flux d'envois parvins sont exemptés à titre facultatif pour l'exemption évoquée sous 1.1.6 et 1.1.7), les taux auto-déclarés de l'opérateur désigné qui a invoqué les dispositions sous 7 s'appliquent sur une base réciproque.

10 7の規定を援用する全ての指定された事業体は、最初の自己申告料率が効力を生ずる暦年(7)の規定に基づく選択が適用される暦年)から連続して五年間にわたり、一年につき八百万スイス・フラン、すなわち合計四千万スイス・フランの費用を連合に支払わなければならない。五年の期間の終了後は、この10の規定に従い、料率の自己申告のための他のいかなる支払も行われない。

10.1 10に定める費用は、次の方法に従ってのみ割り当てられる。千六百万スイス・フランは、7の規定を援用する指定された事業体と連合の間で作成される合意の書簡に従い、事前の電子データの提供及び郵便業務の保障に関する計画を実施するために、関連する連合の基金に割り当てられる。また、二千万スイス・フランは、当該指定された事業体と連合の間で作成される合意の書簡に従い、管理理事会が定める連合の長期的な責任に対する資金の提供のために、関連する連合の基金に割り当てられる。

10.2 10に定める費用は、一の加盟国の指定された事業体が他の指定された事業体による7の規定に基づく自己申告料率の選択の結果として9の規定に基づいて相互に自己申告料率を適用する場合には、当該一の加盟国の指定された事業体については、適用しない。

10.3 10に定める費用を支払う指定された事業体は、連合との間で作成される合意の書簡に従い、五回の毎年の支払が10.1に定めるとおり割り当てられることを条件として、毎年、国際事務局に対して、一年に支払う八百万スイス・フランの費用をどのように配分すべきかを明示する。当該指定された事業体は、連合との間で作成される合意の書簡に従い、10の規定に従って支払う費用に関する支出について適切な報告を受けるものとする。

11 7の規定に基づいて料率を自己申告することを選択し、又は9の規定に基づいて相互に自己申告料率を適用する指定された事業体は、これらの料率の導入の際に、無差別の原則に基づき、自国の規制当局の定める規則に従って作成する相互に受入れ可能な二者間の商業上の取決めを通じて、かつ、実行可能な範囲内で、差出側の連合加盟国の指定された事業体が名宛国の内国業務における同様の業務について既に公表されている料金であって分量及び距離に応じて調整されたものを利用することができるようにすることを検討すべきである。

12 この条の規定については、いかなる留保も付することができない。

10. Tout opérateur désigné qui invoque la possibilité indiquée sous 7, doit, dans l'année civile d'entrée en vigueur des taux initiaux, payer des frais à l'Union, durant cinq années consécutives (à compter de l'année civile d'application de l'option susmentionnée sous 7), de 6 millions de CHF par an, soit un total de 40 millions de CHF. Aucun autre paiement n'est prévu pour l'autodéclaration des taux conformément à ce paragraphe au terme de cette période de cinq ans.

10.1 Les frais susmentionnés sont exclusivement alloués selon la méthodologie suivante: 16 millions de CHF sont alloués à un fonds affecté de l'Union pour la mise en œuvre de projets concernant les données électroniques prélistées et la sécurité postale, selon les termes d'une lettre d'accord conclue entre l'opérateur désigné concerné et l'Union, et 24 millions de CHF sont alloués à un fonds affecté de l'Union pour financer les engagements à long terme de l'Union, tels que définis par le Conseil d'administration, selon les termes d'une lettre d'accord conclue entre l'opérateur désigné concerné et l'Union.

10.2 Les frais prévus sous ce paragraphe ne s'appliquent pas aux opérateurs désignés des Pays-membres qui appliquent des taux autodéclarés sur une base rétroactive selon les dispositions sous 9 en raison du choix d'un autre opérateur désigné d'autodéclarer ses taux conformément aux dispositions sous 7.

10.3 L'opérateur désigné qui paie les frais indique chaque année au Bureau international comment répartir les 6 millions de CHF annuels, à condition que les cinq versements annuels soient répartis comme défini plus haut, conformément à la lettre d'accord concernée. Un opérateur désigné qui choisit d'autodéclarer ses taux conformément aux dispositions sous 7 est dûment informé des dépenses relatives aux frais versés conformément à ce paragraphe, selon les termes de la lettre d'accord conclue entre l'opérateur désigné concerné et l'Union.

11. Si un opérateur désigné choisit d'autodéclarer ses taux conformément aux dispositions sous 7, ou si un opérateur désigné applique sur une base rétroactive un taux autodéclaré conformément aux dispositions sous 9, cet opérateur désigné devrait, au moment d'introduire ces taux, envisager de rendre accessibles aux opérateurs désignés d'origine des Pays-membres de l'Union, sur une base non discriminatoire, des frais proportionnellement ajustés au volume et à la distance, dans la mesure du possible, et déjà publiés dans le cadre des services initiaux ou pays de destination pour des services équivalents, en vertu d'un accord commercial bilatéral respectivement acceptable, selon les règles de l'autonomie nationale de régulation.

12. Aucune réserve n'est applicable à cet article.

万国郵便条約

第三十条 目標制度に参加している国の指定された事業者の間における郵便物の流れに適用される到着料についての規定

- 1 通常郵便物（大量郵便物を含み、M郵袋及び国際郵便料金受取人払郵便物を除く。）の補償金は、名宛国における取扱いの費用を反映した一通当たりの料率及び重量一キログラム（と）の料率の適用により設定される。普遍的な業務の提供の一部である内国制度における優先郵便物に適用される料金は、到着料率の計算のための参考とする。
- 2 目標制度における到着料率は、第十七条5の規定に基づく大きさ（型）による郵便物の分類を内国業務において適用する場合には、当該分類を考慮して計算する。
- 3 目標制度に参加する指定された事業者は、この条約の施行規則に定める条件に従い、型（と）に区分された郵袋を交換する。
- 4 国際郵便料金受取人払郵便物の補償金は、この条約の施行規則に定めるところによる。
- 5 一通当たりの料率及び重量一キログラム（と）の料率は、小型郵便物（P）及び大型郵便物（G）と巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）とで異なるものとする。小型郵便物（P）及び大型郵便物（G）の料率は、それぞれ、重量二十グラムの小型郵便物（P）の料金及び重量百七十五グラムの大型郵便物（G）の料金（付加価値税及び他の税金を控除したもの）の七十パーセントを基礎として計算する。巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）の料率は、重量三百七十五グラムの小型郵便物（P）及び大型郵便物（G）の料金（付加価値税及び他の税金を控除したもの）を基礎として計算する。
- 6 郵便業務理事会は、型（と）に区分された郵袋の交換のため、料率の計算のために適用する条件並びに業務、統計及び決済に必要な手続を定める。
- 7 目標制度に参加した国の間の郵便物の流れについていずれの年において適用される料率も、小型郵便物（P）及び大型郵便物（G）については重量三十七・六グラム、巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）については重量三百七十五グラムの通常郵便物に關し、前年と比較して十三パーセントを超える到着料に係る収入の増加をもたらすものであってはならない。
- 8 二十十年より前に目標制度に参加した国の間の小型郵便物（P）及び大型郵便物（G）の流れに適用する料率は、次の料率を超えてはならない。
 - 8.1 二千二十二年については、一通当たり〇・三八〇SDR及び重量一キログラムにつき二・九六六SDR
 - 8.2 二千二十三年については、一通当たり〇・三九九SDR及び重量一キログラムにつき三・一一四SDR

Article 30
 Frais terminaux. Dispositions applicables aux flux de courrier entre les opérateurs désignés des pays du système cible

1. La rémunération pour les envois de la poste aux lettres, y compris le courrier en nombre, à l'exclusion des sacs M et des envois CCRI, est établie d'après l'application des taux par envoi et par kilogramme reflétant les coûts de traitement dans le pays de destination. Les taxes applicables aux envois prioritaires du régime intérieur qui entrent dans le cadre du service universel servent de références pour le calcul des taux de frais terminaux.
2. Les taux de frais terminaux du système cible sont calculés en tenant compte de la classification des envois en fonction de leur taille (format), d'après les dispositions spécifiées à l'article 17.5, si cela s'applique au service intérieur.
3. Les opérateurs désignés du système cible échangeront des dépêches séparées par format conformément aux conditions spécifiées dans le Règlement.
4. La rémunération pour les envois CCRI s'effectue selon les dispositions pertinentes du Règlement.
5. Les taux par envoi et par kilogramme sont séparés pour les envois de la poste aux lettres de petit format (P) et de grand format (G) et pour les envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et les petits paquets (E). Ils sont calculés sur la base de 70% des taxes pour un envoi de la poste aux lettres de petit format de 20 grammes (P) et pour un envoi de la poste aux lettres de grand format de 175 grammes (G), hors TVA et autres taxes. Pour les envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et les petits paquets (E), ils sont calculés sur la base des taux pour les envois de format P et de format G à 375 grammes, hors TVA et autres taxes.
6. Le Conseil d'exploitation postale définit les conditions qui s'appliquent pour le calcul des taux ainsi que les procédures opérationnelles, statistiques et comptables nécessaires pour l'échange de dépêches séparées par format.
7. Les taux appliqués aux flux entre les pays du système cible au cours d'une année donnée n'entraînent pas d'augmentation des revenus issus des frais terminaux de plus de 13% pour un envoi de la poste aux lettres de format P et de format G pesant 37,6 grammes et pour un envoi de format E de 375 grammes, par rapport à l'année précédente.
8. Les taux appliqués aux flux entre pays ayant adhéré au système cible avant 2010 pour les envois de la poste aux lettres de petit format (P) et de grand format (G) ne pourront pas dépasser:
 - 8.1 pour 2022: 0,380 DTS par envoi et 2,966 DTS par kilogramme;
 - 8.2 pour 2023: 0,399 DTS par envoi et 3,114 DTS par kilogramme;

- 8.3 二千二十四年については、一 通当たり〇・四一九SDR及び重量一キログラムにつき三・二七〇のD
R
- 8.4 二千二十五年については、一 通当たり〇・四四〇SDR及び重量一キログラムにつき二・四三四のD
R
- 9 目標制度に参加している国の間の巨大郵便物 (E) 及び小形包装物 (E) の流れに適用する料率は、次の料率を超えてはならない。
- 9.1 二千二十二年については、一 通当たり〇・八六四SDR及び重量一キログラムにつき二・九四二のD
R
- 9.2 二千二十三年については、一 通当たり〇・九五〇SDR及び重量一キログラムにつき二・三二六のD
R
- 9.3 二千二十四年については、一 通当たり一・〇四五SDR及び重量一キログラムにつき二・三五〇のD
R
- 9.4 二千二十五年については、一 通当たり一・一五〇SDR及び重量一キログラムにつき二・五八五のD
R
- 10 目標制度に参加している国の間の小型郵便物 (P) 及び大型郵便物 (G) の流れに適用する料率は、次の料率を下回るものであってはならない。
- 10.1 二千二十二年については、一 通当たり〇・二七二SDR及び重量一キログラムにつき二・一一二のD
R
- 10.2 二千二十三年については、一 通当たり〇・二九二SDR及び重量一キログラムにつき二・二八〇のD
R
- 10.3 二千二十四年については、一 通当たり〇・三一四SDR及び重量一キログラムにつき二・四五二のD
R
- 10.4 二千二十五年については、一 通当たり〇・三三〇SDR及び重量一キログラムにつき二・五七四のD
R
- 11 目標制度に参加している国の間の巨大郵便物 (E) 及び小形包装物 (E) の流れに適用する料率は、次の料率を下回るものであってはならない。
- 11.1 二千二十二年については、一 通当たり〇・六七七SDR及び重量一キログラムにつき一・五三三のD
R

- 8.3 pour 2024: 0,419 DTS par envoi et 3,270 DTS par kilogramme.
- 8.4 pour 2025: 0,440 DTS par envoi et 3,434 DTS par kilogramme.
9. Les taux appliqués aux flux entre pays ayant adhéré au système cible pour les envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et les petits paquets (E) ne pourront pas dépasser:
- 9.1 pour 2022: 0,864 DTS par envoi et 1,942 DTS par kilogramme.
- 9.2 pour 2023: 0,950 DTS par envoi et 2,136 DTS par kilogramme.
- 9.3 pour 2024: 1,045 DTS par envoi et 2,350 DTS par kilogramme.
- 9.4 pour 2025: 1,150 DTS par envoi et 2,585 DTS par kilogramme.
10. Les taux appliqués aux flux entre pays ayant adhéré au système cible pour les envois de la poste aux lettres de petit format (P) et de grand format (G) ne pourront pas être inférieurs aux valeurs indiquées ci-après:
- 10.1 pour 2022: 0,272 DTS par envoi et 2,121 DTS par kilogramme.
- 10.2 pour 2023: 0,292 DTS par envoi et 2,280 DTS par kilogramme.
- 10.3 pour 2024: 0,314 DTS par envoi et 2,451 DTS par kilogramme.
- 10.4 pour 2025: 0,330 DTS par envoi et 2,574 DTS par kilogramme.
11. Les taux appliqués aux flux entre pays ayant adhéré au système cible pour les envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et les petits paquets (E) ne pourront pas être inférieurs aux valeurs indiquées ci-après:
- 11.1 pour 2022: 0,677 DTS par envoi et 1,523 DTS par kilogramme.

- 11.2 二千二十三年については、一 通当たり〇・七一SDR及び重量一キログラムにつき一・五九九SDR
R
- 11.3 二千二十四年については、一 通当たり〇・七四七SDR及び重量一キログラムにつき一・六七九SDR
R
- 11.4 二千二十五年については、一 通当たり〇・七八四SDR及び重量一キログラムにつき一・七六三SDR
R
- 12 二千十年及び二千十二年の時点において目標制度に参加した国の間並びにこのような国と二千十年より前に目標制度に参加した国との間の小型郵便物 (P) 及び大型郵便物 (G) の流れに適用する料率は、次の料率を超えてはならない。
- 12.1 二千二十二年については、一 通当たり〇・三四二SDR及び重量一キログラムにつき二・六七二SDR
R
- 12.2 二千二十三年については、一 通当たり〇・三七二SDR及び重量一キログラムにつき二・九〇五SDR
R
- 12.3 二千二十四年については、一 通当たり〇・四〇四SDR及び重量一キログラムにつき三・一五八SDR
R
- 12.4 二千二十五年については、一 通当たり〇・四四〇SDR及び重量一キログラムにつき三・四三四SDR
R
- 13 二千十六年以降に目標制度に参加した国の間及びこのような国と二千十年より前に又は同年若しくは二千十二年の時点において目標制度に参加した国との間の小型郵便物 (P) 及び大型郵便物 (G) の流れに適用する料率は、次の料率を超えてはならない。
- 13.1 二千二十二年については、一 通当たり〇・三二五SDR及び重量一キログラムにつき二・四四三SDR
R
- 13.2 二千二十三年については、一 通当たり〇・三五一SDR及び重量一キログラムにつき二・七三八SDR
R
- 13.3 二千二十四年については、一 通当たり〇・三九三SDR及び重量一キログラムにつき三・〇六八SDR
R
- 13.4 二千二十五年については、一 通当たり〇・四四〇SDR及び重量一キログラムにつき三・四三四SDR
R

11.2 pour 2023: 0,711 DTS par envoi et 1,599 DTS par kilogramme;

11.3 pour 2024: 0,747 DTS par envoi et 1,679 DTS par kilogramme;

11.4 pour 2025: 0,784 DTS par envoi et 1,763 DTS par kilogramme.

12. Les taux appliqués aux flux entre les pays faisant partie du système cible depuis 2010 et 2012 et entre ces pays et ceux qui faisaient partie du système cible avant 2010 pour les envois de la poste aux lettres de petit format (P) et de grand format (G) ne pourront pas dépasser.

12.1 pour 2022: 0,342 DTS par envoi et 2,672 DTS par kilogramme;

12.2 pour 2023: 0,372 DTS par envoi et 2,905 DTS par kilogramme;

12.3 pour 2024: 0,404 DTS par envoi et 3,158 DTS par kilogramme;

12.4 pour 2025: 0,440 DTS par envoi et 3,434 DTS par kilogramme.

13. Les taux appliqués aux flux entre pays faisant partie du système cible depuis 2016 et entre ces pays et ceux ayant adhéré au système cible avant 2010, en 2010 ou en 2012 pour les envois de la poste aux lettres de petit format (P) et de grand format (G) ne pourront pas dépasser.

13.1 pour 2022: 0,313 DTS par envoi et 2,443 DTS par kilogramme;

13.2 pour 2023: 0,351 DTS par envoi et 2,738 DTS par kilogramme;

13.3 pour 2024: 0,393 DTS par envoi et 3,068 DTS par kilogramme;

13.4 pour 2025: 0,440 DTS par envoi et 3,434 DTS par kilogramme.

をもたらすものであってはならず、また、巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）については重量三百七十五グラムの通常郵便物に関し、前年と比較して十三パーセントを超える到着料に係る収入の増加をもたらすものであってはならない。

4 国際郵便料金受取人払郵便物の補償金は、この条約の施行規則に定めるところによる。

5 移行制度に参加している国への、このような国からの及びこのような国の間における小型郵便物（A）及び大型郵便物（G）の流れに適用する料率は、次の料率を超えてはならない。

5.1 二千二十二年については、一 通当たり〇・二八五SDR及び重量一キログラムにつき二・二二七USD

R

5.2 二千二十三年については、一 通当たり〇・三二九SDR及び重量一キログラムにつき二・五七三USD

R

5.3 二千二十四年については、一 通当たり〇・三八〇SDR及び重量一キログラムにつき二・九七三USD

R

5.4 二千二十五年については、一 通当たり〇・四四〇SDR及び重量一キログラムにつき三・四三四USD

R

6 移行制度に参加している国への、このような国からの及びこのような国の間における小型郵便物（A）及び大型郵便物（G）の流れに適用する料率は、次の料率を下回るものであってはならない。

6.1 二千二十二年については、一 通当たり〇・二七二SDR及び重量一キログラムにつき二・二二二USD

R

6.2 二千二十三年については、一 通当たり〇・二九二SDR及び重量一キログラムにつき二・二八〇USD

R

6.3 二千二十四年については、一 通当たり〇・三二四SDR及び重量一キログラムにつき二・四五二USD

R

6.4 二千二十五年については、一 通当たり〇・三三〇SDR及び重量一キログラムにつき二・五七四USD

R

7 第二十九条の規定に基づいて自己申告された巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）に適用する到着料率を除くほか、2の規定に基づき、移行制度に参加している国への、このような国からの及びこのような国の間における巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）の流れに適用する料率は、次の料率を超えてはならない。

4. La rémunération pour les envois CCRI s'effectue selon les dispositions pertinentes du Règlement.

5. Les taux appliqués aux flux de courrier vers, depuis et entre les pays du système transitoire pour les envois de la poste aux lettres de petit format (P) et de grand format (G) ne peuvent pas être supérieurs à :

5.1 pour 2022: 0,285 DTS par envoi et 2,227 DTS par kilogramme;

5.2 pour 2023: 0,329 DTS par envoi et 2,573 DTS par kilogramme;

5.3 pour 2024: 0,380 DTS par envoi et 2,973 DTS par kilogramme;

5.4 pour 2025: 0,440 DTS par envoi et 3,434 DTS par kilogramme.

6. Les taux appliqués aux flux de courrier vers, depuis et entre les pays du système transitoire pour les envois de la poste aux lettres de petit format (P) et de grand format (G) ne peuvent pas être inférieurs à :

6.1 pour 2022: 0,272 DTS par envoi et 2,121 DTS par kilogramme;

6.2 pour 2023: 0,292 DTS par envoi et 2,280 DTS par kilogramme;

6.3 pour 2024: 0,314 DTS par envoi et 2,451 DTS par kilogramme;

6.4 pour 2025: 0,330 DTS par envoi et 2,574 DTS par kilogramme.

7. Sauf pour les taux de frais tarifaires applicables aux envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et aux petits paquets (E) qui ont été autorisés conformément à l'article 29 et conformément aux dispositions sous 2, les taux appliqués aux flux de courrier vers, depuis et entre les pays du système transitoire pour les envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et les petits paquets (E) ne peuvent pas être supérieurs à :

- 7.1 二千二十二年については、一 通当たり〇・八六四SDR及び重量一キログラムにつき一・九四二のDR
- 7.2 二千二十三年については、一 通当たり〇・九五〇SDR及び重量一キログラムにつき一・二二六のDR
- 7.3 二千二十四年については、一 通当たり一・〇四五SDR及び重量一キログラムにつき一・三三〇のDR
- 7.4 二千二十五年については、一 通当たり一・一五〇SDR及び重量一キログラムにつき一・五八五のDR
- 8 第二十九条の規定に基づいて自己申告された巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）に適用する到着料率を除くほか、2の規定に基づき、移行制度に参加している国への、このような国からの及びこのような国の間における巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）の流れに適用する料率は、次の料率を下回るものであってはならない。
- 8.1 二千二十二年については、一 通当たり〇・六七七SDR及び重量一キログラムにつき一・五三三のDR
- 8.2 二千二十三年については、一 通当たり〇・七一SDR及び重量一キログラムにつき一・五九九のDR
- 8.3 二千二十四年については、一 通当たり〇・七四七SDR及び重量一キログラムにつき一・六七九のDR
- 8.4 二千二十五年については、一 通当たり〇・七八四SDR及び重量一キログラムにつき一・七六三のDR
- 9 第二十九条の規定に基づいて自己申告された巨大郵便物（E）及び小形包装物（E）に適用する到着料率を除くほか、郵便物の重量一キログラムごとの料率及び一通当たりの料率を組み合わせた料率は、郵便物の重量一キログラムに包まれる郵便物の全世界の平均通数に基づき、重量一キログラムごとの料率に次のおり変換する。
- 9.1 二千二十二年については、重量一キログラムにつき六・三七六SDRを下回るものであってはならず、七・八二二SDRを超えてはならない。
- 9.2 二千二十三年については、重量一キログラムにつき六・七二九SDRを下回るものであってはならず、八・六八一SDRを超えてはならない。

- 7.1 pour 2022: 0,864 DTS par envoi et 1,942 DTS par kilogramme;
- 7.2 pour 2023: 0,950 DTS par envoi et 1,136 DTS par kilogramme;
- 7.3 pour 2024: 1,045 DTS par envoi et 2,350 DTS par kilogramme;
- 7.4 pour 2025: 1,150 DTS par envoi et 2,585 DTS par kilogramme.
8. Sauf pour les taux de frais terminaux applicables aux envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et aux petits paquets (E) qui ont été autodéclarés conformément à l'article 29 et conformément aux dispositions sous 2, les taux appliqués aux flux de courrier vers, depuis et entre les pays du système transitaire pour les envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et les petits paquets (E) ne peuvent pas être inférieurs à:
- 8.1 pour 2022: 0,677 DTS par envoi et 1,523 DTS par kilogramme;
- 8.2 pour 2023: 0,711 DTS par envoi et 1,599 DTS par kilogramme;
- 8.3 pour 2024: 0,747 DTS par envoi et 1,679 DTS par kilogramme;
- 8.4 pour 2025: 0,784 DTS par envoi et 1,763 DTS par kilogramme.
9. Sauf pour les taux de frais terminaux applicables aux envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et aux petits paquets (E) qui ont été autodéclarés conformément à l'article 29, les composantes par kilogramme et par envoi sont converties en un taux total par kilogramme, sur la base de la composition type de 1 kilogramme de courrier au niveau mondial, comme suit:
- 9.1 pour 2022: pas moins de 6,376 DTS par kilogramme et pas plus de 7,822 DTS par kilogramme;
- 9.2 pour 2023: pas moins de 6,729 DTS par kilogramme et pas plus de 8,681 DTS par kilogramme;

- 9.3 二千二十四年については、重量一キログラムにつき七・一〇五SDRを下回るものであってはならず、九・六四一SDRを超えてはならない。
- 9.4 二千二十五年については、重量一キログラムにつき七・四五九SDRを下回るものであってはならず、一〇・七一八SDRを超えてはならない。
- 10 第二十九条の規定に基づいて自己申告された巨大郵便物(E)及び小形包装物(E)に適用する到着料率を除くほか、差出側の指定された事業者及び名宛側の指定された事業者のいずれもが、料率の変更の仕組みの枠内で、郵便物の重量一キログラムに包有される郵便物の全世界の平均通数ではなく、郵便物の重量一キログラムに包有される実際の郵便物数に基づいた料率への変更を要請しない場合には、重量一キログラムごとの固定の料率を適用する。料率の変更の仕組みのための標本抽出については、この条約の施行規則に定める条件に従って行う。
- 11 移行制度に参加している国からの及びこのような国の間における年間総重量が百トンを下回る郵便物の流れについては、重量一キログラムごとの料率は、次のとおりとする。
- 11.1 二千二十二年については、重量一キログラムにつき六・三七六SDR
- 11.2 二千二十三年については、重量一キログラムにつき六・七二九SDR
- 11.3 二千二十四年については、重量一キログラムにつき七・一〇五SDR
- 11.4 二千二十五年については、重量一キログラムにつき七・四五九SDR
- 12 目標制度に参加している国から移行制度に参加している国への郵便物の流れの年間総重量が百トンを下回る場合において、第二十九条の規定に基づいて巨大郵便物(E)及び小形包装物(E)に適用する到着料率が自己申告されるときは、郵便物の重量一キログラムごとの料率及び一通当たりの料率を組み合わせた料率は、前条14に定める郵便物の重量一キログラムに包有される郵便物の全世界の平均通数に基づき、重量一キログラムごとの料率に変換する。ただし、当該郵便物の流れの年間総重量が五十トン以上の場合において、当該移行制度に参加している国が第二十九条1.5の規定に基づいて自国宛ての郵便物の流れについての標本抽出を行うときは、この限りでない。
- 13 移行制度に参加している国への、このような国からの及びこのような国の間における郵便物の流れの年間総重量が百トンを上回る場合において、第二十九条の規定に基づいて巨大郵便物(E)及び小形包装物(E)に適用する到着料率が自己申告され、かつ、名宛国が自国宛ての郵便物の流れについての標本抽出を行わないことを決定するときは、郵便物の重量一キログラムごとの料率及び一通当たりの料率を組み合わせた料率は、前条14に定める郵便物の重量一キログラムに包有される郵便物の全世界の平均通数に基づ

9.3 pour 2024: pas moins de 7,105 DTS par kilogramme et pas plus de 9,641 DTS par kilogramme;

9.4 pour 2025: pas moins de 7,459 DTS par kilogramme et pas plus de 10,718 DTS par kilogramme.

10. Sauf pour les taux de frais terminaux applicables aux envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et aux petits paquets (E) qui ont été autodéclarés conformément à l'article 29, les taux fixes par kilogramme sont appliqués si l'opérateur désigné d'origine ni l'opérateur désigné de destination ne demandent, dans le cadre du mécanisme de révision, une révision du taux sur la base du nombre réel d'envois par kilogramme plutôt que sur la base du nombre moyen mondial. L'échantillonnage aux fins d'application du mécanisme de révision est appliqué conformément aux conditions spécifiées dans le Règlement.

11. Pour les flux de courrier inférieurs à 100 tonnes par an depuis et entre les pays du système transitoire, le taux total par kilogramme est comme suit:

11.1 pour 2022: 6,376 DTS par kilogramme;

11.2 pour 2023: 6,729 DTS par kilogramme;

11.3 pour 2024: 7,105 DTS par kilogramme;

11.4 pour 2025: 7,459 DTS par kilogramme.

12. Pour les flux de courrier des pays du système cible vers les pays du système transitoire inférieurs au seuil de 100 tonnes par an, lorsque les taux de frais terminaux applicables aux envois de format encombrant (E) et aux petits paquets (E) de la poste aux lettres ont été autodéclarés conformément à l'article 29, les composantes par kilogramme et par envoi sont converties en un taux total par kilogramme sur la base de la composition type de 1 kilogramme de courrier au niveau mondial mentionnée sous 30.14, hormis pour les flux égaux ou supérieurs au seuil de 50 tonnes, lorsque les pays du système transitoire échangent leurs flux arrivants, conformément à l'article 29.1.5.

13. Pour les flux de courrier supérieurs à 100 tonnes par an vers, depuis et entre les pays du système transitoire, quand les taux de frais terminaux applicables aux envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et aux petits paquets (E) ont été autodéclarés conformément à l'article 29 et le pays de destination décide de ne pas échantillonner le courrier entrant, les composantes par kilogramme et par envoi sont converties en un taux total par kilogramme sur la base de la composition type de 1 kilogramme de courrier au niveau mondial mentionnée sous 30.14.

業務の質を改善するための基金

- 14 き、重量一キログラムごとの料率に変換する。
- 15 11に規定する郵便物の流れを除くほか、第二十九条の規定に基づいて自己申告された巨大郵便物(E)及び小形包装物(E)に適用する到着料率は、この条に定める巨大郵便物(E)及び小形包装物(E)の料率に代えて用いる。したがって、7から9までの規定は、適用しない。
- 16 10に定める料率を引き下げするための料率の変更は、移行制度に参加している国が目標制度に参加している国に対して料率の変更を請求しない限り、目標制度に参加している国が移行制度に参加している国に対して行うことができない。
- 17 移行制度に参加している国への、このような国からの及びこのような国の間における年間総重量が百トンを下回る郵便物の流れについては、関係する指定された事業体は、任意に、この条約の施行規則に定める条件に従い、型ごとに区分された郵便物を送付し、及び受領することができる。当該郵便物を交換する場合において、名宛国の指定された事業体が第二十九条の規定に基づく料率の自己申告をしないことを選択したときは、5から8までに定める料率を適用する。
- 18 目標制度に参加している国の指定された事業体への大量郵便物の補償金は、第二十九条又は前条に定める一通当たりの料率及び重量一キログラムごとの料率の適用により設定される。受領した大量郵便物について、移行制度に参加している国の指定された事業体は、場合に応じて5から8まで又は第二十九条の規定に従って補償金を請求することができる。
- 19 この条の規定については、いかなる留保も付することができない。
- 第三十二条 業務の質を改善するための基金
- 20 到着料及び業務の質を改善するための基金(以下「基金」という。)に関連し、後発開発途上国に分類され、かつ、第IV集団に含まれる国に対して全ての国及び地域が支払う到着料(M郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物)については、後発開発途上国に分類され、かつ、第IV集団に含まれる国における業務の質を改善するための基金への支払のため、第二十九条又は前条に定める料率の二十パーセント分増額される。第IV集団の国に分類された国の間においては、その増額分の支払は、行わない。
- 21 第IV集団の国に分類された国(1に規定する後発開発途上国を除く。)に対して第I集団の国に分類された国及び地域が支払う到着料(M郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物)についての到着料を除く。)は、第IV集団の国に分類された国(1に規定する後発開発途上国を除く。)における業務の質

万国郵便条約

14. Sauf pour les flux de courrier décrits sous 11, les taux de frais terminaux applicables aux envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et aux petits paquets (E) ayant été auto-déclarés conformément à l'article 29 remplacent les taux relatifs aux envois de la poste aux lettres de format encombrant (E) et aux petits paquets (E) énoncés dans cet article, par conséquent, les dispositions énoncées sous 7, 8 et 9 ne s'appliquent pas.
 15. La révision à la baisse du taux total indiqué sous 10 ne peut pas être invoquée par un pays du système cible à l'encontre d'un pays du système transitaire, à moins que ce dernier ne demande une révision dans le sens inverse.
 16. Pour les flux de courrier de moins de 100 tonnes par an vers, depuis et entre les pays du système transitaire, les opérateurs désignés peuvent expédier et recevoir des envois séparés par format sur une base volontaire, conformément aux conditions spécifiées dans le Règlement. Pour ce type d'échanges, les taux précisés sous 5, 6, 7 et 8 sont applicables si l'opérateur désigné de destination n'a pas auto-déclaré ses taux conformément à l'article 29.
 17. La rémunération pour le courrier en nombre à l'intention des opérateurs désignés des pays du système cible est établie d'après l'application des taux par envoi et par kilogramme prévus à l'article 29 ou 30. Pour le courrier en nombre reçu, les opérateurs désignés des pays du système transitaire peuvent demander une rémunération conformément aux dispositions mentionnées sous 5, 6, 7 et 8, ou à l'article 29, selon le cas.
 18. Aucune réserve n'est applicable à cet article.
- Article 32
Fonds pour l'amélioration de la qualité de service
1. Excepté pour les sacs M, les envois CCRI et les envois en nombre, les frais terminaux payables par tous les pays et territoires aux pays classés dans la catégorie des pays les moins avancés et inclus dans le groupe IV aux fins des frais terminaux et du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service font l'objet d'une majoration correspondant à 20% des taux prévus aux articles 29 ou 31, aux fins de l'alimentation du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans ces pays. Aucun paiement de cette nature n'a lieu entre les pays du groupe IV.
 2. Excepté pour les sacs M, les envois CCRI et les envois en nombre, les frais terminaux payables par les pays et territoires classés dans la catégorie des pays du groupe I aux pays classés dans la catégorie des pays du groupe IV, autres que les pays les moins avancés mentionnés sous 1, font l'objet d'une majoration correspondant à 10% des taux prévus aux articles 29 ou 31, au titre de l'alimentation du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans ces pays.

- を改善するための基金への支払のため、第二十九条又は前条に定める料率の十パーセント増額される。
- 3 第四集團の国に分類された国（1に規定する後発開発途上国を除く。）に対して第二集團の国に分類された国及び地域が支払う到着料（M郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物）についての到着料を除く。）は、第四集團の国に分類された国（1に規定する後発開発途上国を除く。）における業務の質を改善するための基金への支払のため、第二十九条又は前条に定める料率の十パーセント増額される。
- 4 第四集團の国に分類された国（1に規定する後発開発途上国を除く。）に対して第三集團の国に分類された国及び地域が支払う到着料（M郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物）についての到着料を除く。）は、第四集團の国に分類された国（1に規定する後発開発途上国を除く。）における業務の質を改善するための基金への支払のため、第二十九条又は前条に定める料率の五パーセント増額される。
- 5 第三集團の国に分類された国に対して第一集團から第三集團までの国に分類された国及び地域が支払う到着料（M郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物）についての到着料を除く。）は、一パーセント増額される。その増額分は、第二集團から第四集團までの国に分類された国の業務の質を改善するために設立され、郵便業務理事会が定める手続に従って管理される共通基金に拠出される。
- 6 第三集團の国に分類された国に対して第一集團から第三集團までの国に分類された国及び地域が支払う到着料（M郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物）についての到着料を除く。）は、〇・五パーセント増額される。その増額分は、特に国際連合によって後発開発途上国に分類された第四集團の国の業務の質を改善するため、5に規定する共通基金の一部として設立され、郵便業務理事会が定める手続に従って管理される特別口座に拠出される。
- 7 1から4までの規定に基づいて拠出され、二千一十八年に始まる四年の基金の基準年を通じて累積された資金であって未使用のものは、5に規定する共通基金に移管される。ただし、郵便業務理事会が定める手続に従うものとする。この7の規定の適用上、当該四年の間に拠出された金額の最後の支払分を基金が受領してから二年の間に、基金が承認した業務の質を改善するための計画に使用されなかった資金のみが、当該共通基金に移管される。
- 8 第四集團の国に分類された国における業務の質を改善するための基金への支払に充てる到着料の合計は、各受益国について少なくとも年額二万\$ DRとする。この最低額に達するために必要な追加の資金は、第一集團から第三集團までの国に対し、交換する分量に応じて請求される。
- 9 郵便業務理事会は、基金の計画の資金調達のための手続を速くとも二千二十一年十二月までに採択し、又は改定する。
3. Excepté pour les sacs M, les envois CCR1 et les envois en nombre, les frais terminaux payables par les pays et territoires classés dans la catégorie des pays du groupe II aux pays classés dans la catégorie des pays du groupe IV, autres que les pays les moins avancés mentionnés sous 1, l'ont l'objet d'une majoration correspondant à 10% des taux prévus aux articles 29 ou 31, au titre de l'alimentation du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans ces pays.
4. Excepté pour les sacs M, les envois CCR1 et les envois en nombre, les frais terminaux payables par les pays et territoires classés dans la catégorie des pays du groupe III aux pays classés dans la catégorie des pays du groupe IV, autres que les pays les moins avancés mentionnés sous 1, l'ont l'objet d'une majoration correspondant à 5% des taux prévus aux articles 29 ou 31, au titre de l'alimentation du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans ces pays.
5. Excepté pour les sacs M, les envois CCR1 et les envois en nombre, les frais terminaux payables par les pays et les territoires classés dans la catégorie des pays des groupes I à III aux pays classés dans la catégorie des pays du groupe III l'ont l'objet d'une majoration de 1%, qui est versée dans un fonds commun constitué pour améliorer la qualité de service dans les pays classés dans les catégories des pays des groupes II à IV et géré selon des procédures établies par le Conseil d'exploitation postale.
6. Excepté pour les sacs M, les envois CCR1 et les envois en nombre, les frais terminaux payables par les pays et les territoires classés dans la catégorie des pays des groupes I à III aux pays classés dans la catégorie des pays du groupe III l'ont l'objet d'une majoration de 0,5% qui est versée sur un compte spécial à établir dans le cadre du fonds commun mentionné sous 5, spécifiquement pour améliorer la qualité de service dans les pays du groupe IV classés par l'Organisation des Nations Unies dans la catégorie des pays les moins avancés, et à gérer selon des procédures établies par le Conseil d'exploitation postale.
7. Sous réserve des procédures applicables fixées par le Conseil d'exploitation postale, tout montant non utilisé versé au titre des dispositions sous 1 à 4 et accumulé au cours des quatre années antérieures de référence du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service (DQ18 étant l'année de référence la plus récente) est transféré au fonds commun mentionné sous 5. Aux fins du présent paragraphe, seule les fonds n'ayant pas été utilisés pour des projets d'amélioration de la qualité de service approuvés par le Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans les deux années suivant la réception du dernier paiement des montants attribués pour une période quadriennale quelconque telle que définie plus haut sont transférés au fonds commun.
8. Les frais terminaux cumulés payables au titre de l'alimentation du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans les pays du groupe IV l'ont l'objet d'un plancher de 20 000 DTS par an pour chaque pays bénéficiaire. Les montants supplémentaires requis pour atteindre ce plancher sont facturés aux pays des groupes I à III, proportionnellement aux quantités échangées.
9. Le Conseil d'exploitation postale adopte ou met à jour, en décembre 2021 au plus tard, des procédures pour le financement des projets du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service.

小包郵便の割当料

C 小包郵便の割当料

第三十三条 小包郵便の陸路割当料及び海路割当料

1 二の指定された事業者の間で交換される小包（E C O M P R O 小包を除く。）については、この条約の施行規則に定める小包一個当たりの基本料金率及び重量一キログラムごとの基本料金率を適用して計算した到着の陸路割当料金を課する。

1.1 指定された事業者は、1に規定する基本料金率を考慮して、この条約の施行規則に従い、小包一個当たりの追加の料金及び重量一キログラムごとの追加の料金を請求することができる。

1.2 1及び1.1に規定する陸路割当料金については、この条約の施行規則に別段の定めがある場合を除くほか、差出国の指定された事業者が負担する。

1.3 到着の陸路割当料金は、各国の全領域について均一とする。

2 二の指定された事業者の間又は同一国の二の郵便局の間で一又は二以上の他の指定された事業者の陸運業務によって交換される小包については、当該陸運業務に参加する指定された事業者のため、この条約の施行規則に定める距離段階に応じた継越しの陸路割当料金を課する。

2.1 仲介する指定された事業者は、開袋継越小包につき一個ごとに、この条約の施行規則に定める単一の陸路割当料金を請求することができる。

2.2 継越しの陸路割当料金については、この条約の施行規則に別段の定めがある場合を除くほか、差出国の指定された事業者が負担する。

3 小包の海路運送に参加する指定された事業者は、海路割当料金を請求することができる。この海路割当料金については、この条約の施行規則に別段の定めがある場合を除くほか、差出国の指定された事業者が負担する。

3.1 海路割当料金は、利用される各海運業務につき、この条約の施行規則に距離段階に応じて定める。

3.2 指定された事業者は、3.1の規定に従って計算される海路割当料金をその五十パーセントを限度として引き上げることができる。指定された事業者は、自己の裁量により、海路割当料金を引き下げることができる。

D 航空運送料

第三十四条 航空運送料に関する基本料金率及び規定

航空運送料に関する基本料金率及び規定

C. Quotes-parts pour les colis postaux

Article 33

Quotes-parts territoriales et maritimes des colis postaux

1. A l'exception des colis ECOMPRO, les colis échangés entre deux opérateurs désignés sont soumis aux quotes-parts territoriales d'arrivée calculées en combinant le taux de base par colis et le taux de base par kilogramme fixés par le Règlement.

1.1 Tenant compte des taux de base ci-dessus, les opérateurs désignés peuvent en outre être autorisés à bénéficier de taux supplémentaires par colis et par kilogramme, conformément aux dispositions prévues par le Règlement.

1.2 Les quotes-parts visés sous 1 et 1.1 sont à la charge de l'opérateur désigné du pays d'origine, à moins que le Règlement ne prévienne des dérogations à ce principe.

1.3 Les quotes-parts territoriales d'arrivée doivent être uniformes pour l'ensemble du territoire de chaque pays.

2. Les colis échangés entre deux opérateurs désignés ou entre deux bureaux du même pays au moyen des services terrestres d'un ou de plusieurs autres opérateurs désignés sont soumis, au profit des opérateurs désignés dont les services participent, à l'acheminement territorial, aux quotes-parts territoriales de transit fixés par le Règlement selon l'échelon de distance.

2.1 Pour les colis en transit à découvrir, les opérateurs désignés intermédiaires sont autorisés à réclamer la quote-part forfaitaire par envoi fixée par le Règlement.

2.2 Les quotes-parts territoriales de transit sont à la charge de l'opérateur désigné du pays d'origine, à moins que le Règlement ne prévienne des dérogations à ce principe.

3. Tout opérateur désigné dont les services participent au transport maritime de colis est autorisé à réclamer les quotes-parts maritimes. Ces quotes-parts sont à la charge de l'opérateur désigné du pays d'origine, à moins que le Règlement ne prévienne des dérogations à ce principe.

3.1 Pour chaque service maritime emprunté, la quote-part maritime est fixée par le Règlement selon l'échelon de distance.

3.2 Les opérateurs désignés ont la faculté de majorer de 50% au maximum la quote-part maritime calculée conformément à 3.1. Par contre, ils peuvent la réduire à leur gré.

D. Frais de transport aérien

Article 34

Taux de base et dispositions relatives aux frais de transport aérien

万国郵便条約

電子郵便業務

- 1.1 書類及び物品用の郵便急送業務であり、かつ、物理的手段による郵便業務のうち最も迅速なものである EMS 業務。この業務は、EMS 標準に関する多数国間の取決め又は二国間の合意に基づき提供することができる。
 - 1.2 利用者の物流管理に関する要求に十分応じ、かつ、物品及び書類の物理的な送達の前後の段階を含む統合された物流管理業務
- 第三十八条 電子郵便業務
- 1 加盟国又は指定された事業体は、相互間でこの条約の施行規則に定める次の電子郵便業務に参加することを取り決めることができる。
 - 1.1 指定された事業体が電子的な通信文及び資料を送信する電子郵便業務である電子郵便物
 - 1.2 電子的な通信文の差出しについての証明及び配達についての証明並びに認証された利用者間の安全な通信手段を提供する保障された電子郵便業務である書留電子郵便物
 - 1.3 一又は二以上の当事者に関係する事実及び受け付けた日時を特定の様式で電子的に証拠となる方法により証明する電子郵便認証
 - 1.4 認証された差出人による電子的な通信文の送付並びに認証された受取人のための電子的な通信文及び資料の配達及び保管を可能とする電子郵便受箱

最終規定

第三十九条 この条約及びその施行規則に関する議案の承認の条件

- 1 この条約に関する議案であつて大会議に提出されたものは、実施されるためには、投票権を有する加盟国であつて出席し、かつ、投票するもの過半数による議決で承認されなければならない。投票の際には、大会議に代表を出している加盟国であつて投票権を有するもの二分の一以上が出席していなければならない。
- 2 この条約の施行規則に関する議案は、実施されるためには、投票権を有する郵便業務理事会の理事国の過半数による議決で承認されなければならない。
- 3 この条約及びその最終議定書に関する議案であつて大会議から大会議までの間に提出されたものは、実施されるためには、次の数の賛成票を得なければならない。
 - 3.1 改正に関する議案については、投票権を有する連合加盟国の二分の一以上が投票に参加することを条件として投票の三分の二以上

1.1 EMS, qui est un service postal express destiné aux documents et aux marchandises et qui constitue, autant que possible, le plus rapide des services postaux par moyen physique, ce service peut être fourni sur la base de l'accord standard EMS multilatéral ou d'accords bilatéraux;

1.2 le service de logistique intégrée, qui répond pleinement aux besoins de la clientèle en matière de logistique et comprend les étapes précédant et suivant la transmission physique des marchandises et des documents;

Article 38 Services électroniques postaux

1. Les Pays-membres ou les opérateurs désignés peuvent convenir entre eux de participer aux services électroniques postaux ci-après, décrits dans le Règlement:

1.1 le courrier électronique postal, qui est un service postal électronique faisant appel à la transmission de messages et d'informations électroniques par les opérateurs désignés;

1.2 le courrier électronique postal recommandé, qui est un service postal électronique sécurisé fournissant une preuve d'expédition et une preuve de remise d'un message électronique et passant par une voie de communication protégée entre utilisateurs authentifiés;

1.3 le carnet postal de certification électronique, attestant de manière probante la réalité d'un fait électronique, sous une forme donnée, à un moment donné, et auquel ont pris part une ou plusieurs parties;

1.4 la boîte aux lettres électronique postale, permettant l'envoi de messages électroniques par un expéditeur authentifié ainsi que la distribution et le stockage de messages et d'informations électroniques pour un destinataire authentifié.

Neuvième partie Dispositions finales

Article 39 Conditions d'approbation des propositions concernant la Convention et le Règlement

1. Pour devenir exécutoires, les propositions soumises au Congrès et relatives à la présente Convention doivent être approuvées par la majorité des Pays-membres présents et votants ayant le droit de vote. La moitié au moins des Pays-membres représentés au Congrès ayant le droit de vote doivent être présents au moment du vote.

2. Pour devenir exécutoires, les propositions relatives au Règlement doivent être approuvées par la majorité des membres du Conseil d'exploitation possédant le droit de vote.

3. Pour devenir exécutoires, les propositions introduites entre deux Congrès et relatives à la présente Convention et à son Protocole final doivent réunir:

3.1 les deux tiers des suffrages, la moitié au moins des Pays-membres de l'Union ayant le droit de vote et ayant participé au suffrage, s'il s'agit de modifications;

大会議の留保

3.2 規定の解釈に関する議案については、投票の過半数

4 加盟国は、3.1の規定に従って採択された改正の通報の日から起算して九十日以内に、3.1の規定と同一の承認の条件及び次条の関係規定を準用することを条件として、当該改正に対する留保を提案することができる。

第四十条 大会議の際の留保

1 連合の趣旨及び目的と両立しない全ての留保は、認められない。
2 原則として、自国の見解が他の加盟国によって受け入れられない加盟国は、できる限り、多数の意見に従うよう努める。留保については、絶対に必要な場合にのみ付するものとし、適切な方法により正当な理由を提出する。

3 この条約に対する留保は、大会議内部規則の関係規定に従い、国際事務局の業務用言語のいずれか一の言語による書面により議案として大会議に提出する。

4 大会議に提出された留保は、有効なものとなるためには、当該留保が関係する規定の改正に必要な多数により承認されなければならない。

5 留保は、原則として、留保を付した加盟国と他の加盟国との間において、相互主義に基づいて適用する。

6 この条約に対する留保については、大会議の承認した議案に基づきこの条約の最終議定書に規定する。

第四十一条 この条約の効力発生及び有効期間

この条約は、二千二十二年七月一日に効力を生じ（例外として、第七部（補償金）の全ての規定は、二千二十二年一月一日に効力を生ずる。）、無期限に効力を有する。

以上の証拠として、加盟国政府の全権委員は、国際事務局局長に寄託される本書一通に署名した。万国郵便連合国際事務局は、その謄本一通を各加盟国に送付する。

二千二十二年八月二十六日にアビジャンで作成した。

末文

この条約の効力発生及び有効期間

3.2 la majorité des suffrages s'il s'agit de l'interprétation des dispositions.

4. Tout Pays-membre peut, dans un délai maximal de quatre-vingt-dix jours à compter de la date de notification d'une modification adoptée conformément aux dispositions sous 3.1, proposer une réserve à l'égard de cette modification, soumise par analogie aux mêmes conditions d'approbation fixées sous 3.1 et aux dispositions pertinentes de l'article 40.

Article 40

Reserves présentées lors du Congrès

1. Toute réserve incompatible avec l'objet et le but de l'Union n'est pas autorisée.

2. En règle générale, les Pays-membres qui ne peuvent pas faire partager leur point de vue par les autres Pays-membres doivent s'efforcer, dans la mesure du possible, de se rallier à l'opinion de la majorité. La réserve doit se faire en cas de nécessité absolue et être motivée d'une manière appropriée.

3. La réserve à des articles de la présente Convention doit être soumise au Congrès sous la forme d'une proposition écrite en une des langues de travail du Bureau international conformément aux dispositions y relatives du Règlement intérieur du Congrès.

4. Pour être effective, la réserve soumise au Congrès doit être approuvée par la majorité requise dans chaque cas pour la modification de l'article auquel se rapporte la réserve.

5. En principe, la réserve est appliquée sur une base de réciprocité entre le Pays-membre l'ayant émise et les autres Pays-membres.

6. La réserve à la présente Convention sera insérée dans son Protocole final sur la base de la proposition approuvée par le Congrès.

Article 41

Mise à exécution et durée de la Convention
La présente Convention sera mise à exécution le 1^{er} juillet 2022 (à l'exception de toutes les dispositions énoncées dans la septième partie (Rémunération) de celle-ci, qui entrera en vigueur au 1^{er} janvier 2022) et demeurera en vigueur pour une durée indéterminée.

En foi de quoi, les Plénipotentiaires des Gouvernements des Pays-membres ont signé la présente Convention en un exemplaire qui est déposé auprès du Directeur général du Bureau international. Une copie en sera remise à chaque Pays-membre par le Bureau international de l'Union.

Fait à Abidjan, le 26 août 2021.

万国郵便条約

万国郵便条約の最終議定書

万国郵便条約の最終議定書

郵便物の帰属、取戻し及び宛名の変更又は訂正

万国郵便連合（以下「連合」という。）の加盟国政府の全権委員は、本日付けで作成された万国郵便条約（以下「条約」という。）に署名するに当たり、次のとおり協定した。

第一条 郵便物の帰属、取戻し及び宛名の変更又は訂正

1 条約第五条1及び2の規定は、アンティグア・バーブーダ、バレーン王国、バルバドス、ベリーズ、ボツワナ、ブルネイ・ダルサラーム国、カナダ、香港、ドミニカ、エジプト、エスワティニ、フィジー、ガンビア、グレナダ、ガイアナ、アイルランド、ジャマイカ、ケニア、キリバス、クウェート、レソト、マレーシア、マラウイ、モリシヤス、ナウル、ナイジェリア、ニュージールランド、ウガンダ、バプアニューギニア、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国、英国の海外領土、セントクリストファー・ネービス、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ソロモン諸島、サモア、セーシェル、シエラレオネ、シンガポール、タンザニア連合共和国、トリニダード・トバゴ、ツバル、バヌアツ及びザンビアについては、適用しない。

2 条約第五条1及び2の規定は、受取人が自己宛ての郵便物の到着の通知を受けた後においては差出人の請求による通常郵便物の取戻し又は宛名の変更を認めないことを法令に定めるオーストラリア、デンマーク及びイラン・イスラム共和国についても、適用しない。

3 条約第五条1の規定は、オーストラリア、ガーナ及びジンバブエについては、適用しない。

4 条約第五条2の規定は、差出人の請求による通常郵便物の取戻し又は宛名の変更を認めないことを法令に定めるバハマ、ベルギー、イラク、ミャンマー及び朝鮮民主主義人民共和国については、適用しない。

5 条約第五条2の規定は、アメリカ合衆国については、適用しない。

6 オーストラリアは、自国の法令に適合する場合に限り、条約第五条2の規定を適用する。

7 エルサルバドル、パナマ共和国、フィリピン、コンゴ民主共和国及びベネズエラ・ボリバル共和国は、受取人が通関を請求した後に小包を返送することは自国の税関規則に抵触するため、条約第五条2の規定にかかわらず、その返送をしないことができる。

第二条 郵便切手

Protocolo final de la Convención postal universal

Au moment de procéder à la signature de la Convention postale universelle (ci-après la «Convention») conclue à la date de ce jour, les Plénipotentiaires des Gouvernements des Pays-membres de l'Union postale universelle (ci-après «l'Union») sont convenus de ce qui suit:

Article I Appartenance des envois postaux. Retrait. Modification ou correction d'adresse

1. Les dispositions de l'article 5.1 et 2, ne s'appliquent pas à Antigua-et-Barbuda, à Bahreïn (Royaume), à la Barbade, au Belize, au Botswana, au Brunei Darussalam, au Canada, à Hongkong, Chine, à la Dominique, à l'Égypte, à Eswatini, aux Fidji, à la Gambie, à Grenade, à la Guyane, à l'Irlande, à la Jamaïque, au Kenya, à Koweït, à Koweït, au Lesotho, à la Malaisie, au Malawi, à Maurice, à Nauru, au Nigeria, à la Nouvelle-Zélande, à l'Ouganda, à la Papouasie – Nouvelle-Guinée, au Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord, aux Territoires d'outre-mer (Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord), à Saint-Christophe-et-Névis, à Sainte-Lucie, à Saint-Vincent-et-les-Grenadines, à Salomon (Îles), au Samoa, aux Seychelles, à la Sierra Leone, à Singapour, à la Tanzanie (Rép. unie), à la Trinité-et-Tobago, à Tuvalu, à Vanuatu et à la Zambie.

2. Les dispositions de l'article 5.1 et 2, ne s'appliquent pas non plus à l'Autriche, au Danemark et à l'Iran (Rép. islamique), dont les législations ne permettent pas le retrait ou la modification d'adresse des envois de la poste aux lettres et la demande de l'expéditeur à partir du moment où le destinataire a été informé de l'arrivée d'un envoi à son adresse.

3. L'article 5.1 ne s'applique pas à l'Australie, au Ghana et au Zimbabwe.

4. L'article 5.2 ne s'applique pas aux Bahamas, à la Belgique, à l'Iraq, à Myanmar et à la Rép. pop. dém. de Corée, dont les législations ne permettent pas le retrait ou la modification d'adresse des envois de la poste aux lettres et la demande de l'expéditeur.

5. L'article 5.2 ne s'applique pas à l'Amérique (États-Unis).

6. L'article 5.2 s'applique à l'Australie dans la mesure où il est compatible avec la législation intérieure de ce pays.

7. Par dérogation à l'article 5.2, El Salvador, le Panama (Rép.), les Philippines, la Rép. dém. du Congo et la Venezuela (Rép. bolivarienne) sont autorisés à ne pas renvoyer les colis après que le destinataire en a demandé le dédouanement, étant donné que leur législation douanière s'y oppose.

Article II Timbres-poste

郵便切手

オーストラリア、マレーシア、ニュージーランド及びグレートブリテン及び北アイルランド連合王国は、条約第六条7の規定にかかわらず、郵便物を処理する自国の機械に適合しない新たな素材又は技術を使用した郵便切手が貼り付けられた通常郵便物及び小包郵便物について、関係する差出側の指定された事業者と事前に合意した場合にのみ処理する。

第三条 外国における通常郵便物の差出し

- 1 アメリカ合衆国、オーストラリア、オーストリア、ギリシヤ、ニュージーランド及びグレートブリテン及び北アイルランド連合王国は、自国から発送されなかった郵便物を条約第十二条4の規定により自国に返送する指定された事業者から、関連する作業に係る費用に相当する金額を徴収する権利を留保する。
- 2 カナダは、条約第十二条4の規定にかかわらず、少なくとも関連する通常郵便物の取扱いに係る費用を回収することができる報酬を差出側の指定された事業者から徴収する権利を留保する。
- 3 条約第十二条4の規定は、名宛側の指定された事業者が、差出側の指定された事業者に対し、外国において多量に差し出される通常郵便物の配達について、適切な報酬を請求する権利を認めている。オーストラリア及びグレートブリテン及び北アイルランド連合王国は、当該報酬の支払額を名宛国の同様の郵便物に適用される適切な内国料金に制限する権利を留保する。
- 4 条約第十二条4の規定は、名宛側の指定された事業者が、差出側の指定された事業者に対し、外国において多量に差し出される通常郵便物の配達について、適切な報酬を請求する権利を認めている。アメリカ合衆国、バハマ、バルバドス、ブルネイ・ダルサラーム国、中華人民共和国、グレナダ、ガイアナ、インド、マレーシア、ネパール、ニュージーランド、オランダ、オランダ領アンティール及びアルバ、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国、英国の海外領土、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、シンガポール、スリランカ、スリナム及びタイは、当該報酬の支払額を条約の施行規則により大量郵便物について認められる限度に制限する権利を留保する。
- 5 ドイツ、サウジアラビア、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、アゼルバイジャン、ベルギー、ペナン、ブラジル、ブルキナファソ、カメルーン、カナダ、キプロス、コートジボワール共和国、デンマーク、エジプト、フランス、ギリシヤ、ギニア、イラン・イスラム共和国、イスラエル、イタリア、日本国、ヨルダン、レバノン、ルクセンブルク、マリ、モロッコ、モリタニア、モナコ、ノルウェー、パキスタン、ポルトガル、ロシア連邦、セネガル、スイス、シリア・アラブ共和国、トーゴ及びトルコは、4に規定する留保にかかわらず、連合加盟国から受領する郵便物について、条約第十二条の規定を完全に適用する権利を留保する。

万国郵便条約

Par dérogation à l'article 6.7, l'Australie, la Malaisie, la Nouvelle-Zélande et le Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord traitent les envois de la poste aux lettres ou les colis postaux portant des timbres-poste utilisant de nouveaux matériaux ou de nouvelles technologies non compatibles avec leurs machines de traitement de courrier uniquement après accord préalable avec les opérateurs désignés d'origine concernés.

Article III
Dépôt à l'étranger d'envois de la poste aux lettres

1. L'Amérique (États-Unis), l'Australie, l'Autriche, la Grèce, la Nouvelle-Zélande et le Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord se réservent le droit de percevoir une taxe, en rapport avec le coût des travaux occasionnels, sur tout opérateur désigné qui, en vertu de l'article 12.4, lui renvoie des objets qui n'ont pas, à l'origine, été expédiés comme envois postaux par leurs services.
2. Par dérogation à l'article 12.4, le Canada se réserve le droit de percevoir de l'opérateur désigné d'origine une rémunération lui permettant de récupérer au minimum les coûts lui ayant été occasionnés par le traitement de tels envois.
3. L'article 12.4 autorise l'opérateur désigné de destination à réclamer à l'opérateur désigné de dépôt une rémunération appropriée au titre de la distribution d'envois de la poste aux lettres postés à l'étranger en grande quantité. L'Australie et le Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord se réservent le droit de limiter ce paiement au montant correspondant au tarif intérieur du pays de destination applicable à des envois équivalents.
4. L'article 12.4 autorise l'opérateur désigné de destination à réclamer à l'opérateur désigné de dépôt une rémunération appropriée au titre de la distribution d'envois de la poste aux lettres postés à l'étranger en grande quantité. Les Pays-membres suivants se réservent le droit de limiter ce paiement aux limites autorisées dans le Règlement pour le courrier en nombre: Amérique (États-Unis), Bahamas, Barbade, Brunei Darussalam, Chine (Rép. pop.), Grenade, Guyane, Inde, Malaisie, Népal, Nouvelle-Zélande, Pays-Bas, Antilles néerlandaises et Aruba, Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord, Territoires d'outre-mer (Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord), Sainte-Lucie, Saint-Vincent-et-Grenadines, Singapour, Sri Lanka, Suriname et Thaïlande.
5. Nonobstant les réserves sous 4, les Pays-membres suivants se réservent le droit d'appliquer dans leur intégralité les dispositions de l'article 12 de la Convention au courrier reçu des Pays-membres de l'Union: Allemagne, Arabie saoudite, Argentine, Australie, Autriche, Azerbaïdjan, Belgique, Bénin, Brésil, Burkina Faso, Cameroun, Chypre, Côte d'Ivoire (Rép.), Danemark, Égypte, France, Grèce, Guinée, Iran (Rép. islamique), Israël, Italie, Japon, Jordanie, Liban, Luxembourg, Mali, Maroc, Mauritanie, Monaco, Norvège, Pakistan, Portugal, Russie (Fédération de), Sénégal, Suisse, Syrie (Rép. arabe), Togo et Turquie.

万国郵便条約

一五三八

- 6 ドイツは、条約第十二条4の規定の適用のため、差出人の居住国から受領すべきであった額に相当する額の補償金を郵便物の差出国に請求する権利を留保する。
- 7 中華人民共和国は、この条の留保にかかわらず、外国において多量に差し出される通常郵便物の配達についての支払額を、条約及びその施行規則により大量郵便物について認められる限度に制限する権利を留保する。
- 8 ドイツ、オーストリア、ベルギー、リヒテンシュタイン、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国及びスイスは、条約第十二条3の規定にかかわらず、差出人に対し又は差出人から徴収できない場合には差出側の指定された事業者に対し、内国料金の支払を請求する権利を留保する。

第四条 料金

- 1 オーストラリア、ベラルーシ、カナダ、フィンランド及びニュージーランドは、条約の施行規則に定める料金以外の郵便料金が自国の法令に適合する場合には、条約第十五条の規定にかかわらず、これを徴収することができる。
- 2 ブラジルは、条約第十五条の規定にかかわらず、物品を含有する普通通常郵便物であって税関及び安全に関する要請により追跡の対象となったものの受取人から追加料金を徴収することができる。

第五条 盲人用郵便物についての郵便料金の免除に対する例外

- 1 インドネシア、セントビンセント及びグレナダイン諸島及びトルコは、自国の内国業務につき盲人用郵便物について郵便料金の免除を認めていないので、条約第十六条の規定にかかわらず、同条に規定する普通料金及び特別業務に関する料金を徴収することができる。ただし、当該普通料金及び特別業務に関する料金の額は、自国の内国業務についてのこれらの料金の額を超えることができない。
- 2 フランスは、自国の規則に従うことを条件として、盲人用郵便物に関する条約第十六条の規定を適用する⁸⁾。
- 3 ブラジルは、条約第十六条3の規定にかかわらず、自国の法令に従い、差出人及び受取人が盲人又は盲人のための機関の郵便物についてのみ、盲人用郵便物とみなす権利を留保する。これらの条件を満たさない郵便物は、郵便料金支払の対象とする。
- 4 ニュージーランドは、条約第十六条の規定にかかわらず、自国の内国業務において郵便料金が免除される郵便物についてのみ、自国での配達のため、盲人用郵便物として引き受ける。

- 6 Aux fins de l'application de l'article 12.4, l'Allemagne se réserve le droit de demander au pays de dépôt des envois une rémunération d'un montant équivalent à celui qu'elle aurait reçu du pays ou l'expéditeur rèsse.
7. Nonobstant les réserves faites à l'article III, la Chine (Rép. pop.) se réserve le droit de limiter tout paiement au titre de la distribution des envois de la poste aux lettres déposés à l'étranger en grande quantité aux limites autorisées dans la Convention et le Règlement pour le courrier en nombre.

8. Nonobstant les dispositions de l'article 12.3, l'Allemagne, l'Autriche, la Belgique, le Liechtenstein, le Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord et la Suisse se réservent le droit d'exiger de l'expéditeur et, à défaut, de l'opérateur désigné de dépôt, le paiement des tarifs intérieurs.

Article IV Taxes

1. Par dérogation à l'article 15, l'Australie, le Bélarus, le Canada, la Finlande et la Nouvelle-Zélande sont autorisées à percevoir des taxes postales autres que celles prévues dans le Règlement, lorsque les taxes en question sont admissibles selon la législation de leur pays.

2. Par dérogation à l'article 15, le Brésil est autorisé à percevoir une taxe supplémentaire auprès des destinataires recevant des envois ordinaires qui contiennent des marchandises et qui ont dû être transformés en envois faisant l'objet d'un suivi en raison des exigences en matière de douane et de sécurité.

Article V Exception à l'exonération des taxes postales en faveur des envois pour les aveugles

1. Par dérogation à l'article 16, l'Indonésie, Saint-Vincent-et-Grenadines et la Turquie, qui l'accordent pas la franchise postale aux envois pour les aveugles dans leur service intérieur, ont la faculté de percevoir les taxes d'affranchissement et les taxes pour services spéciaux, qui ne peuvent toutefois être supérieures à celles de leur service intérieur.

2. La France appliquera les dispositions de l'article 16 touchant aux envois pour les aveugles sous réserve de sa réglementation nationale.

3. Par dérogation à l'article 16.3 et conformément à sa législation intérieure, le Brésil se réserve le droit de considérer comme des envois pour les aveugles uniquement ceux dont l'expéditeur et le destinataire sont des personnes aveugles ou des organisations pour les personnes aveugles. Les envois qui ne répondent pas à ces conditions seront soumis au paiement des taxes postales.

4. Par dérogation à l'article 16, la Nouvelle-Zélande n'acceptera de distribuer en Nouvelle-Zélande en tant que envois pour les aveugles que les envois exonérés de taxes postales dans son service intérieur.

盲人用郵便物の郵便料金の免除に対する例外

基礎業務

- 5 フィンランドは、条約第十六条の規定にかかわらず、自国の内国業務につき盲人用郵便物について郵便料金の免除を認めていないので、大会議によって採択された同条の定義に基づく盲人用郵便物であつて外国に宛てて差し出されるものについて自国の内国制度における料金を徴収することができる。
- 6 カナダ、デンマーク及びスウェーデンは、条約第十六条の規定にかかわらず、自国の国内法令に定める範囲においてのみ、盲人用郵便物について郵便料金の免除を認める。
- 7 アイスランドは、条約第十六条の規定にかかわらず、自国の国内法令に定める限度においてのみ、盲人用郵便物について郵便料金の免除を認める。
- 8 オーストラリアは、条約第十六条の規定にかかわらず、自国の内国業務において郵便料金が免除される郵便物についてのみ、自国での配達のため、盲人用郵便物として引き受ける。
- 9 ドイツ、アメリカ合衆国、オーストラリア、オーストリア、アゼルバイジャン、カナダ、日本国、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国及びスイスは、条約第十六条の規定にかかわらず、自国の内国業務につき盲人用郵便物について適用している特別業務に関する料金を徴収することができる。

第六条 基礎業務

- 1 オーストラリアは、条約第十七条の規定にかかわらず、小包郵便業務を基礎業務に含めることを認めない。
 - 2 条約第十七条^{2,4}の規定は、自国の法令がより低い重量制限を課しているグレートブリテン及び北アイルランド連合王国については、適用しない。同国における健康及び安全に関する法令は、郵袋の重量を二十キログラムに制限している。
 - 3 アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス及びウズベキスタンは、条約第十七条^{2,4}の規定にかかわらず、自国宛ての及び自国から発送するM郵袋の重量制限を二十キログラムとすることができる。
 - 4 アイスランドは、条約第十七条の規定にかかわらず、自国の国内法令に定める限度においてのみ、盲人用郵便物を引き受ける。
- 第七条 受取通知
- 1 ベルギー、カナダ及びスウェーデンは、自国の内国制度において小包の受取通知の業務を行っていないため、条約第十八条^{3,3}の規定を小包について適用しないことができる。
 - 2 デンマーク及びグレートブリテン及び北アイルランド連合王国は、条約第十八条^{3,3}の規定にかかわらず、自国の内国制度において受取通知の業務を行っていないため、自国宛ての受取通知を受理しない権利を留保する。

万国郵便条約

5. Par dérogation à l'article 16, le Finlande, qui n'accorde pas la franchise postale aux envois pour les aveugles dans son service intérieur selon les définitions de l'article 16 tel qu'adopté par le Congrès, a la faculté de percevoir les taxes du régime intérieur pour les envois pour les aveugles destinés à l'étranger.

6. Par dérogation à l'article 16, le Canada, le Danemark et la Suède accordent une franchise postale aux envois pour les aveugles uniquement dans la mesure où leur législation interne le permet.

7. Par dérogation à l'article 16, l'Islande accorde la franchise postale aux envois pour les aveugles uniquement dans les limites stipulées dans sa législation interne.

8. Par dérogation à l'article 16, l'Australie n'acceptera de distribuer en Australie en tant qu'envois pour les aveugles que les envois exonérés de taxes postales à ce titre dans son service intérieur.

9. Par dérogation à l'article 16, l'Allemagne, l'Amérique (États-Unis), l'Australie, l'Autriche, l'Azerbaïdjan, le Canada, le Japon, le Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord et la Suisse ont la faculté de percevoir les taxes pour services spéciaux qui sont appliquées aux envois pour les aveugles dans leur service intérieur.

Article VI Services de base

1. Nonobstant les dispositions de l'article 17, l'Australie n'approuve pas l'extension des services de base aux colis postaux.

2. Les dispositions de l'article 17.2.4 ne s'appliquent pas au Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord, dont la législation nationale impose une limite de poids inférieure. La législation du Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord relative à la santé et à la sécurité limite à 20 kilogrammes le poids des sacs à courrier.

3. Par dérogation à l'article 17.2.4, l'Azerbaïdjan, le Kazakhstan, le Kirghizistan et l'Ouzbékistan sont autorisés à limiter à 20 kilogrammes le poids maximal des sacs M arrivants et partants.

4. Par dérogation à l'article 17, l'Islande accepte les envois pour les aveugles uniquement dans les limites stipulées dans sa législation interne.

Article VII Avis de réception

1. La Belgique, le Canada et la Suède sont autorisés à ne pas appliquer l'article 18.3 en ce qui concerne les colis, étant donné qu'ils n'offrent pas le service d'avis de réception pour les colis dans leur régime intérieur.

2. Par dérogation à l'article 18.3.3, le Danemark et le Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord se réservent le droit de ne pas accepter d'avis de réception entrants, étant donné qu'ils n'offrent pas le service d'avis de réception dans leur régime intérieur.

受取通知

万国郵便条約

3 ブラジルは、条約第十八条3.3の規定にかかわらず、電子的手段によって返送することが可能な場合に限り、自国宛ての受取通知を受理することができる。

第八条 通常郵便に関する禁制

1 レバノン及び朝鮮民主主義人民共和国は、例外的に、硬貨、紙幣、各種の持参人私有価証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉、宝石その他の貴重品を含有する書留郵便物を引き受けない。また、これらの国は、書留郵便物及びガラス製品又は壊れやすい物品を含有する郵便物の盗取又は損傷の場合の責任に関しては、条約の施行規則を厳格に遵守する義務を負わない。

2 サウジアラビア、ボリビア、中華人民共和国（香港特別行政区を除く。）、イラク、ネパール、パキスタン、スーダン及びベトナムは、例外的に、硬貨、銀行券、紙幣、各種の持参人私有価証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉、宝石その他の貴重品を含有する書留郵便物を引き受けない。

3 ミャンマーは、自国の国内法令に抵触するため、条約第十九条6に規定する貴重品を含有する保険付通常郵便物を引き受けない権利を留保する。

4 ネパールは、特別の取決めがない限り、紙幣又は硬貨を含有する書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けない。

5 ウズベキスタンは、硬貨、銀行券、小切手、郵便切手又は外国の貨幣を含有する書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けない。また、このような郵便物の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。

6 イラン・イスラム共和国は、イスラム教の原理に反する物品を含有する通常郵便物を引き受けず、硬貨、銀行券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉、宝石その他の貴重品を含有する普通通常郵便物、書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けない権利を留保し、また、このような郵便物の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。

7 フィリピンは、硬貨、紙幣、各種の持参人私有価証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉その他の貴重品を含有する普通通常郵便物、書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けない権利を留保する。

8 オーストラリアは、地金又は銀行券を含有する通常郵便物を引き受けない。また、同国は、宝石、貴金属、珠玉、証書、硬貨その他の譲渡可能な有価証券のような貴重品を含有する自国宛ての書留郵便物又は開袋継越通常郵便物を引き受けない。同国は、このような留保に反して差し出された郵便物について責任を認めない。

3. Par dérogation à l'article 18.3.3, le Brésil est autorisé à n'admettre les avis de réception arrivants que lorsqu'ils peuvent être renvoyés par voie électronique.

Article VIII
Intenditions (poste aux lettres)

1. A titre exceptionnel, le Liban et la Rép. pop. dém. de Corée n'acceptent pas les envois recommandés qui contiennent des pièces de monnaie ou des billets de monnaie ou toute valeur au porteur ou des chèques de voyage ou du platine, de l'or ou de l'argent, manufactures ou non, des pierres précieuses, des bijoux et d'autres objets précieux. Ils ne sont pas tenus par les dispositions du Règlement d'une façon rigoureuse en ce qui concerne leur responsabilité en cas de spoliation ou d'avarie des envois recommandés, de même qu'en ce qui concerne les envois contenant des objets en verre ou fragiles.

2. A titre exceptionnel, l'Arabie saoudite, la Bolivie, la Chine (Rép. pop.), à l'exclusion de la Région administrative spéciale de Hongkong, l'Iraq, le Népal, le Pakistan, le Soudan et le Viet Nam n'acceptent pas les envois recommandés contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des billets de monnaie ou des valeurs quelconques au porteur, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent, manufactures ou non, des pierres, des bijoux et autres objets précieux.

3. Myanmar se réserve le droit de ne pas accepter les envois avec valeur déclarée contenant les objets précieux mentionnés à l'article 19.6, car sa législation interne s'oppose à l'admission de ce genre d'envois.

4. Le Népal n'accepte pas les envois recommandés ou ceux avec valeur déclarée contenant des coupures ou des pièces de monnaie, sauf accord spécial conclu à cet effet.

5. L'Ouzbékistan n'accepte pas les envois recommandés ou ceux avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des chèques, des timbres-poste ou des monnaies étrangères et déclare toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de ce genre d'envois.

6. L'Iran (Rép. islamique) n'accepte pas les envois contenant des objets contraires à la religion islamique et se réserve le droit de ne pas accepter les envois de la poste aux lettres (ordinaires), recommandés, avec valeur déclarée) contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent, manufactures ou non, des pierres précieuses, des bijoux ou d'autres objets de valeur, et déclare toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de tels envois.

7. Les Philippines se réservent le droit de ne pas accepter depuis de la poste aux lettres (ordinaires), recommandés ou avec valeur déclarée) contenant des pièces de monnaie, des billets de monnaie ou toute valeur au porteur, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent, manufactures ou non, des pierres précieuses ou d'autres objets précieux.

8. L'Australie n'accepte aucun envoi postal contenant des lingots ou des billets de banque. En outre, elle n'accepte pas les envois recommandés à destination de l'Australie ni les envois en transit à découvert qui contiennent des objets de valeur, tels que bijoux, métaux précieux, pierres précieuses ou semi-précieuses, titres, pièces de monnaie ou autres effets négociables. Elle déclare toute responsabilité en ce qui concerne les envois postés en violation de la présente réserve.

- 9 中華人民共和国（香港特別行政区を除く。）は、自国の国内法令に従い、硬貨、銀行券、紙幣、各種の持参人私有価値証券又は旅行小切手を包有する保険付通常郵便物を引き受けない。
- 10 ラトビア及びモンゴルは、自国の国内法令に抵触するため、硬貨、銀行券、持参人私有価値証券及び旅行小切手を包有する普通通常郵便物、書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けない権利を留保する。
- 11 ブラジルは、通用している硬貨及び銀行券並びに各種の持参人私有価値証券を包有する普通通常郵便物、書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けない権利を留保する。
- 12 ベトナムは、物品を包有する書状を引き受けない権利を留保する。
- 13 インドネシアは、硬貨、銀行券、小切手、郵便切手、外国為替又は各種の持参人私有価値証券を包有する自国宛ての書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けず、また、このような郵便物の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。
- 14 キルギスは、硬貨、紙幣、各種の持参人私有価値証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉、宝石その他の貴重品を包有する普通通常郵便物、書留郵便物、保険付通常郵便物又は小形包装物を引き受けない権利を留保し、また、このような郵便物又は小形包装物の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。
- 15 アゼルバイジャン及びカザフスタンは、硬貨、銀行券、紙幣、各種の持参人私有価値証券、小切手、加工した若しくは加工していない貴金属、珠玉、宝石その他の貴重品又は外国の貨幣を包有する書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けず、また、このような郵便物の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。
- 16 モルドバ及びロシア連邦は、通用している銀行券、各種の持参人私有価値証券（小切手）又は外国の貨幣を包有する書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けず、また、このような郵便物の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。
- 17 フランスは、条約第十九条3の規定の適用を妨げることなく、物品を包有する郵便物が自国の規則、国際的な規則又は航空運送に関する技術及び包装に関する説明書を遵守していない場合には、当該郵便物を引き受けない権利を留保する。
- 18 キューバは、硬貨、銀行券、紙幣、各種の持参人私有価値証券、小切手、珠玉、貴金属、宝石その他の貴重品又は各種の書類若しくは物品を包有する通常郵便物が自国の規則、国際的な規則又は航空運送に関する技術及び包装に関する説明書を遵守していない場合には、当該郵便物を引き受けず、取り扱わず、送達せず、又は配達しない権利を留保し、また、このような郵便物の盗取、亡失又は損傷の場合の責任を認めない。同国は、通常郵便物が自国に輸入される物品を包有し、かつ、関税の対象となる場合において、そ

万国郵便条約

9. La Chine (Rép. pop.), à l'exclusion de la Région administrative spéciale de Hongkong, n'accepte pas les envois avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des billets de monnaie, des valeurs quelconques au porteur ou des chèques de voyage, conformément à ses règlements internes.
10. La Lettonie et la Mongolie se réservent le droit de ne pas accepter des envois ordinaires, recommandés ou avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des effets au porteur et des chèques de voyage, étant donné que leur législation nationale s'y oppose.
11. Le Brésil se réserve le droit de ne pas accepter le courrier ordinaire, recommandé ou avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque en circulation et des valeurs quelconques au porteur.
12. Le Viet Nam se réserve le droit de ne pas accepter les lettres contenant des objets et des marchandises.
13. L'Indonésie n'accepte pas les envois recommandés ou avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des chèques, des timbres-poste, des devises étrangères ou des valeurs quelconques au porteur et déclare toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de ces envois.
14. Le Kirghizstan se réserve le droit de ne pas accepter les envois de la poste aux lettres (ordinaires, recommandés ou avec valeur déclarée et petits paquets) contenant des pièces de monnaie, des billets de monnaie ou des titres au porteur, des chèques de voyage, de l'or ou de l'argent, manufacturés ou non, des pierres précieuses, des bijoux et d'autres objets précieux. Il déclare toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de ce genre d'envois.
15. L'Azerbaïdjan et le Kazakhstan n'acceptent pas les envois recommandés ou avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des billets de monnaie ou toute valeur au porteur, des chèques, des métaux précieux, manufacturés ou non, des pierres précieuses, des bijoux et d'autres objets précieux ainsi que des monnaies étrangères et déclinent toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de ce genre d'envois.
16. La Moldova et la Russie (Fédération de) n'acceptent pas les envois recommandés et ceux avec valeur déclarée contenant des billets de banque en circulation, des titres (chèques) au porteur ou des monnaies étrangères et déclinent toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de ce genre d'envois.
17. Sans préjudice de l'article 19.3, la France se réserve le droit de refuser les envois contenant des marchandises si des envois ne sont pas conformes à sa réglementation nationale ou à la réglementation internationale ou aux instructions techniques et d'emballage relatives au transport aérien.
18. Cuba se réserve le droit de ne pas accepter, traiter, acheminer ou distribuer d'envois de la poste aux lettres contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des billets de monnaie ou des valeurs quelconques au porteur, des chèques, des pierres et métaux précieux, des bijoux ou d'autres articles de valeur ainsi que tout type de document, de marchandise ou d'objet, si ces envois ne sont pas conformes à sa réglementation nationale, à la réglementation internationale ou aux instructions techniques et d'emballage relatives au transport aérien et déclare toute responsabilité en cas de spoliation, de perte ou d'avarie de ce genre d'envois. Cuba se réserve le droit de ne pas accepter d'envois de la poste aux lettres passibles de droits de douane contenant des marchandises importées dans le pays si leur valeur n'est pas conforme à sa réglementation nationale.

万国郵便条約

小包郵便 に関する 禁制

の物品の価値が自国の規則に適合していないときは、当該郵便物を引き受けない権利を留保する。

第九条 小包郵便に関する禁制

- 1 ミャンマー及びザンビアは、自己の規則に抵触するため、条約第十九条⁽¹⁾に規定する貴重品を包有する保険付小包を引き受けないことができる。
- 2 レバノン及びスーダン⁽¹⁾は、例外的に、硬貨、紙幣、各種の持参人私有価証券、旅行小切手、加工した若しくは加工していない白金、金若しくは銀、珠玉その他の貴重品を包有する小包又は液体若しくは液化しやすい物、ガラス製品若しくはこれと同様の物品若しくは壊れやすい物品を包有する小包を引き受けられない。これらの国は、条約の施行規則の関連規定を遵守する義務を負わない。
- 3 ブラジルは、通用している硬貨及び紙幣並びに各種の持参人私有価証券を包有する保険付小包を引き受け、かつ自己の規則に抵触するため、当該保険付小包を引き受けないことができる。
- 4 ガーナは、通用している硬貨及び紙幣を包有する保険付小包を引き受け、かつ自己の規則に抵触するため、当該保険付小包を引き受けないことができる。
- 5 サウジアラビアは、条約第十九条に定める物品に加えて、硬貨、紙幣、各種の持参人私有価証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉その他の貴重品を包有する小包を引き受けられない。また、同国は、権限のある当局が発行する処方箋が添付されていない各種の薬品、消火のための製品及び液状の化学物質
- 6 オマーンは、条約第十九条に定める物品に加えて、次のものを包有する小包を引き受けない。
 - 6.1 権限のある当局が発行する処方箋が添付されていない各種の薬品
 - 6.2 消火のための製品及び液状の化学物質
 - 6.3 イスラム教の原理に反する物品
- 7 イラン・イスラム共和国は、条約第十九条に定める物品に加えて、イスラム教の原理に反する物品を包有する小包を引き受けず、硬貨、銀行券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉、宝石その他の貴重品を包有する普通小包又は保険付小包を引き受けない権利を留保⁽¹⁾。また、このような郵便物の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。
- 8 フィリピンは、硬貨、紙幣、各種の持参人私有価証券、旅行小切手、加工した若しくは加工していない白金、金若しくは銀、珠玉その他の貴重品を包有する小包又は液体若しくは液化しやすい物、ガラス製品若しくはこれと同様の物品若しくは壊れやすい物品を包有する小包を引き受けられないことができる。

Article IX Instruments (coils postaux)

- 1 Myanmar et la Zambie sont autorisés à ne pas accepter de coils avec valeur déclarée contenant les objets précieux visés à l'article 19.6.1.3.1, étant donné que leur réglementation intérieure s'y oppose.
- 2 A titre exceptionnel, le Liban et le Soudan n'acceptent pas les coils contenant des pièces de monnaie, des billets de monnaie ou toute valeur au porteur, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent, manufacturés ou non, des pierres précieuses et d'autres objets précieux, ou qui contiennent des liquides et des éléments facilement liquéfiables ou des objets en verre ou assésimés ou fragiles. Ils ne sont pas tenus par les dispositions y relatives du Règlement.
- 3 Le Brésil est autorisé à ne pas accepter de coils avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie et des billets de monnaie en circulation, ainsi que toute valeur au porteur, étant donné que sa réglementation intérieure s'y oppose.
- 4 Le Ghana est autorisé à ne pas accepter de coils avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie et des billets de monnaie en circulation, étant donné que sa réglementation intérieure s'y oppose.
- 5 Outre les objets cités à l'article 19, l'Arabie saoudite n'accepte pas les coils contenant des pièces de monnaie, des billets de monnaie ou des valeurs quelconques au porteur, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent, manufacturés ou non, des pierres et autres objets précieux. Elle n'accepte pas non plus les coils contenant des médicaments de toute sorte, à moins qu'ils soient accompagnés d'une ordonnance médicale émanant d'une autorité officielle compétente, des produits destinés à l'extinction du feu, des liquides chimiques ou des objets contractés aux principes de la religion islamique.
- 6 Outre les objets cités à l'article 19, l'Oman n'accepte pas les coils contenant:
 - 6.1 des médicaments de toute sorte, à moins qu'ils ne soient accompagnés d'une ordonnance médicale émanant d'une autorité officielle compétente;
 - 6.2 des produits destinés à l'extinction du feu et des liquides chimiques;
 - 6.3 des objets contractés aux principes de la religion islamique.
- 7 Outre les objets cités à l'article 19, l'Iran (Rép. islamique) est autorisé à ne pas accepter les coils contenant des articles contractés aux principes de la religion islamique et se réserve le droit de ne pas accepter des coils ordinaires ou avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent, manufacturés ou non, des pierres précieuses, des bijoux ou d'autres objets de valeur, et décline toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de tels envois.
- 8 Les Philippines sont autorisées à ne pas accepter de coils contenant des pièces de monnaie, des billets de monnaie ou toute valeur au porteur, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent, manufacturés ou non, des pierres précieuses ou d'autres objets précieux, ou qui contiennent des liquides et des éléments facilement liquéfiables ou des objets en verre ou assésimés ou fragiles.

関税を課 される物 品

- 9 オーストラリアは、地金又は銀行券を包有する郵便物を引き受けない。
 - 10 中華人民共和国は、硬貨、紙幣、各種の持参人私有証証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉その他の貴重品を包有する普通小包を引き受けない。また、中華人民共和国（香港特別行政区を除く。）は、硬貨、紙幣、各種の持参人私有証証券又は旅行小切手を包有する保険付小包を引き受けない。
 - 11 モンゴルは、自国の国内法令に従い、硬貨、銀行券、持参人私有証証券及び旅行小切手を包有する小包を引き受けない権利を留保する。
 - 12 ラトビアは、硬貨、銀行券、各種の持参人私有証証券（小切手）又は外国為替を包有する普通小包又は保険付小包を引き受けず、また、このような小包の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。
 - 13 モルドバ、ウズベキスタン、ロシア連邦及びウクライナは、通用している銀行券、各種の持参人私有証証券（小切手）又は外国の貨幣を包有する普通小包又は保険付小包を引き受けず、また、このような小包の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。
 - 14 アゼルバイジャン及びカザフスタンは、硬貨、銀行券、紙幣、各種の持参人私有証証券、小切手、加工した若しくは加工していない貴金属、珠玉、宝石その他の貴重品又は外国の貨幣を包有する普通小包又は保険付小包を引き受けず、また、このような小包の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。
 - 15 キューバは、硬貨、銀行券、紙幣、各種の持参人私有証証券、小切手、珠玉、貴金属、宝石その他の貴重品又は各種の書類若しくは物品を包有する郵便小包が自国の規則、国際的な規則又は航空運送に関する技術及び包装に関する説明書を遵守していない場合には、当該郵便小包を引き受けず、取り扱わず、送達せず、又は配達しない権利を留保し、また、このような郵便小包の盗取、亡失又は損傷の場合の責任を認めない。同国は、郵便小包が自国に輸入される物品を包有し、かつ、関税の対象となる場合において、その物品の価値が自国の規則に適合していないときは、当該郵便小包を引き受けない権利を留保する。
- 第十条 関税を課される物品
- 1 パングラデシュ及びエルサルバドルは、条約第十九条の規定に関連して、関税を課される物品を包有する保険付郵便物を引き受けない。
 - 2 アフガニスタン、アルバニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、カンボジア、チリ、コロンビア、キューバ、エルサルバドル、エストニア、カザフスタン、ラトビア、モルドバ、ネパール、ウズベキスタン、ペルー、朝鮮民主主義人民共和国、ロシア連邦、サンマリノ、トルクメニスタン、ウクライナ及びベネズエラ・ボリバル共和国は、条約第十九条の規定に関連して、関税を課される物品を包有する普通書状

万国郵便条約

9. L'Australie n'accepte aucun envoi postal contenant des lingots ou des billets de banque.
10. La Chine (Rép. pop.) n'accepte pas les colis ordinaires contenant des pièces de monnaie, des billets de monnaie ou des valeurs quelconques au porteur, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent manufacturés ou non, des pierres précieuses ou d'autres objets précieux. En outre, sauf en ce qui concerne la Région administrative spéciale de Hongkong, les colis avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de monnaie, des valeurs quelconques au porteur ou des chèques de voyage ne sont pas acceptés non plus.

11. La Mongolie se réserve le droit de ne pas accepter, selon sa législation nationale, les colis contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des titres à vue et des chèques de voyage.

12. La Letonie n'accepte pas les colis ordinaires ni les colis avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des valeurs quelconques (chèques) au porteur ou des devises étrangères, et elle décline toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie concernant de tels envois.

13. La Moldova, l'Ouzbékistan, la Russie (Fédération de) et l'Ukraine n'acceptent pas les colis ordinaires et ceux avec valeur déclarée contenant des billets de banque en circulation, des titres (chèques) au porteur ou des monnaies étrangères et déclinent toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de ce genre d'envois.

14. L'Azerbaïdjan et le Kazakhstan n'acceptent pas les colis ordinaires ni les colis avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des billets de monnaie ou toute valeur au porteur, des chèques, des métaux précieux, manufactures ou non, des pierres précieuses, des bijoux, et d'autres objets précieux ainsi que des monnaies étrangères et déclinent toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de ce genre d'envois.

15. Cuba se réserve le droit de ne pas accepter, traiter, admettre ou distribuer de colis postaux contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des billets de monnaie ou des valeurs quelconques au porteur, des chèques, des valeurs et métaux précieux, des bijoux ou d'autres articles de valeur ainsi que tout type de document de marchandise ou d'objet, si ces envois ne sont pas conformes à sa réglementation nationale ou à la réglementation internationale ou aux instructions techniques et d'emballage relatives au transport aérien et décide toute responsabilité en cas de spoliation, de perte ou d'avarie de ce genre d'envois. Cuba se réserve le droit de ne pas accepter de colis postaux passibles de droits de douane contenant des marchandises importées dans le pays si leur valeur n'est pas conforme à sa réglementation nationale.

Article X

Objets passibles de droits de douane

1. Par référence à l'article 19, les Pays-membres suivants n'acceptent pas les envois avec valeur déclarée contenant des objets passibles de droits de douane: Bangladesh et El Salvador.

2. Par référence à l'article 19, les Pays-membres suivants n'acceptent pas les lettres ordinaires et recommandées contenant des objets passibles de droits de douane: Afghanistan, Albanie, Azerbaïdjan, Bélarus, Cambodge, Chili, Colombie, Cuba, El Salvador, Estonie, Kazakhstan, Letonie, Moldova, Népal, Ouzbékistan, Pérou, Rép. pop. dém. de Corée, Russie (Fédération de), Saint-Marin, Turkménistan, Ukraine et Venezuela (Rép. bolivarienne).

通関料

及び書留書状を引き受けない。

3 ベナン、ブルキナファソ、コートジボワール共和国、ジブチ、マリ及びモーリタニアは、条約第十九条の規定に関連して、関税を課される物品を包有する普通書状を引き受けない。

4 1から3までの規定にかかわらず、血清、ワクチン及び緊急の必要性があり、かつ、入手が困難な医薬品を包有する郵便物は、いかなる場合にも差出しを認められる。

第十一条 通関料

1 ガボン、通関料を利用者から徴収する権利を留保する。

2 アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ブラジル、カナダ、キプロス、スペイン、フィンランド、ルーマニア及びロシア連邦は、条約第二十条2の規定にかかわらず、税関検査に付する全ての郵便物について、通関料を利用者から徴収する権利を留保する。

3 アゼルバイジャン、ギリシャ、パキスタン及びトルコは、条約第二十条2の規定にかかわらず、税関当局に提示する全ての郵便物について、通関料を利用者から徴収する権利を留保する。

4 コンゴ共和国及びザンビアは、小包について通関料を利用者から徴収する権利を留保する。

第十二条 調査請求

1 サウジアラビア、カーボベルデ、エジプト、ガボン、ギリシャ、イラン・イスラム共和国、キルギス、モンゴル、ミャンマー、ウズベキスタン、フィリピン、朝鮮民主主義人民共和国、英国の海外領土、スーダン、シリア・アラブ共和国、チャド、トルクメニスタン、ウクライナ及びザンビアは、条約第二十一条2の規定にかかわらず、通常郵便物のための調査請求の料金を利用者から徴収する権利を留保する。

2 アルゼンチン、オーストリア、アゼルバイジャン、ペラルーシ、カナダ、フィンランド、ハンガリー、リトアニア、モルドバ、ノルウェー、ルーマニア及びスロバキアは、調査請求に応じて行われた調査が完了した場合において、当該請求が正当とされないことが判明したときは、条約第二十一条2の規定にかかわらず、特別料金を徴収する権利を留保する。

3 アフガニスタン、サウジアラビア、カーボベルデ、コンゴ共和国、エジプト、ガボン、イラン・イスラム共和国、キルギス、モンゴル、ミャンマー、ウズベキスタン、スーダン、スリナム、シリア・アラブ共和国、トルクメニスタン、ウクライナ及びザンビアは、小包について調査請求の料金を利用者から徴収する権利を留保する。

4 アメリカ合衆国、ブラジル及びパナマ共和国は、条約第二十一条2の規定にかかわらず、1から3まで

3. Par référence à l'article 19, les Pays-membres suivants n'acceptent pas les lettres ordinaires contenant des objets passibles de droits de douane: Bénin, Burkina Faso, Côte d'Ivoire (Rép.), Djibouti, Mali et Mauritanie.

4. Nonobstant les dispositions prévues sous 1 à 3, les envois de sérum, de vaccin ainsi que les envois de médicaments d'urgence nécessaires qu'il est difficile de se procurer sont admis dans tous les cas.

Article XI
Taxe de présentation à la douane

1. Le Gabon se réserve le droit de percevoir une taxe de présentation à la douane sur ses clients.

2. Par dérogation à l'article 20.2, l'Argentine, l'Australie, l'Autriche, le Brésil, le Canada, Chypre, l'Espagne, la Finlande, la France (Fédération de), se réservent le droit de percevoir une taxe de présentation à la douane sur leurs clients pour tout envoi soumis au contrôle douanier.

3. Par dérogation à l'article 20.2, l'Azerbaïdjan, la Grèce, le Pakistan et la Turquie se réservent le droit de percevoir pour tous les envois présentés aux autorités douanières une taxe de présentation à la douane sur leurs clients.

4. Le Congo (Rép.) et la Zambie se réservent le droit de percevoir une taxe de présentation à la douane sur leurs clients pour les colis.

Article XII
Réclamations

1. Par dérogation à l'article 21.2, l'Arabie saoudite, le Cap-Vert, l'Égypte, le Gabon, la Grèce, l'Iran (Rép. islamique), le Kirghizistan, la Mongolie, Myanmar, l'Ouzbékistan, les Philippines, la Rép. pop. dém. de Corée, les Territoires d'outre-mer (Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord), le Soudan, la Syrie (Rép. arabe), le Tchad, le Turkménistan, l'Ukraine et la Zambie se réservent le droit de percevoir une taxe de réclamation sur leurs clients pour les envois de la poste aux lettres.

2. Par dérogation à l'article 21.2, l'Argentine, l'Autriche, l'Azerbaïdjan, le Bélarus, le Canada, la Finlande, la Hongrie, la Lituanie, la Moldova, la Norvège, la Roumanie et la Slovaquie se réservent le droit de percevoir une taxe spéciale lorsque, à l'issue des démarches entreprises suite à la réclamation, il se révèle que celle-ci est injustifiée.

3. L'Afghanistan, l'Arabie saoudite, le Cap-Vert, le Congo (Rép.), l'Égypte, le Gabon, l'Iran (Rép. islamique), le Kirghizistan, la Mongolie, Myanmar, l'Ouzbékistan, le Soudan, le Soudan, la Syrie (Rép. arabe), le Turkménistan, l'Ukraine et la Zambie se réservent le droit de percevoir une taxe de réclamation sur leurs clients pour les colis.

4. Par dérogation à l'article 21.2, l'Amérique (États-Unis), le Brésil et le Panama (Rép.) se réservent le droit de percevoir sur les clients une taxe de réclamation pour les envois de la poste aux lettres et les colis postaux déposés dans les pays qui appliquent ce genre de taxe en vertu des dispositions sous 1 à 3.

の規定に基づいて料金を徴収する国において差し出される通常郵便物及び小包郵便物のための調査請求の料金を利用者から徴収する権利を留保する。

第十三条 例外的な到着の陸路割当料金

アフガニスタンは、条約第三十三条の規定にかかわらず、小包一個ごとに七・五〇SDRの例外的な到着の陸路割当料金を追加して徴収する権利を留保する。

第十四条 航空運送料に関する基本料金率及び規定

オーストラリアは、条約第三十四条の規定にかかわらず、条約の施行規則に定めるところにより、又は二国間の合意を含む他のあらゆる手段により、小包による物品の返送業務の提供のための航空運送料に関する料金を適用する権利を留保する。

第十五条 特別料金率

- 1 アメリカ合衆国、ベルギー及びノルウェーは、航空小包に対し、平面路小包に対する陸路割当料金よりも高い額の陸路割当料金を徴収することができる。
 - 2 レバノン、重量一キログラムまでの小包に対し、重量一キログラムを超え三キログラムまでの小包に適用する料金を徴収することができる。
 - 3 パナマ共和国は、航空路によって継越運送が行われる平面路小包(SAL小包)に対しては、重量一キログラムごとに〇・二〇SDRを徴収することができる。
- 第十六条 継越料、航空運送料及び割当料金を定めることについての郵便業務理事会の権限
- オーストラリアは、条約第三十六条1.6の規定にかかわらず、条約の施行規則に定めるところにより、又は二国間の合意を含む他のあらゆる手段により、小包による物品の返送業務の提供のための陸路割当料金を適用する権利を留保する。

以上の証拠として、全権委員は、これらの規定が条約中にある場合と同一の効力及び同一の価値を有するものとしてこの最終議定書を作成し、国際事務局長に寄託される本書一通に署名した。万国郵便連合国際事務局は、その謄本一通を各加盟国に送付する。

二千二十一年八月二十六日にアビジャンで作成した。

万国郵便条約

Article XIII Quotes-parts territoriales d'arrivées exceptionnelles

Par dérogation à l'article 33, l'Afghanistan se réserve le droit de percevoir 7,50 DTS de quote-part territoriale d'arrivée exceptionnelle supplémentaire par colis.

Article XIV

Taux de base et dispositions relatives aux frais de transport aérien

Par dérogation à l'article 34, l'Australie se réserve le droit d'appliquer les taux relatifs au transport aérien pour la fourniture du service de retour des marchandises par colis, tels que stipulés dans le Règlement, ou en application de tout autre dispositif comprenant par exemple des accords bilatéraux.

Article XV

Tarifs spéciaux

1. L'Amérique (États-Unis), la Belgique et la Norvège ont la faculté de percevoir pour les colis-avion des quotes-parts territoriales plus élevées que pour les colis de surface.

2. Le Liban est autorisé à percevoir pour les colis jusqu'à 1 kilogramme la taxe applicable aux colis au-dessus de 1 jusqu'à 3 kilogrammes.

3. Le Panama (Rép.) est autorisé à percevoir 0,20 DTS par kilogramme pour les colis de surface transportés par voie aérienne (S.A.L.) en transit.

Article XVI

Pouvoir du Conseil d'exploitation postale de fixer le montant des frais et des quotes-parts

Par dérogation aux dispositions de l'article 36, 1.6, l'Australie se réserve le droit d'appliquer les quotes-parts territoriales de départ pour la fourniture du service de retour des marchandises par colis telles que stipulées dans le Règlement, ou en application de tout autre dispositif comprenant par exemple des accords bilatéraux.

En tout de quoi, les Plénipotentiaires ont dressé le présent Protocole qui aura la même force et la même valeur que si ses dispositions étaient insérées dans le texte même de la Convention, et ils l'ont signé en un exemplaire qui est déposé auprès du Directeur général du Bureau International. Une copie en sera remise à chaque Pays-membre par le Bureau International de l'Union.

Fait à Abdijan, le 26 août 2021.

(参考)

この条約は、国際郵便業務に関する事項についての所要の変更を加えるため、現行の条約を更新するものである。